第3回 京阪奈三教育大学連携推進フォーラム

「学び続ける教員」のための教員養成・研修高度化事業

京阪奈三教育大学連携による教員養成イノベーションの創生

■主催／京阪奈三教育大学連携推進協議会
［文部科学省国立大学改革強化推進補助金事業］

■後援／京都府教育委員会・大阪府教育委員会・奈良県教育委員会
京都市教育委員会・大阪市教育委員会・奈良市教育委員会

目次 Contents

京阪奈三教育大学連携による
教員養成イノベーションの創生

1 開会挨拶　奈良教育大学長　加藤久雄

2 基調講演

2 国立大学改革における大学間連携の状況について
文部科学省高等教育局国立大学法人支援課企画官　吉田光成

12 現況報告

12 事業概要説明
奈良教育大学 理事・副学長　宮下俊也

16 現職教員のための修士レベル対応学修プログラムの共同開発
京都教育大学 教職キャリア高度化センター長　水山光春

26 双方向遠隔授業を取り入れた教育課程の連携
奈良教育大学 学長補佐（教育課程担当）　赤沢早人

39 『教員のICT活用指導力向上』のための
ICT支援員養成・ICT活用サポート研修の共同実施
奈良教育大学 次世代教員養成センター准教授　古田壮宏

51 博士人材向け教員能力開発プログラムの共同実施
大阪教育大学 教員養成高度化センター長　越桐國雄

59 博士養成モデルプログラムの共同開発
大阪教育大学 教員養成高度化センター長　越桐國雄

65 スクールサポーター等教育支援人材認証制度の共有
奈良教育大学 次世代教員養成センター長　高橋豪仁

73 パネルディスカッション

89 閉会挨拶　京都教育大学長　位藤紀美子

平成28年3月3日（木）開催　第3回京阪奈三教育大学連携推進フォーラム

「学び続ける教員」のための教員養成・研修高度化事業

開会挨拶

奈良教育大学長　加　藤　久　雄

本日は、年度末のお忙しい中、お集まりいただきありがとうございます。また、公務ご多用のところ、文部科学省高等教育局国立大学法人支援課企画官の吉田光成様に、お越しいただけましたこと、また、基調講演を拝聴できますこと、大変、ありがたく、深くお礼申しあげます。パネルディスカッションにもご登壇いただき、ご意見をいただくことになっております。どうぞよろしくお願いいたします。

このフォーラム目的は、本推進事業の取組の年度ごとの事業実績と成果を報告・発表し、課題の共有、次年度に向けた検討を行い、事業の目的達成を推進することにあります。今年度（27 年度）で３年目になります平素の取組の積み上げが重要であり、関係の皆様のご尽力にお礼申しあげる次第です。

また、事業の推進には、地域の教育委員会様を中心に、学校現場のご協力とご支援をいただいております。この関係が大変重要なことだと考えております。本日、奈良県教育委員会教育長 吉田育弘様、奈良市教育委員会教育長 中室雄俊様には、パネリストとしてご登壇いただけますことは、地域密着型と定義されました教員養成大学として、大変、心強く思う次第であります。深くお礼申しあげます。

京都教育大学様、大阪教育大学様におかれましても、各地域の教育委員会様との連携において、同様であると思います。今回のフォーラムにおきましては、京都、大阪、奈良の６つの教育委員会様のご後援もいただいております。お礼申しあげます。

さて、本事業は、京都教育大学、大阪教育大学、奈良教育大学の３大学が、平成 24 年度から、国立大学改革強化推進補助金を受けて、京阪奈三教育大学連携推進協議会のもとに、「教員養成高度化推進拠点」を三大学が共同で設置し、中央教育審議会が提起する「教員養成の高度化と教職生活全体を通じた学びを継続的に支援するシステム」をリージョナル・レベルにおいてモデル構築することを目指しております。

ここで、重要なのは、「教員養成高度化推進拠点」を三大学が共同で設置・運営しているということであります。推進拠点として、京都教育大学に教職キャリア高度化センター（http://career.kyokyo-u.ac.jp/）、大阪教育大学に教員養成高度化センター（http://osaka-kyoiku.ac.jp/kaikakukyouka/renkei/top.html）、奈良教育大学に次世代教員養成センター（http://jisedai.nara-edu.ac.jp/open/netcommons/htdocs/）の三センターを三大学共同で設置・運営しています。

以上をふりかえりまして、あらためて本日のチラシを見ていただきますと、本事業の全体像が明確になってまいります。現状報告は、共同設置・運営の各センターの取組ということになっております。

本日、奈良は、東大寺二月堂の修二会（お水取り・お松明）の本業の３日目であります。15 日が満行となりますが、天平勝宝４年（752 年）、東大寺開山良弁僧正の高弟、実忠和尚によってはじめられたと伝えられています。以来一度も途絶えることなく続けられ、「不退の行法」とも称されますが、今年は、1265 回をむかえます。

「学び続ける教員」「またその養成」のキーワードは、先ほどの中教審の答申にもありました「継続」だと思います。フォーラムのあと、お立ち寄りいただきますと、きっと、何か深い深いところで感じるものがあるのではと思います。

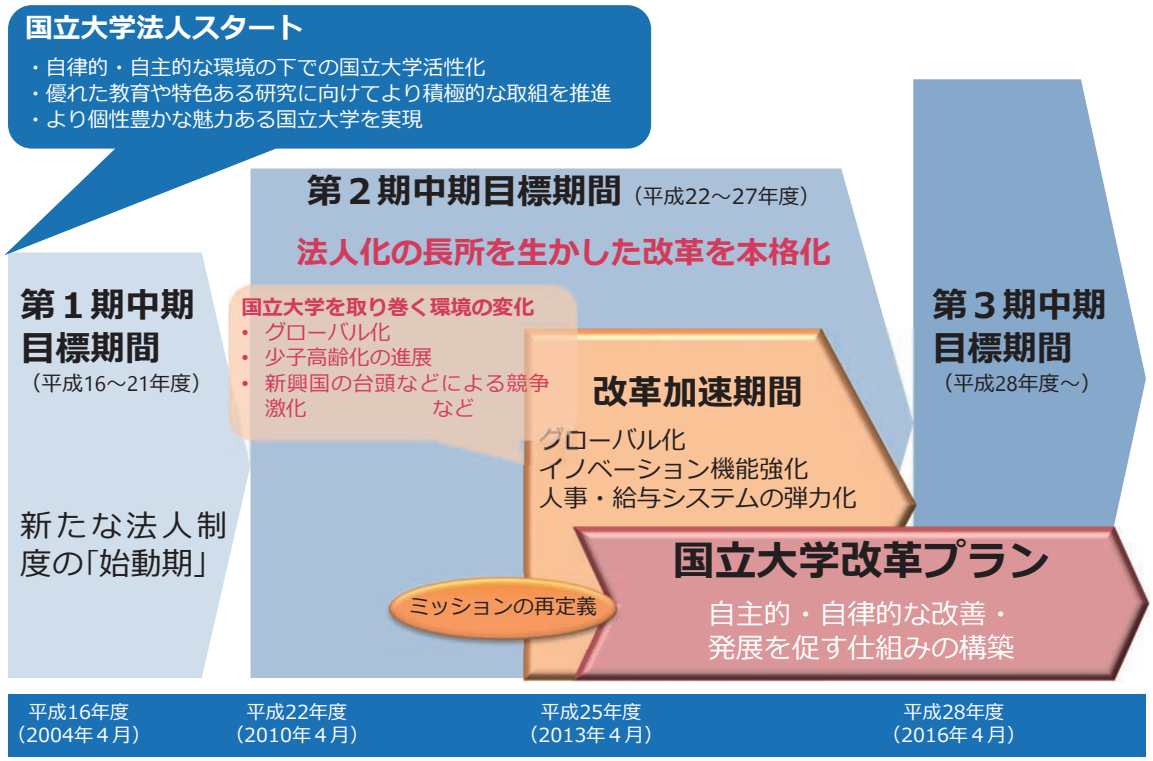
簡単ですが、本年度の世話役大学としてのご挨拶にかえさせていただきます。ありがとうございました。

国立大学改革における
大学間連携の状況について

高等教育局 国立大学法人支援課　　吉田　光成

文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

■ 国立大学の法人化以降の流れ



文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

■ 大学改革のこれまでの主な動き

平成24年度
- 中教審「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」答申
- 「ミッションの再定義」開始

平成25年度
- **教育再生実行会議第三次提言**
- 教育振興基本計画、日本再興戦略
- 今後の国立大学の機能強化に向けての考え方
- **国立大学改革プラン**

平成26年度
- 「日本再興戦略」改訂2014、骨太の方針、科学技術イノベーション総合戦略2014
- 今後の国立大学の機能強化に向けての考え方（改訂）

平成27年度
- 国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて
- 第３期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方について（審議まとめ）
- **国立大学経営力戦略**
- 「日本再興戦略」改訂2015、骨太の方針、科学技術イノベーション総合戦略2015

平成28年度
第３期中期目標期間　開始

■ 改革加速期間中(平成25～27年度)の国立大学の機能強化の取組

ミッションの再定義
各大学と文部科学省が意見交換を行い、研究水準、教育成果、産学連携等の**客観的データに基づき、各大学の強み・特色・社会的役割を平成25年中に整理・公表**

社会の変化に対応できる教育研究組織づくり
- 機能強化のための**改革の取組(組織再編、予算、人材や施設・スペース等の再配分)を国立大学法人運営費交付金等により重点支援**
- 各大学の改革の取組を**第２期中期計画に反映**

→　**各大学の取組への配分及び影響額を３～４割に**

国際水準の教育研究の展開 積極的な留学生支援
- 海外大学のユニット招致、国際共同大学院の創設、外国人教員の積極採用、英語による授業拡大等の**国際化を断行する大学を重点支援**
- 日本人学生等の海外留学を支援する**官民が協力した新たな制度の創設**
- **重点地域等を設定**し、外国人留学生を戦略的に受入れ
- **海外拠点を活用した現地選抜、渡日前入学許可を促進する仕組みの構築**

大学発ベンチャー支援 理工系人材の戦略的育成
- 国立大学から**大学発ベンチャー支援会社等への出資を可能とする仕組みの創設**

→　**産業競争力強化法の施行**
- **理工系人材育成戦略の策定**

→　**平成２６年９月策定**

人事・給与システムの弾力化
- 国立大学法人運営費交付金の必要額を確保した上で**退職手当にかかる配分方法を早期に見直し、競争的資金における間接経費の確保**
- 改革の取組への**重点支援に際して、年俸制等の導入を条件化、適切な業績評価体制の確立**
- **シニア教員から若手・外国人へのポスト振り替えを積極支援**

→ **１万人規模で年俸制・混合給与を導入**

→ **若手・外国人に対し、1,500人の常勤教員のポストを政策的に確保することを目指す**

ガバナンス機能強化
中央教育審議会で**年内を目途に審議を取りまとめ、所要の制度改正や支援**

評価の体制強化
国立大学法人評価委員会の評価体制の強化（産業界等大学関係者以外からの委員増等）、先進的取組の積極的発信　　等

ミッションの再定義（教員養成）

振興の観点

国立大学の教員養成大学・学部については、今後の人口動態・教員採用需要等を踏まえ量的縮小を図りつつ、初等中等教育を担う教員の質の向上のため機能強化を図る。

考え方

①教職大学院への重点化等（新課程の廃止など組織編成の抜本的見直し）
②実践型のカリキュラムへの転換（学校現場での実践的な学修の強化）
③学校現場での指導経験のある大学教員の採用増

各大学の「強み」、「特色」、「社会的役割」に応じた機能強化を推進。

地域連携機能の強化‥‥（34）

～都道府県の教育委員会との密接な連携により、当該地域の教員養成・現職研修の中核的機能を担う総合大学等

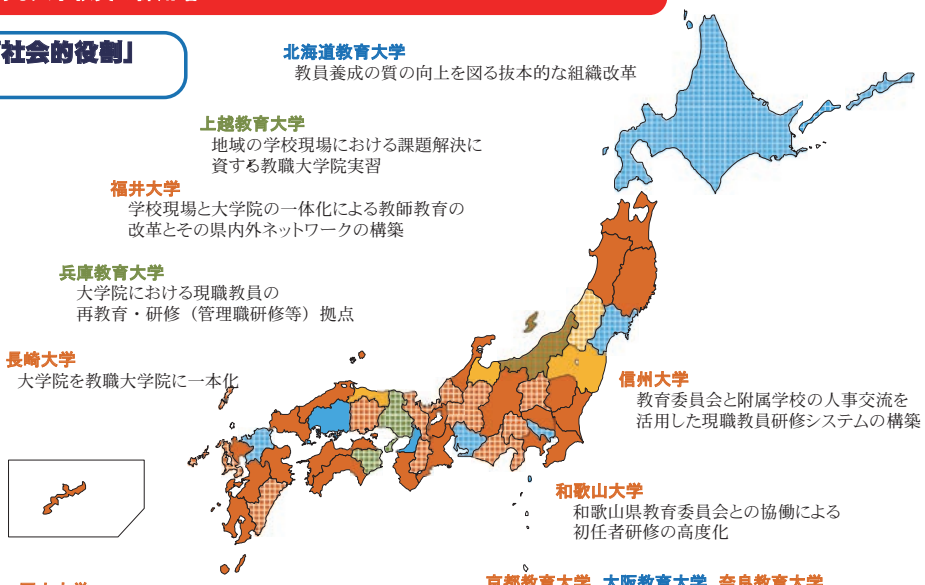
広域にわたる特定機能の強化‥（7）

～地域密接に加え広域の拠点となる特定の機能を併せ持つことを目指す教員養成大学等

大学院重点大学 ‥‥‥（3）

～大学院教育を中核に位置付け、我が国の現職教員再教育の拠点型機能を目的として設立された大学

（ ：教職大学院を設置＜19＞）



北海道教育大学
教員養成の質の向上を図る抜本的な組織改革

上越教育大学
地域の学校現場における課題解決に資する教職大学院実習

福井大学
学校現場と大学院の一体化による教師教育の改革とその県内外ネットワークの構築

兵庫教育大学
大学院における現職教員の再教育・研修（管理職研修等）拠点

長崎大学
大学院を教職大学院に一本化

信州大学
教育委員会と附属学校の人事交流を活用した現職教員研修システムの構築

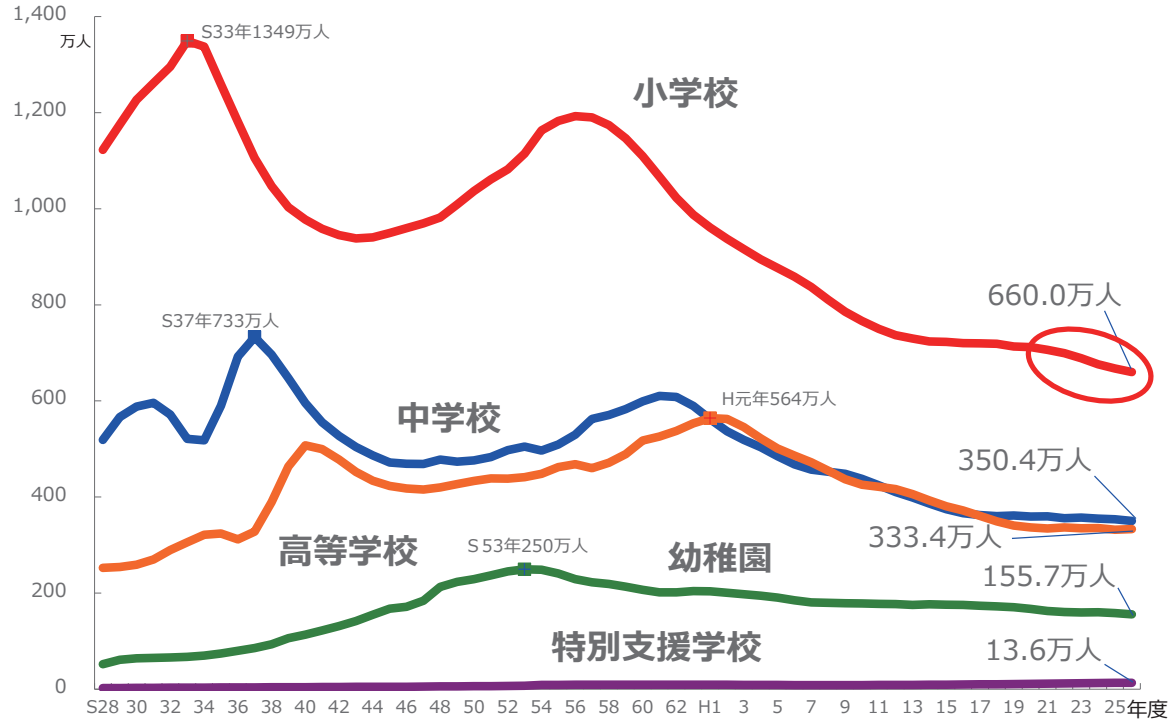
和歌山大学
和歌山県教育委員会との協働による初任者研修の高度化

岡山大学
教師教育開発センターの設置による全学教員養成体制の構築

京都教育大学、大阪教育大学、奈良教育大学
京阪奈三大学連携による教員養成機能の強化

■ 児童生徒数の推移

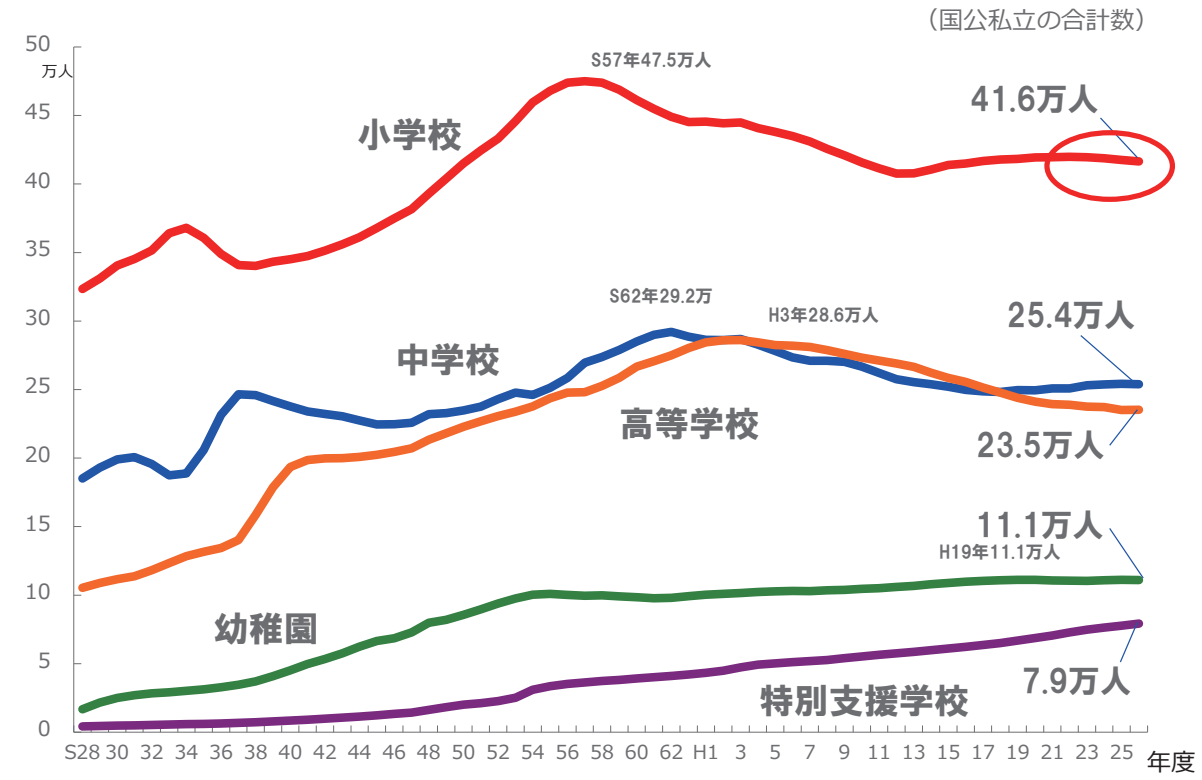
（国公私立の合計数）



＊特別支援学校：平成18年以前は盲学校、聾学校、養護学校の合計

文部科学省「学校基本統計（平成26年度）」

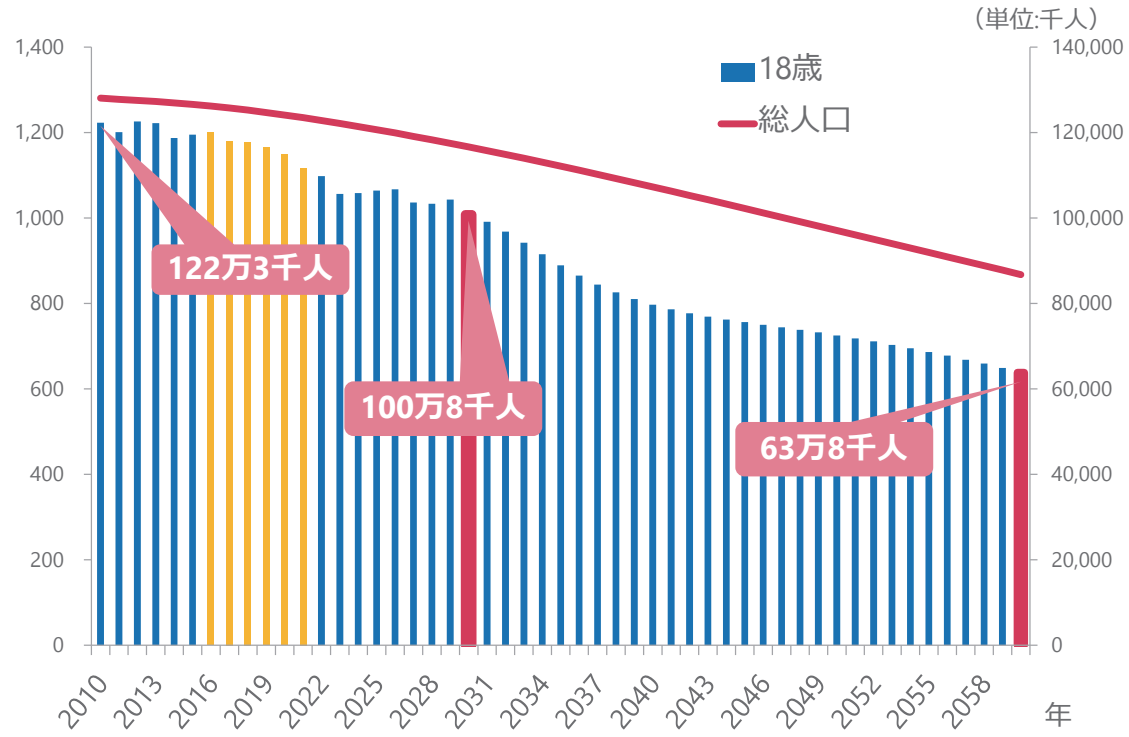
■ 教員数の推移



＊特別支援学校：平成18年以前は盲学校、聾学校、養護学校の合計

文部科学省「学校基本統計」

■ 18歳人口の将来推計(平成24年1月推計)



国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」から、出生中位(死亡中位)推計より作成

文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

■ 国立大学改革強化促進事業

平成27年度予算額： 168億円

第二期中期目標期間(平成27年度まで)の後半３年間を「改革加速期間」と位置付け、「ミッション再定義」で明らかにされる各国立大学の有する強みや特色、社会的役割を中心に第三期中期目標期間(平成28年度～)を見据えた各国立大学の具体的な改革構想をさらに加速化するための重点支援事業

◆国立大学改革強化推進補助金　平成２７年度予算額：　１２６億円

学長のリーダーシップの下、ガバナンス改革に取り組むとともに、「ミッションの再定義」を踏まえた学内資源の最適化のための大学や学部の枠を越えた教育研究組織の再編成に向けた取組や人材の新陳代謝などの先導的な取組を集中的かつ重点的に支援。また、優れた若手研究者の採用拡大などの先導的な取組を重点的に支援

◆国立大学改革基盤強化促進費　平成27年度予算額：　42億円

国立大学の機能強化に結実する各大学の改革構想の実現のため、基盤的設備や最先端設備の整備など基盤強化の観点から重点支援

「学び続ける教員」のための教員養成･研修高度化事業の概要

―京阪奈三教育大学連携による教員養成イノベーションの創生―

☆目的☆

(1) 京阪奈三教育大学連携推進協議会を核に、従来の連携推進事業を更に発展させ、高度専門職業人としての教員養成の高度化と質保証に向けた三つの課題に三教育大学が共同して取り組む。

(2) 連携推進協議会の下に「教員養成高度化連携拠点」を設置し、リージョナル・レベルでの連携モデルを構築し、教員養成イノベーションを創生する。

1．「学び続ける教員」教員養成・研修高度化事業の三つの課題

① ICT 等を活用する次世代教員養成
- ICT 活用や双方向遠隔授業を取り入れた教育方法及びモデルプログラムの共同開発と実施
- 「学び続ける教員」を育むための学校現場と連携した教員養成モデルの開発と、課題探究教育を推進する実践的指導力育成プログラムの実施

② 「学び続ける教員」サポート
- 教育委員会や学校現場との連携による、修士レベル化に対応する研修プログラムの開発、ならびに現職教員のフォローアップとサポートの実施

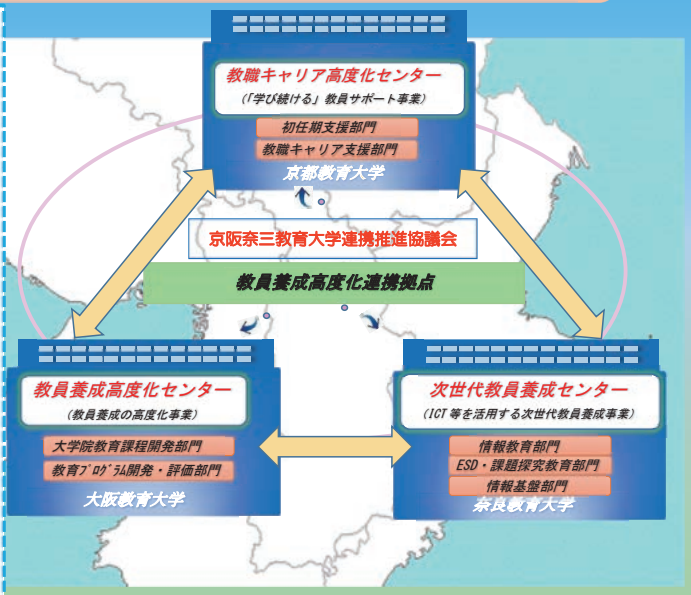
③ 教員養成の高度化
- グローバル化に対応した教科教育開発力を持つ教員の養成
- 修士レベル化を拡大するモデルの構築と運用、博士課程の設置検討

2．「学び続ける教員」のための教員養成研修高度化事業による連携のリージョナル化
- 相互の特色と強みを活かした教育･研究の活性化
- 相互の資源の活用による、三教育大学の資源の相互活用
- 学生支援･就職支援の連携実施
- 事務電算システムの一括購入などによる、大学管理的経費の節約
- 限られた資源の有効活用を行うため、三教育大学の連携協力による業務の合理化･効率化

①三教育大学連携による教員養成機能の強化

三教育大学の特色･教育資源を相互活用し、各大学共通の教員養成上の課題に対応した教育を展開
- 双方向遠隔授業システムの活用
- 授業の活性化や学生の主体的活動を促進するアクティブ･ラーニングの展開
- ソーシャルネットワークシステム「スマートフォリオ」やポートフォリオシステムなどによる、課題探究力支援ツールの構築　など
- 教員養成高度化に向けた博士課程の設置等

②「学び続ける教員」の養成･研修･支援体制の展開
- 地域自治体(教育委員会等)とも連携し、教員養成･研修を展開する。
- 「修士ﾚﾍﾞﾙ学修ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ」認定制度
- WEB ﾎﾟｰﾄﾌｫﾘｵ(主に初任段階の若手教員支援ﾂｰﾙ)
- 博士養成ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑの開発
  - 博士ﾚﾍﾞﾙの人材育成ﾓﾃﾞﾙﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ
  - 博士人材向け教員能力開発ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ
- 教育支援人材の育成と地域のｻﾎﾟｰﾄ
  - ICT 活用指導力向上のための養成･研修ﾃｷｽﾄ･ｼｽﾃﾑ
  - ｽｸｰﾙｻﾎﾟｰﾀｰ等支援人材認証制度



平成27年度「国立大学改革強化推進補助金」 選定事業一覧

金沢大学 北陸先端科学技術大学院大学	滋賀大学 〔滋賀医科大学　京都大学　大阪大学〕	岡山大学　千葉大学 新潟大学　金沢大学 長崎大学　熊本大学
隣接する総合大学と大学院大学の連携による“新たな融合型大学院教育モデル”の提唱 ～共同大学院設置構想による“科学技術イノベーション人材”の育成を目指した教育研究機能の強化及び組織運営改革～	**人文社会系大学から文理融合型大学への転換** ―データサイエンス教育研究拠点形成のための大学間連携の推進―	**国立六大学連携による新たな国際連携モデルの構築**
総合大学（金沢大学）のスケール・多様性と大学院大学（北陸先端科学技術大学院大学）の専門性・特殊性の教育研究基盤を共有させ、**共同大学院**「**先進融合学術共同専攻（仮称）**」を設置。異質間融合による**「新たな融合型大学院教育モデル」を構築**するとともに、石川県内に隣接する地の利点を生かした留学支援等の事務連携体制を構築し、組織運営改革を実質化	大胆なガバナンス改革と学内資源の再配分等による日本初の「**データサイエンス学部（仮称）**」を設置。**データサイエンスを含む自然科学分野の多様な領域の英知を大学間連携により結集**し、先行事例のない最先端の教育プログラム・教材・教授法の開発や教育の質保証システムを確立。**人文社会系大学から文理融合型大学への転換に向けた先行モデルを提起**	国立六大学国際連携機構において、１大学では交流の難しい**ＥＵ圏における世界トップレベル大学とのアライアンス間（連合間）交流の推進**や、大学と産業界との連携組織「**日本・ミャンマー産学人材育成コンソーシアム（仮称）**」の設置による**産業界と協働した新たなグローバル人材育成システムの構築**といった、新たな国際連携モデルを構築

（注）学部及び大学院の設置については、各国立大学における構想段階の内容であり今後変更の可能性がある。

■　大幅に改善している第３期中期目標･中期計画の素案

■ 教育研究面での特色

- ほとんどの大学で、大学教育の質的転換を図る教育を行うための新たな手法(アクティブ･ラーニング等)の導入や、社会･地域のニーズに応じたグローバル展開に関する取組を掲げており、教育研究の質の向上に対して工夫しながら意欲的な計画を立てている。
- 達成目標として数値的指標を設定してるものとして、例えば、日本人学生の海外留学生数･比率、外国人留学生の受入数･比率、産学官共同研究件数など

■ 業務運営面での特色

- 優秀な若手･外国人の受入れや、女性教員の比率向上等、スタッフの流動性や多様性を高めて教育研究の活性化を図る取組が多く見られる
- 達成目標として数値的指標を設定しているものとして、例えば、女性教員数･比率、外部資金獲得額･採択数、寄附金受入額など

■ 組織見直し面での特色

- 全ての大学で、教育研究組織の見直しに関し何らかの目標･計画が記述

文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

【国立大学法人】

第３期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方について（審議まとめ）（平成27年６月15日）のポイント

第３期(H28年度～)には、各国立大学が形成する強み･特色を最大限にいかし、自ら改善･発展する仕組みを構築することにより、持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出す

第３期の国立大学法人運営費交付金の在り方

- ✓ **運営費交付金は、国立大学法人が安定的･持続的に教育研究活動を行うために必要不可欠な経費**
- ✓ **各国立大学法人が自らの努力で増収を図った場合に、運営費交付金を減額しないという従来の取扱いは踏襲**
- ✓ **各国立大学法人のビジョンに基づき、機能強化を迅速に実現**
- ✓ **各国立大学法人の規模、分野、ミッション、財務構造等を踏まえ、きめ細かな配分方法を実現するとともに、透明性を向上**

◆ **第３期中期目標・中期計画との関係について**

各大学の機能強化の方向性に応じた重点支援を受ける取組構想は、中期目標・中期計画に記載され、中期計画に書き込まれるべき指標が取組構想の評価指標を踏まえて設定されることが想定

◆ **競争的研究費との一体改革**

運営費交付金の改革及び競争的研究費の改革は、それぞれの改革があいまって一体的な改革として相乗効果を生むことが期待

◆ **財源の多元化や自律的な運営を図るための今後の検討課題**

寄附の拡大に向けた取組、自律的な運営を図るための規制緩和等については、今後検討

改善点Ⅰ　機能強化の方向性等に応じた重点配分

- ■ 国立大学の多様な役割や求められている期待に応える点を総合的に勘案し、機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、予算上、三つの重点支援の枠組みを新設

重点支援①	主として、**地域に貢献する取組**とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、**強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組**を中核とする国立大学を支援
重点支援②	主として、専門分野の特性に配慮しつつ、**強み・特色のある分野で地域というより世界・全国的な教育研究を推進する取組**を中核とする国立大学を支援
重点支援③	主として、**卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する取組**を中核とする国立大学を支援

※　このほか、国立大学に共通する政策課題に対し重点支援

- ■ 三つの枠組みから大学が自ら一つ選択し、取組構想を提案。その際、測定可能な評価指標(KPI)等を設定。その後、有識者の意見を踏まえて支援する取組を選定
- ■ 基本的に中期目標期間を通じて支援を実施。原則、年度ごとに取組構想の進捗状況を確認するとともに、評価指標を用いて向上度を評価し予算に反映
- ■ 優れた取組については、支援終了後運営費交付金の配分に一定の加算

改善点Ⅱ　学長の裁量による経費（仮称）の区分

- ■ 学長のリーダーシップを予算面で発揮し、組織の自己変革や新陳代謝を進めるため、教育研究組織や学内資源配分等の見直しを促進する仕組みとして「学長の裁量による経費」を区分
- ■ 文部科学省が、中期目標期間中の経費の規模を算出し、各国立大学に提示。提示した規模以上の規模で各国立大学が取組を実施
- ■ 有識者の意見を踏まえつつ、この経費を活用した業務運営の改善の実績や教育研究活動等の状況を３年目・５年目に確認。その結果に応じて改善の促進や予算配分に反映

■　大学間連携部分の記述

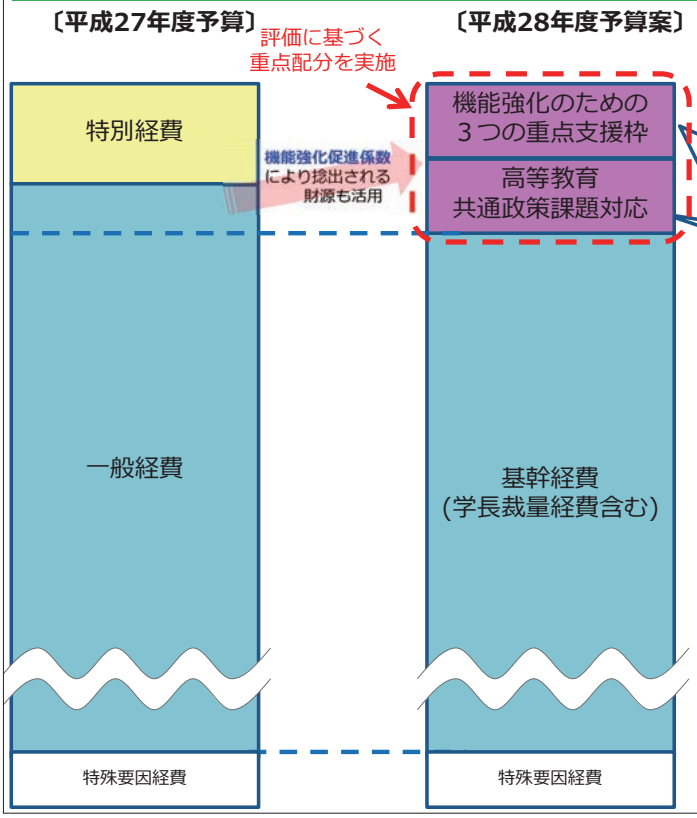
大学間のネットワークを重視し、国立大学を含む我が国の教育研究の機能を全体として発展させる視点も重要である。

各国立大学が有する多様な強み･特色をいかして、共同利用･共同研究を積極的に推進したり、様々なネットワークを形成したりすることにより、大学全体で高い総合力を発揮することができると考えられる。このため、国際的な活動を進める上で、海外大学とのネットワークのほか、基幹的な大学とその他の大学間との共同利用･共同研究の推進、専門分野間での連携・連合、地方大学間におけるネットワーク、大学と大学共同利用機関など、**多様な共同の取組やネットワークが、教育、研究それぞれに構築されるような取組を促進することも必要**である。

■ 国立大学経営力戦略の実行のための平成28年度予算案　主な内容

国立大学法人運営費交付金　10,945億円（対前年度同額）

※括弧内の金額は、前年度予算額



【機能強化の方向性に応じた重点配分】　３０８億円（新規）
３つの重点支援の枠組みを新設し、新領域の開拓、地域ニーズや産業構造の変化に対応した人材育成等を行う組織への転換を促進。

重点支援①：地域のニーズに応える人材育成・研究を推進
重点支援②：分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進
重点支援③：世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進

【大学間の連携・協力に基づく取組への支援】　３１２億円（３１０億円）
➢「共同利用・共同研究拠点」及び「教育関係共同拠点」で実施される大学全体の機能強化に貢献する教育研究の取組を重点支援　　等

【附属病院の機能・経営基盤強化】　２３２億円（２４０億円）
➢国立大学附属病院における人材育成、地域医療の中核拠点、高度先進医療などの機能を強化するための診療基盤の整備支援策を拡充
※このほか、医療機械設備費として18億円計上

【学長の裁量による経費の区分】
➢学長のリーダーシップを予算面で発揮し、組織の自己変革や新陳代謝を進めるため、教育研究組織や学内資源配分等の見直しを促進する仕組みを導入。

■ 国立大学経営力戦略(平成27年6月)

1．基本的考え方

◆ 我が国社会の活力や持続性を確かなものとする上で、新たな価値を生み出す礎となる知の創出とそれを支える人材育成を担う国立大学の役割への期待は大いに高まっており、**「社会変革のエンジン」として「知の創出機能」を最大化**していくことが必要

◆ 国立大学は、法人化のメリットをこれまで以上に生かし、新たな経済社会を展望した大胆な発想の転換の下、新領域・融合分野など新たな研究領域の開拓、産業構造の変化や雇用ニーズに対応した新しい時代の産業を担う人材育成、地域・日本・世界が直面する経済社会の課題解決などを図りつつ、**学問の進展やイノベーション創出などに最大限貢献できる組織へ自ら転換**

◆ 各国立大学は、
- 既存の枠組みや手法等にとらわれない大胆な発想で、**学長がリーダーシップとマネジメント力を発揮**し、組織全体をリードする将来ビジョンに基づく**自己改革・新陳代謝を実行**
- 確かなコスト意識と戦略的な資源配分を前提とした**経営的視点で大学運営を行うことで経営力を強化**

◆ 大学共同利用機関法人は、大学の枠を越えた分野のナショナルセンターとして、**研究者コミュニティ全体、大学の機能強化及び社会への貢献を最大化させる役割を果たす**ため、経営力を強化

◆ 文部科学省は、**基盤的経費である国立大学法人運営費交付金の水準を確保**しつつ、**自己改革に取り組む大学等にメリハリある重点支援**を実施するとともに、**必要な規制緩和**を行う

■　国立大学経営力戦略(平成27年6月)

2．具体的内容

1. 大学等の将来ビジョンに基づく機能強化の推進

各大学等の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、国立大学法人運営費交付金の中に３つの重点支援の枠組みを新設

2. 自己改革・新陳代謝の推進

- 機能強化のための組織再編、**大学間・専門分野間での連携・連合**
- 「学長の裁量による経費（仮称）」によるマネジメント改革
- 意欲と能力のある教員が高いパフォーマンスを発揮する環境の整備
- 経営を担う人材、経営を支える人材の育成確保

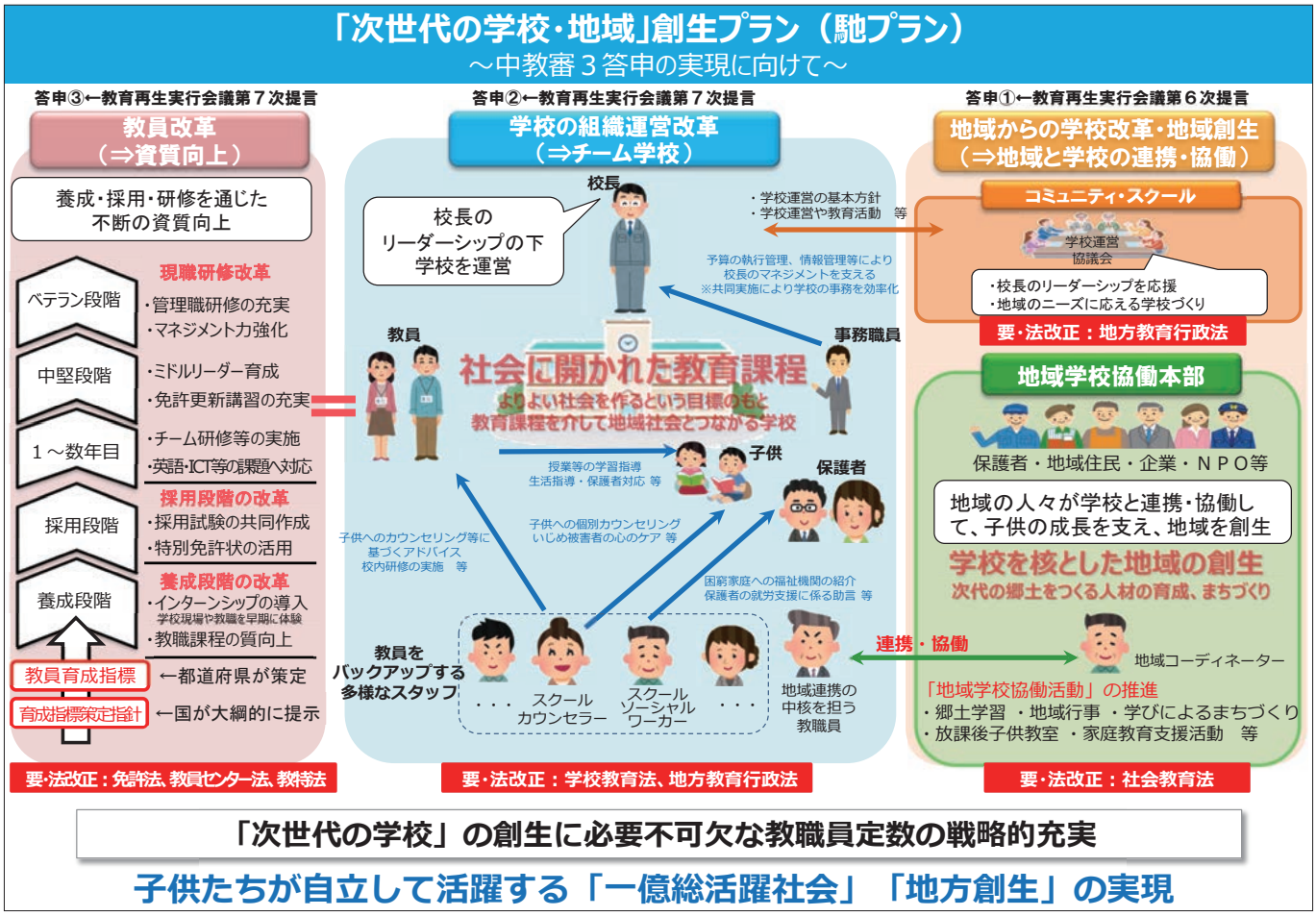
3. 財務基盤の強化

収益を伴う事業の明確化、寄附金収入の拡大、民間との共同研究等の拡大

4. 未来の産業・社会を支えるフロンティア形成

「特定研究大学（仮称）」「卓越大学院（仮称）」「卓越研究員（仮称）」　の創設

また、これらの大学改革を後押しするため、研究成果の持続的創出のための競争的研究費改革もあわせて実施。



■ これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について(抜粋)

（３）教員養成に関する改革の具体的な方向性

◆国立の教員養成を目的とする大学・学部は、地域のニーズを踏まえつつ、新たな教育課題に対応した取組を率先して実施し、他大学・学部におけるモデルを提示して、その取組を普及・啓発する。

ご清聴ありがとうございました

文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

「学び続ける教員」のための教員養成・研修高度化事業

－京阪奈三教育大学連携による教員養成イノベーションの創生－

事業概要説明

奈良教育大学 理事・副学長　宮下 俊也

第3回 京阪奈三教育大学連携推進フォーラム

「学び続ける教員」のための教員養成･研修高度化事業の概要

—京阪奈三教育大学連携による教員養成イノベーションの創生—

☆目的☆

(1) 京阪奈三教育大学連携推進協議会を核に、従来の連携推進事業を更に発展させ、高度専門職業人としての教員養成の高度化と質保証に向けた三つの課題に三教育大学が共同して取り組む。

(2) 連携推進協議会の下に「教員養成高度化連携拠点」を設置し、リージョナル・レベルでの連携モデルを構築し、教員養成イノベーションを創生する。

1．「学び続ける教員」教員養成・研修高度化事業の三つの課題

① ICT 等を活用する次世代教員養成
- ICT 活用や双方向遠隔授業を取り入れた教育方法及びモデルプログラムの共同開発と実施
- 「学び続ける教員」を育むための学校現場と連携した教員養成モデルの開発と、課題探究教育を推進する実践的指導力育成プログラムの実施

② 「学び続ける教員」サポート
- 教育委員会や学校現場との連携による、修士レベル化に対応する研修プログラムの開発、ならびに現職教員のフォローアップとサポートの実施

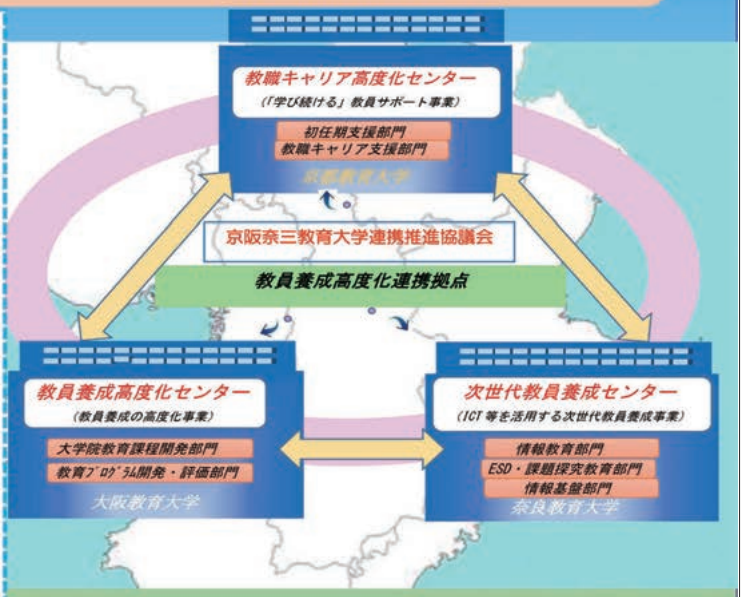
③ 教員養成の高度化
- グローバル化に対応した教科教育開発力を持つ教員の養成
- 修士レベル化を拡大するモデルの構築と運用、博士課程の設置検討

2．「学び続ける教員」のための教員養成・研修高度化事業による連携のリージョナル化
- 相互の特色と強みを活かした教育･研究の活性化
- 相互の資源の活用による、三教育大学の資源の相互活用
- 学生支援･就職支援の連携実施
- 事務電算システムの一括購入などによる、大学管理的経費の節約
- 限られた資源の有効活用を行うため、三教育大学の連携協力による業務の合理化･効率化

①三教育大学連携による教員養成機能の強化
三教育大学の特色･教育資源を相互活用し、各大学共通の教員養成上の課題に対応した教育を展開
- 双方向遠隔授業システムの活用
- 授業の活性化や学生の主体的活動を促進するアクティブ･ラーニングの展開
- ソーシャルネットワークシステム「スマートフォリオ」やポートフォリオシステムなどによる、課題探究力支援ツールの構築　など
- 教員養成高度化に向けた博士課程の設置等

②「学び続ける教員」の養成･研修･支援体制の展開
- 地域自治体(教育委員会等)とも連携し、教員養成･研修を展開する。

「修士ﾚﾍﾞﾙ学修ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ」認定制度
WEB ﾎﾟｰﾄﾌｫﾘｵ（主に初任段階の若手教員支援ﾂｰﾙ）
- 博士養成ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑの開発
博士ﾚﾍﾞﾙの人材育成ﾓﾃﾞﾙﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ
博士人材向け教員能力開発ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ
- 教育支援人材の育成と地域のｻﾎﾟｰﾄ
ICT 活用指導力向上のための養成･研修ﾃｷｽﾄ･ｼｽﾃﾑ
ｽｸｰﾙｻﾎﾟｰﾀｰ等支援人材認証制度



第3回 京阪奈三教育大学連携推進フォーラム

「学び続ける教員」のための教員養成・研修高度化事業のこれまでの取り組みと今後の展開

ー京阪奈三教育大学連携による教員養成イノベーションの創生ー

平成26年度までの実績 → **平成27年度からの実施計画** → **将来的な展望**

【京阪奈三教育大学に設置した連携拠点による成果】

◎平成25年度に教員養成高度化連携拠点として各大学に各センターを設置し事業を開始

◎平成26年度には、6つのプロジェクトに三教育大学が連携し推進した。

連携拠点及び事務連携による主な成果

①初任期教員の実践的指導力アップを支援する「京のせんせいポートフォリオ」システムの構築及び活用、公開
②現職教員が現代的な教育課題とその対応を学ぶプログラムの開発及び、教育の基礎理論に関する講義動画Web教材コンテンツ「先生を"究める"Web講義」の公開
③博士養成モデルプログラムの共同開発に向けた先進事例調査の実施及び、Ed. Dの現状把握
④大学と附属学校の協働による「ミドルリーダーの実践とその育成」をテーマとしたフォーラムの開催
⑤「情報教育部門」「ESD／課題探究教育部門」「情報基盤部門」の3部門の設置及び運用
⑥双方向遠隔授業を取り入れた教育課程の連携及び、学生の学ぶ機会の拡大
⑦ICT活用指導力を持つ教員養成のための学生及び教員向け教材の開発
⑧スクールサポーター等教育支援人材研修認証事業を京都、大阪教育大学の学生へ呼びかけ
⑨次世代型モデル教室及びラーニングコモンズ等の活用、学生が主体となる教育実践学習の実施
⑩全学ポートフォリオシステムの試行運用の開始及び、課題探究力の向上に資する取り組みの実施
⑪共同調達・契約事務
コピー用紙の共同調達、遠隔講義システム・ストリーミング動画配信システム・授業料債権システムの共同契約を実施
⑫汎用システムの合理化
授業料債権システムを三教育大学とも同一システムにし、クラウド化することにより、ハードウェアを集約化することができ、大幅な経費削減となり、データバックアップを行う。
⑬合同研修（SD研修））
毎月1回文部科学省から教育行政担当者を講師に招き、双方向遠隔授業システムを活用し実施し、延べ765名受講した。
⑭図書館業務の連携について
ディスカバリーサービス導入及び電子ジャーナルの共同調達

【連携拠点における事業の実施】

三大学の連携拠点において、各大学がもつ強み・特色を生かした事業の実施及び共有化

6つのプロジェクトに三教育大学が連携して取り組むため各大学から連携協力者が加わり、各プロジェクトを共同で運営し推進している。

プロジェクト名	実施内容
双方向遠隔授業を取り入れた教育課程の連携	①双方向遠隔授業の継続実施（平成27年度(前期8科目,後期17科目) ②双方向遠隔授業システムを利用した模擬授業交流の推進 書面カメラ・電子黒板などのICTを活用し、学生間のグループディスカッション等学生の主体的な学びを支援
現職教員のための修士レベル対応学修プログラムの共同開発	①三大学連携による講義動画Webコンテンツ「先生を究めるWeb動画システム」の充実及び三大学共通単位化の検討 ②講義動画Webコンテンツを充実させ、三大学「修士レベル学修プログラム」認定制度の検討 ③教育委員会との共同による「現職教員のための学校経営改善講座」の開催 ④教職キャリアの充実及び特別支援教育における教員の育成「現職教員のための特別支援教育に関する講座」の開催 ⑤各府県の教育委員会と協働して研修プログラムの開発
博士人材向け教員能力開発プログラムの共同実施（学士・修士レベル）	①学校教育における理論と実践の往復を伴った教育プログラムを三教育大学が中心となって研究重点大学院及び教育委員会と協働して提供することにより、教職者や教育行政の中核的人材を輩出 ②関西における取組実績をもとに博士人材向け教員能力開発プログラムを全国展開することにより、学校教育における理科離れ克服、科学教育推進を図るとともに、ポスドク等の有為な人材のキャリア拡大にも貢献
博士養成モデルプログラムの共同開発（博士レベル）	①教員養成・研修の学士・修士レベルにおける質保証の具体化に基づく高度化 ・パフォーマンス評価導入による(教育)実習の客観評価と確かな実践力確保 ・研究授業等を撮影・蓄積・活用するための教育実践教材デジタルライブラリーの構築 ・パフォーマンス評価のエヴィデンス蓄積、動画の編集・蓄積・活用、アナログデータの電子化機能を有する学生・教員等のソーシャルネットワークシステムの開発 ②博士レベルの人材育成モデルプログラムの共同開発 ・前記①による成果を踏まえた実践教育の高度化 ・EdDも視野に入れた先進事例の調査・研究
ICT支援員養成・ICT活用サポート研修の共同実施	①ICT支援員の能力モデル及びカリキュラムの開発 ②ICT活用サポーター事業として教育現場への支援 ③ICT活用指導力向上のための養成・研修テキスト・システムの利用促進 ④教科教育（理科教育、文化遺産教育、美術教育、数学教育、国語教育、英語教育、保健体育等）における教材開発、ICT機器等を活用した実践的教育を実施し、その成果を公表し三大学で共有化
スクールサポーター等教育支援人材認証制度の共有	①スクールサポーターの研修及び資格取得並びにフィールドの提供 ②平成27年度からスクールサポートの単位化、「学校支援実践」の新設開講 ③スクールサポーター等支援人材認証制度の三教育大学で共有し、京都教育大学、大阪教育大学の学生への参加を促進し、学生間の意見交換会を開催

【事務連携の推進】

SD研修の共同実施・会計業務・施設業務・図書館業務等の連携・共同契約等の実施

「学び続ける教員」教員養成・研修高度化の三つの課題

➢ ICT等を活用する次世代教員養成
・ ICT活用や双方向遠隔授業を取り入れた教育方法及びモデルプログラムの共同開発と実施
・「学び続ける教員」を育むための学校現場と連携した教員養成モデルの開発と、課題探究教育を推進する実践的指導力育成プログラムの実施

➢ 「学び続ける教員」サポート
・ 教育委員会や学校現場との連携による、修士レベル化に対応する研修プログラムの開発、ならびに現職教員のフォローアップとサポートの実施

➢ 教員養成の高度化
・グローバル化に対応した教科教育開発力を持つ教員の養成
・ 修士レベル化を拡大するモデルの構築と運用、博士課程の設置検討

①三教育大学連携による教員養成機能の強化

三教育大学の特色・教育資源を相互活用し、各大学共通の教員養成上の課題に対応した教育を展開
・双方向遠隔授業システムの活用
・授業の活性化や学生の主体的活動を促進するアクティブ・ラーニングの展開
・ソーシャルネットワークシステム「スマートフォリオ」やポートフォリオシステムなどによる、課題探究力支援ツールの構築
・教員養成高度化に向けた博士課程の設置検討

②「学び続ける教員」の養成・研修・支援体制の展開

・地域自治体（教育委員会等）とも連携し、教員養成・研修を展開する。
「修士レベル学修プログラム」認定制度
WEBポートフォリオ（主に初任段階の若手教員支援ツール）
・博士養成プログラムの開発
博士レベルの人材育成モデルプログラム
博士人材向け教員能力開発プログラム
・教育支援人材の育成と地域のサポート
ICT活用指導力向上のための養成・研修テキスト・システム
スクールサポーター等支援人材認証制度

第3回 京阪奈三教育大学連携推進フォーラム

本事業の目的　（平成25年度～29年度）

「学び続ける教員」教員養成・研修高度化事業の三つの課題

ICT等を活用する次世代教員養成　「学び続ける教員」サポート　教員養成の高度化

1	従来の三教育大学連携推進事業を更に発展させ、高度専門職業人としての教員養成の高度化と質保証に向けた三つの課題に三教育大学が共同して取り組む。
2	「教員養成高度化連携拠点」を設置し、リージョナル・レベルでの連携モデルを構築し、教員養成イノベーションを創生する。

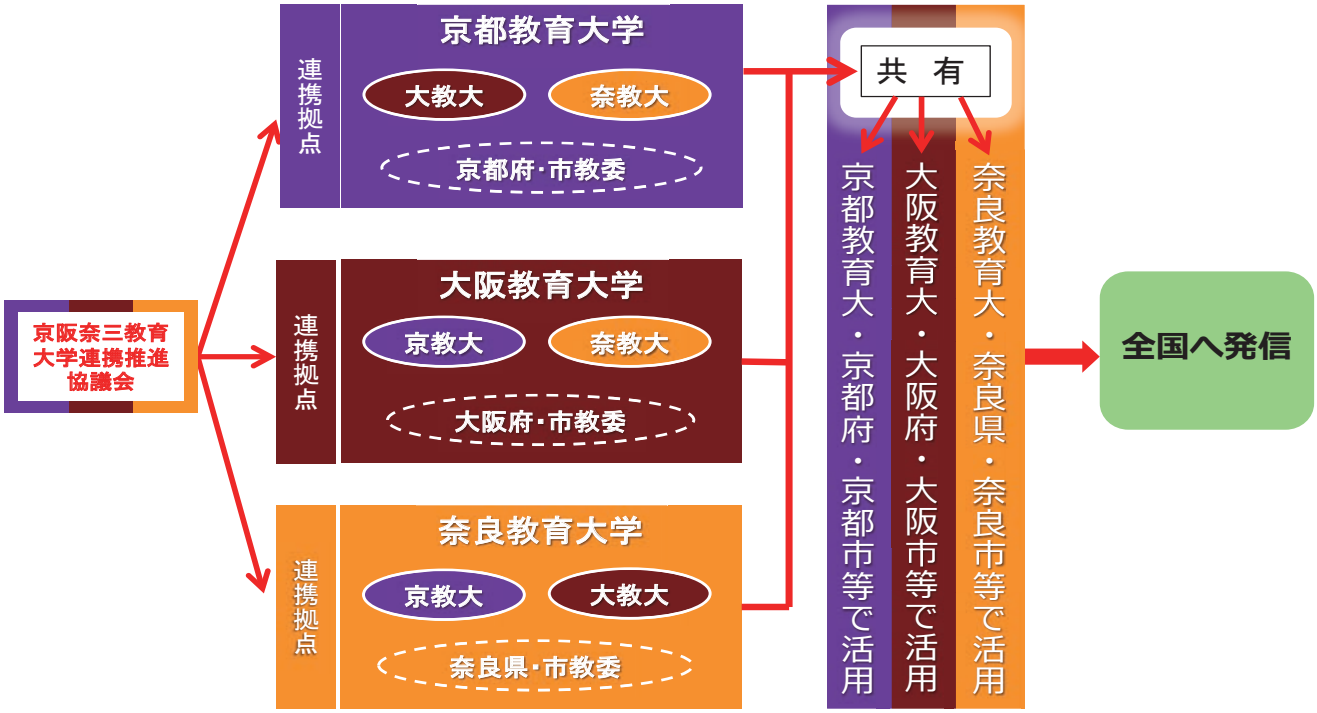
三教育大学連携によって

① 教員養成機能を強化する
- 双方向遠隔授業システムの活用
- アクティブ･ラーニングの展開
- 課題探求力支援ツール（ソーシャルネットワークシステムやポートフォリオ）の構築
- 博士課程の設置検討

② 「学び続ける教員」の養成・研修・支援体制を展開する
- 教育委員会と連携した教員養成・研修の展開
- 若手教員支援ツール
- 博士人材向け教員能力開発プログラム
- ICT活用指導力のための養成･研修テキストシステム
- スクールサポーター等支援人材認証制度

第3回 京阪奈三教育大学連携推進フォーラム

「連携」と「成果の共有･発展」のイメージ



第3回 京阪奈三教育大学連携推進フォーラム

「連携」による「６つのプロジェクト」

京都教育大学
大教大　奈教大
京都府･市教委

- 現職教員のための修士レベル対応学修プログラムの共同開発

大阪教育大学
京教大　奈教大
大阪府･市教委

- 博士人材向け教員能力開発プログラムの共同実施
- 博士養成モデルプログラムの共同開発

奈良教育大学
京教大　大教大
奈良県･市教委

- 双方向遠隔授業を取り入れた教育課程の連携
- ICT支援員養成･ICT活用サポート研修の共同実施
- スクールサポーター等教育支援人材認証制度の共有

第3回 京阪奈三教育大学連携推進フォーラム

昨年度までの課題

課題A
遠隔授業開講科目数がすでに頭打ちである。量に加え、質の転換を図る必要がある。

課題B
個別（各大学）の取組のアウトプットのみならず、連携事業としての新たな相乗効果の創出を図る必要がある。

課題C
各大学の教員養成の仕組み（組織、課程、方法等）の改善へ繋がるための検討と実践を図る必要がある。

課題D
地域を超えた研修プログラム（教員養成・研修の高度化のための）の展開に向けた展望を明確にする必要がある。

課題E
教育委員会や学校現場の意見を踏まえ、本取組の成果が地域（京阪奈）を越えて活用されるような仕組みの検討と実践の必要がある。

課題F
本事業終了後の自立的な取組の継続、定着に向けた、学内資源の再配分、重点化、自己財源確保に向けた取組を構想していく必要がある。

第3回 京阪奈三教育大学連携推進フォーラム

「昨年度までの課題」に対するアクションプランの作成

プロジェクト名	課題	平成27年度にすること	平成27年度の成果予想	平成28年度にすること	平成29年度にすること	事業後に予想される成果
双方向遠隔授業を取り入れた教育課程の連携	課題Aに対するアクションプラン					
	課題Bに対するアクションプラン					
	課題Cに対するアクションプラン					
	課題Dに対するアクションプラン					
	課題Eに対するアクションプラン					
	課題Fに対するアクションプラン					

「現況報告」では、この部分から本年度重点をおいた内容について成果報告する。

現職教員のための
修士レベル対応学修プログラム開発
（これまでとこれから）

Mar.03, 2016

京都教育大学
教職キャリア高度化センター
水山光春

京都教育大学教職キャリア高度化センターのミッション

教職生活を通して「学び続ける教員のサポート」

三教育大学連携

大阪教育大学 教員養成高度化センター	京都教育大学	奈良教育大学 次世代教員養成センター

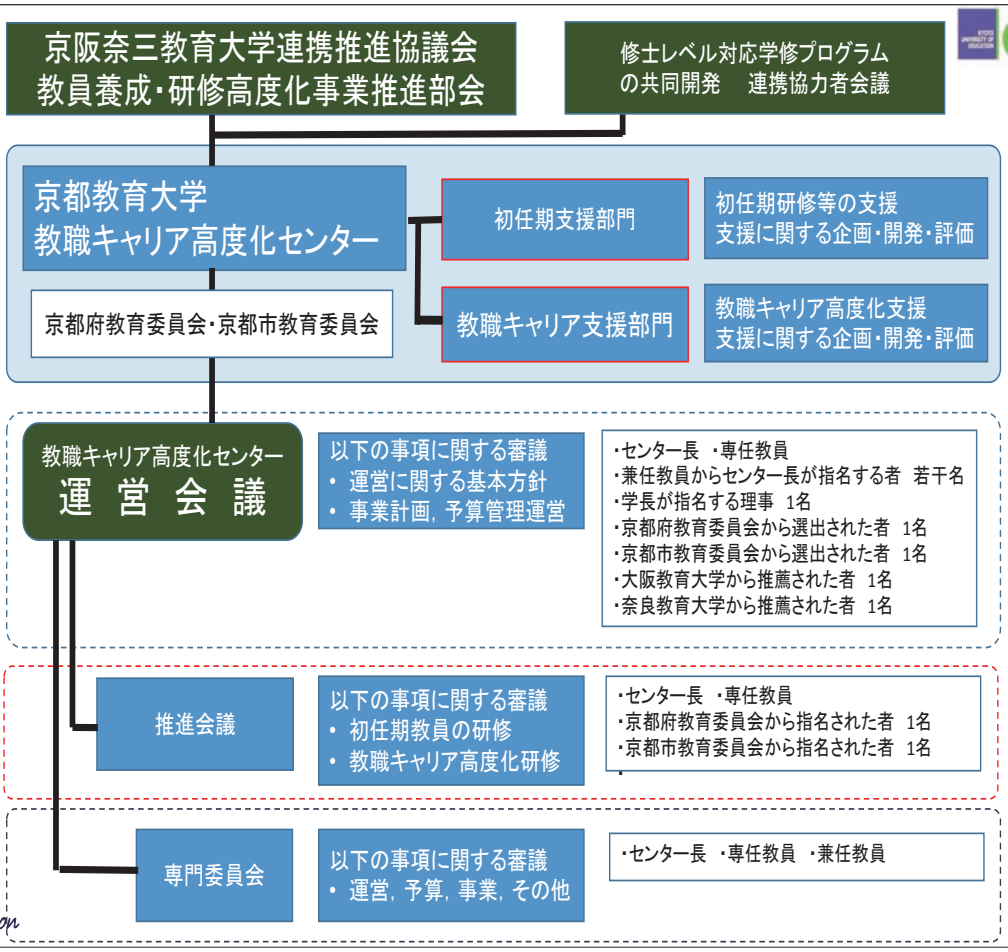
学び続ける教員のサポート　　京都教育大学の三つの資源の連携

教育学研究科	教職キャリア高度化センター	連合教職実践研究科

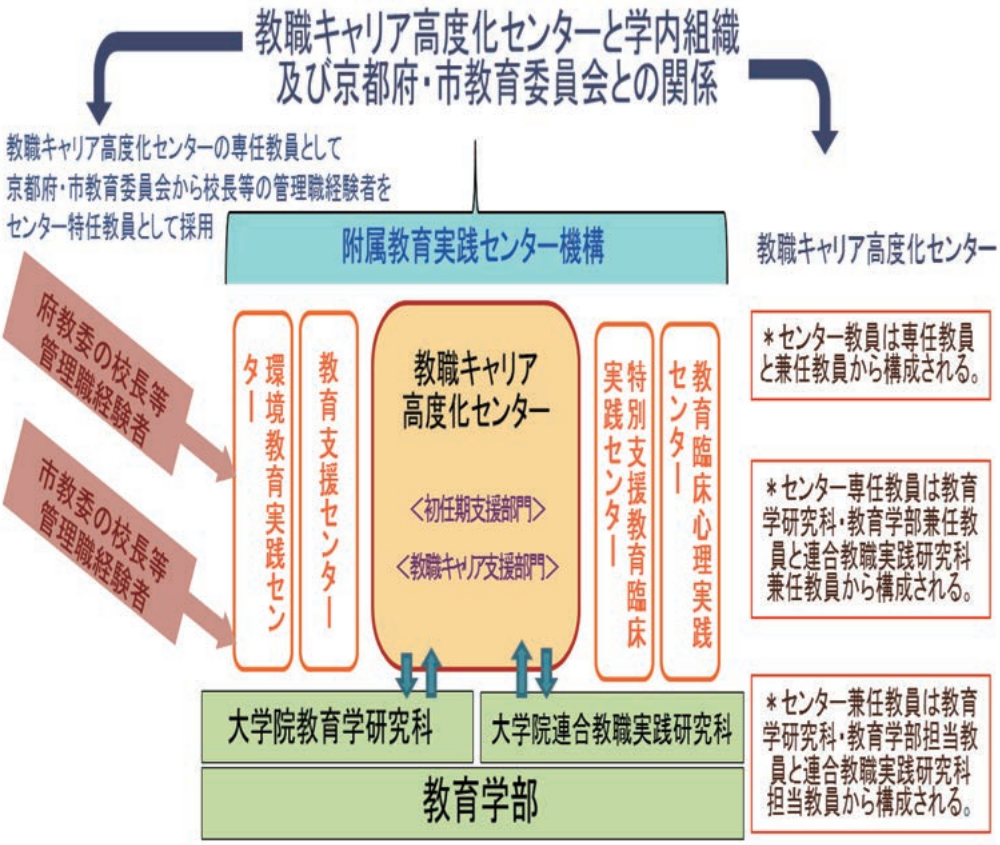
21世紀の社会の変化，教育課題への対応

- 京都府教育委員会・京都市教育委員会及び公立学校との協働により，大学の人的資源と学術的成果を活用して，義務教育諸学校等教員の初任期から教職キャリアを積む過程全体の支援並びに支援に関する研究開発を行い，
- その方法と成果を大阪教育大学及び奈良教育大学と共有して，教員養成・研修の高度化を推進する。（京都教育大学教職キャリア高度化センター規程　第2条）

➢ 連携のための組織図



Kyoto University of Education



Kyoto University of Education

➢ 学び続ける教員のサポートを目ざして

初任期支援部門

初任段階等で困難を抱える教員を支援するとともに、
初任期の職能の向上を図るプログラムを開発し、実施する。

教職キャリア支援部門

教職生活全体を通じて学び続ける教員に向けて、
修士レベル化に対応できる学修プログラムを開発、実施する。

キャリアステージに合わせた連携事業

京都府教育委員会・京都市教育委員会との連携・協働的事業

➢ 初任期支援部門

「京のせんせいポートフォリオ」システム
成長する初任期教員の学びをサポートするシステム

資質向上に役立てる

機能

① 自己の成長の記録として活用
実践資料の蓄積（目標設定・自己評価）
実践の振り返り、実践の整理

② 大学教員から実践へのコメント
年に2回大学に実践を提出
実践の価値付け

③ 知りたい・得たい教育情報の交流（公開部分）
日常はWebで　年に2回は交流会
実践の学び合い

募集対象

初任期教員（1～5年目）・常勤講師

現在109名

資質向上に役立てる

1　学びの充実

利便性改善

実践の提出
・指導案
・ワークシート
・児童生徒作品
・掲示物
実践へのコメント
（大学教員より）
実践の交流
（センターへメール）

3　交流会の充実

学びの実感

登録者・教員の交流の充実

○年2回実施
夏休み
8月第1土曜日
「講演・ワークショップ」
春休み
3月第4土曜日
「講演会・分科会」

ニーズに応える

2　発信内容の充実

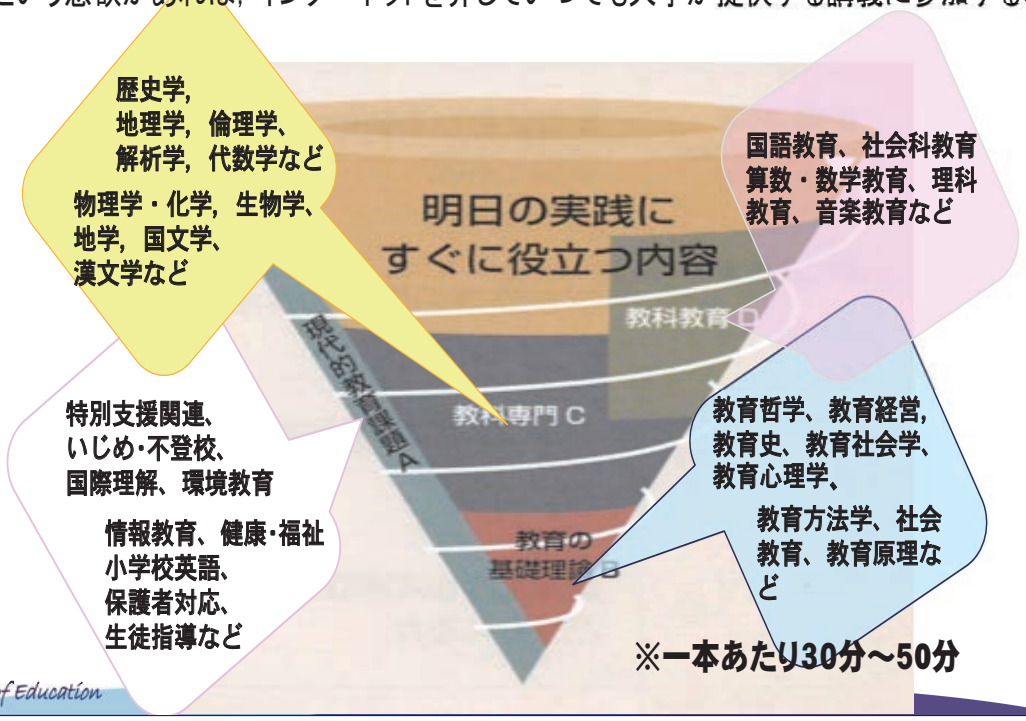
知りたい得たい教育情報の充実
・京のせんせい知恵袋　（意見募集）
・公開実践レポートの数の拡大
・掲示板コーナーの拡大（みんなで作ろう）
・リンク集の充実（京都教育大、研究会情報他）

利活用者範囲の拡大

➢ 教職キャリア支援部門

「先生を“究める”Web講義」動画システム

学びたいという意欲があれば，インターネットを介していつでも大学が提供する講義に参加することが可能



※一本あたり30分～50分

Kyoto University of Education

「先生を究めるWeb講義」動画システム

概要：現職教員が日常業務を遂行しながら大学が提供する修士レベルの学修プログラムをWeb上で学ぶ。

目的：多忙な学び続ける教員をサポートする

Ⅰ　日本と英米の学級集団の特性
Ⅱ　日本と英米の教師の仕事

10分

学びたいときに

Ⅲ　日本の学級経営
Ⅳ　学級集団の状況
Ⅴ　理想の学級集団の要因

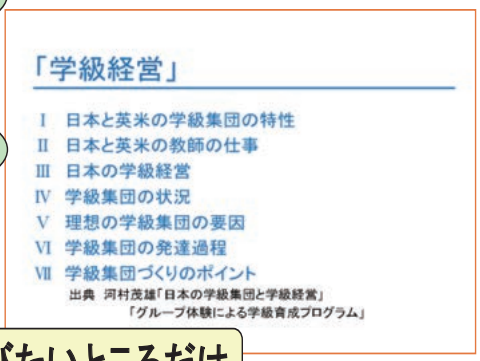
20分

学びたい場所で

Ⅵ　学級集団の発達過程
Ⅶ　学級集団づくりのポイント

15分

学びたいところだけ



Kyoto University of Education

「Web講義」配信のこれまでとこれから

現代的教育課題　教育の基礎理論　教科専門　教科教育

第１期		第２期		第３期	
担当教員	講義テーマ	担当教員	講義テーマ	担当教員	講義テーマ
内田 利宏　教授（臨床心理学）	不登校児童生徒への担任の関わり	谷口 和成　准教授（応用物理学）	物理教育におけるアクティブ・ラーニング型授業の意義と方法	田爪 宏二　准教授（発達心理学）	子どもの認知発達を捉える視点
村上 登司文　教授（教育社会学）	平和と教育	神代 健彦　講師（教育史）	教育史のすゝめ ー反省的実践家のためにー	佐藤 美幸　講師（障害児心理学）	発達障害心理特論Ⅰ
相澤 伸幸　准教授（教育哲学）	高校生とともにく勉強・学習>について考える	今井 健　准教授（動物生態学）	進化論への道のり	郷間 英世　教授（特別支援教育）	発達障害はなぜ増えているのか
伊藤 崇達　准教授（学習心理学）	学習における動機づけの理論と実践	佐藤 克敏　教授（障害児教育）	特別な支援を要する児童の理解の仕方について	濱田 麻里　教授（日本語教育）	（編集中）
榊原 禎宏　教授（公教育経営学）	学校経営の議論の作法	西井 薫　教授（実地教育）	学級経営 ～学校教育の根幹をなすもの～	沖花 彰　教授（物理学）	小学校教科内容論（理科）物理領域
相澤 雅文　教授（特別支援教育）	「気になる」児童生徒の理解と対応	橋本 京子　教授（教師教育）	言語活動の充実「21世紀を生き抜く力」をはぐくむために	湯川 夏子　教授（食育学）	（編集中）
桶谷 守　教授（教師教育）	最近のいじめ問題をどう考えるか	小林 稔　教授（教師教育）	動物介在教育の意義と獣医師による飼育支援（生活科）	多田 知正　教授（情報学）	情報モラル教育 インターネットの影響
		桶谷 守　教授（教師教育）	保護者との信頼関係構築のための保護者対応とは	本間 友巳　教授（教育相談）	学校危機と心のケア
				（奈良教育大学）伊藤 剛和　教授	これからの情報教育を考える
				（大阪教育大学）木原 俊行　教授	ＩＣＴの効果的な活用

ニーズに応じて増やします！

学校経営に関する講座

➢ねらい
学校管理職やその候補者及び学校組織の中核をねらうミドルリーダーのマネジメント力の育成を図る。

平成２７年度京都府教育委員会との連携講座（学校経営に関する講座）
会場 ： 京都府総合教育センター

実施日	講座名	受講者数	担当教員
6月 2日（火）	学校業務改善講座シリーズⅠ	28名	竺沙 知章（京都教育大学 教授）
6月11日（木）	学校組織運営特別講座シリーズⅠ	49名	佐古 秀一（鳴門教育大学 教授）
6月18日（木）	学校組織マネジメント特別講座シリーズⅠ	53名	浅野 良一（兵庫共育大学 教授）
8月 7日（金）	地域とともに歩む「学校内外環境分析」講座	90名	大野 裕己（兵庫教育大学 准教授）
9月 4日（金）	学校業務改善講座シリーズⅡ	33名	竺沙 知章（京都教育大学 教授）
9月15日（火）	学校評価演習講座	63名	加藤 崇英（茨城大学 教授）
9月25日（金）	組織の活性化・チームづくり講座	42名	水本 徳明（同志社女子大学 教授）
計358名			

平成２７年度　京都市教育委員会との連携講座　（学校経営に関する講座）
会場 ： 京都市総合教育センター

実施日	講座名	受講者数	担当教員
9月29日（火）	学校組織マネジメント	107名	水本 徳明（同志社女子大学 教授）
10月 7日（水）	学校の組織と運営に関する基礎	122名	木岡 一明（名城大学 教授）
計229名			

平成２７年度　京都教育大学主催の連携講座　（学校経営に関する講座）
会場 ： 京都教育大学

実施日	講座名	受講者数	担当教員
12月12日（土）	カリキュラムマネジメントと学校財務	28名	竺沙 知章（京都教育大学 教授）
12月25日（金）	学校経営と教育法規	32名	竺沙 知章（京都教育大学 教授）
計60名			

特別支援教育に関する講座

◆特別支援教育スキルアッププログラム研修会（平成27年度より連携講座）

ねらい
特別支援教育の中心的な役割を果たす教員の育成を図る。
（障害者差別解消法が施行　→　ますます重要との認識）

文科省受託事業で開発した「特別支援教育担当中核教員スキルアッププログラム」を活用

⇩

➢京都府総合教育センターとの連携講座（毎年４日間、全８講座を開講）
京都府公立学校教職員を対象に実施。

➢京都市総合教育センターとの連携講座（毎年４日間、全８講座を開講）
京都市公立学校教職員を対象に実施。

➢ 京都教育大学・京都府教育委員会連携講座（平成27年度 ）

◆コーデイネータースステップアッププログラム

	実施日	講座名	担当者(受講者数)
1	9月15日(火)	インクルーシブ教育システムにかかわる制度や法令	佐藤克敏教授(60名)
2	9月15日(火)	合理的配慮の例	佐藤克敏教授(60名)
3	10月6日(火)	個別の指導計画の作成と実施	相澤雅文教授(40名)
4	10月6日(火)	発達障害のある子どもたちの授業づくり	相澤雅文教授(40名)
5	11月10日(火)	子どもと保護者を支えるチームアプローチ	藤岡秀樹教授(36名)
6	11月10日(火)	発達障害のある子どもたちの保護者との連携	郷間英世教授(36名)
7	12月15日(火)	自立と社会参加に必要な社会性	田爪宏二准教授(47名)
8	12月15日(火)	発達障害のある子どもたちの進路と就労	伊藤崇達准教授(47名)

Kyoto University of Education

➢ 京都教育大学・京都市教育委員会連携講座（平成27年度）

◆ 特別支援教育スキルアッププログラム

	実施日	講座名	担当者(受講者数)
1	6月27日(土)	子どもの不器用さ	牛山道雄准教授(26名)
2	6月27日(土)	特別支援教育推進に向けての校内体制の充実	後野文雄教授(25名)
3	8月8日(土)	発達障害のある子どもたちの授業づくり	相澤雅文教授(29名)
4	8月8日(土)	インクルーシブ教育システムにかかわる制度や法令	佐藤克敏教授(29名)
5	10月3日(土)	子どもと保護者を支えるチームアプローチ	藤岡秀樹教授(23名)
6	10月3日(土)	発達障害のある子どもたちの保護者との連携	郷間英世教授(24名)
7	12月12日(土)	自立と社会参加に必要な社会性	田爪宏二准教授(28名)
8	12月12日(土)	発達障害のある子どもたちの進路と就労	伊藤崇達准教授(28名)

Kyoto University of Education

➢卒業生・修了生フォローアップシステム

1. 本学卒業生・修了生に最新の教育情報を提供しつつ，メンタルヘルスの充実改善を目的とする支援を含め，本学卒業生・修了生が抱える多岐にわたる課題に応じ、さまざまな支援を行う。

2.一般企業に就職した者についても、教職や教員採用等に関する有用な情報を継続的に提供することで、

「教職に就きたい」との意志を有する者に対して、スムーズに教職の道に進路変更ができるようサポートする。

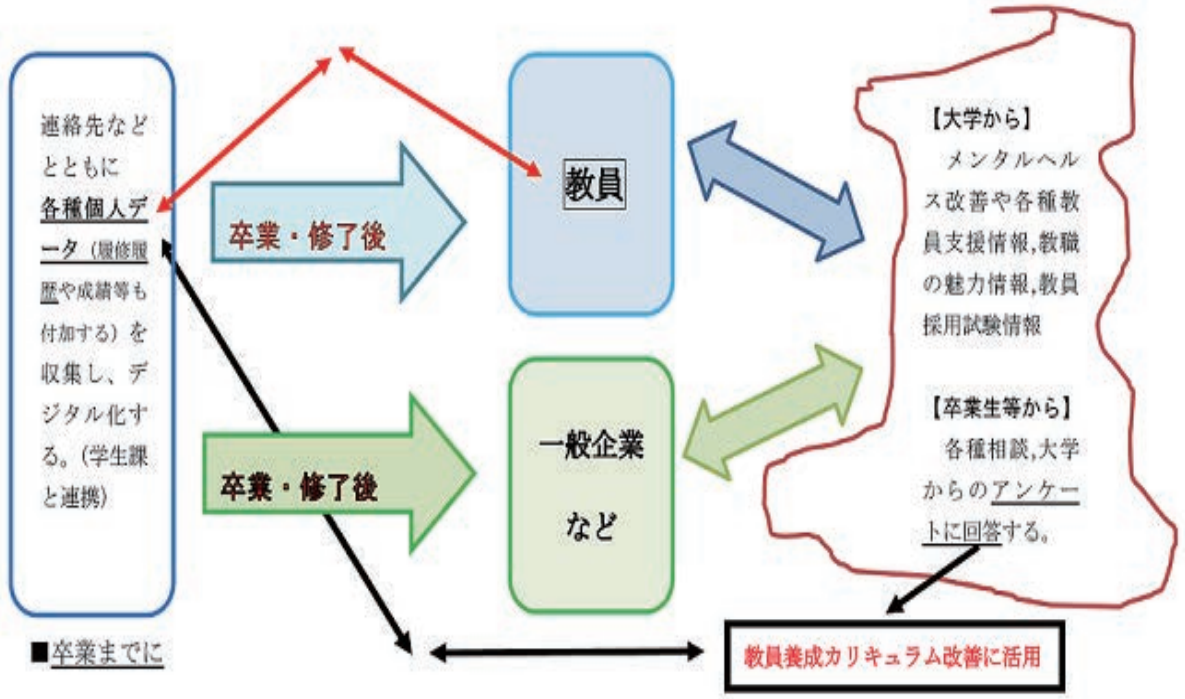
3. 卒業生・修了生への各種調査を実施することによって、確実な実態把握・動向把握ができ、さらには得られたデータをフイードバック・活用し、現行の教師教育システムの改善に役立たせる。

Kyoto University of Education

平成27年度

（1）センターHP上にユニガル窓口（**大学とつながる**）**を開設した。**

（2）就職・進路状況等の情報を発信した。



➢ 教職キャリア高度化センターのこれから

■平成28年度の活動予定

- ポートフォリオシステム，Web講義システムのさらなる充実につとめるとともに，その成果の集約をもとにした点検を行いつつ，平成30年度に予定している三教育大学連携モデルの構築につなげる。
- 特に「京のせんせいポートフォリオ」システムにおいては，利活用へのニーズの高い非常勤講師へも門戸を開くとともに，本学卒業生・修了生のみならず，他大学卒業生・修了生が利活用できるようなシステムの可能性を検討する。
- 特にWeb講義システムに関しては，三大学連携のもとでのコンテンツ作成を進めるともに，次のことに取り組む。

  ＊番組提供教員による企画と受講者のニーズとのより効果的なすり合わせ

  ＊初級/中級等，番組レベルの規準作り

  ＊ライブ型の講義コンテンツの充実

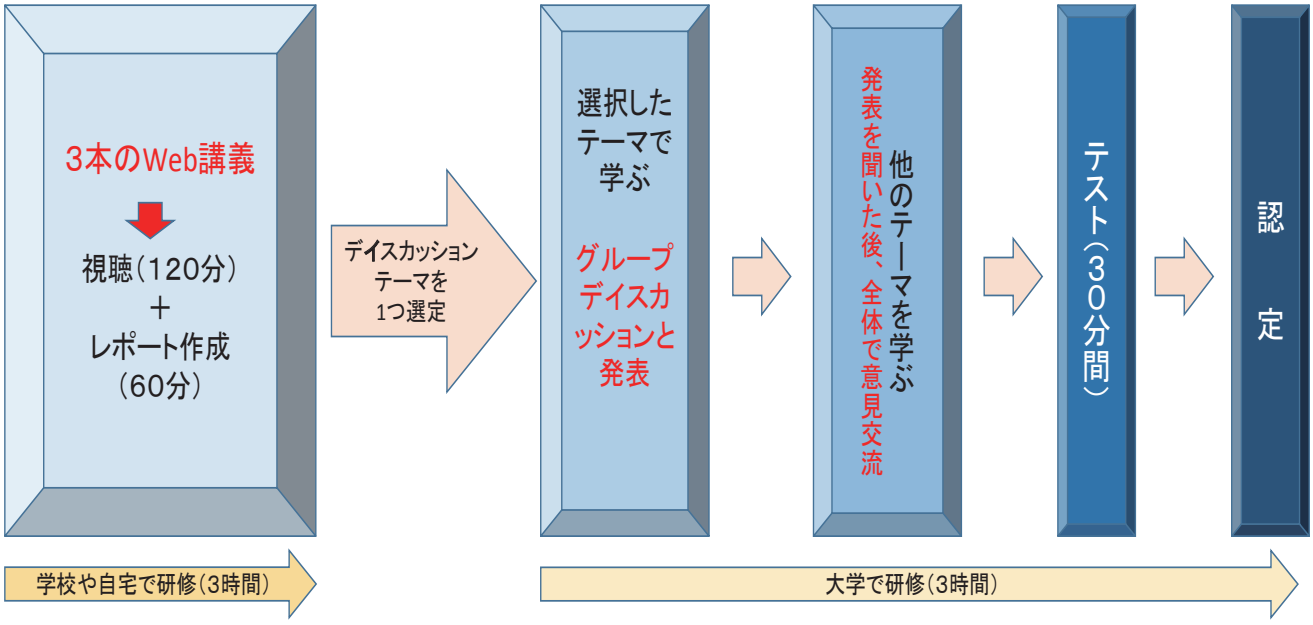
  ＊コンテンツ作成への教科教育担当教員の参加とコンテンツ全体の体系化

  ＊システム利活用者の拡大（具体的には奈良教育大学，大阪教育大学卒業生への許諾）

  ＊教員免許状更新講習への提供番組パックの作成

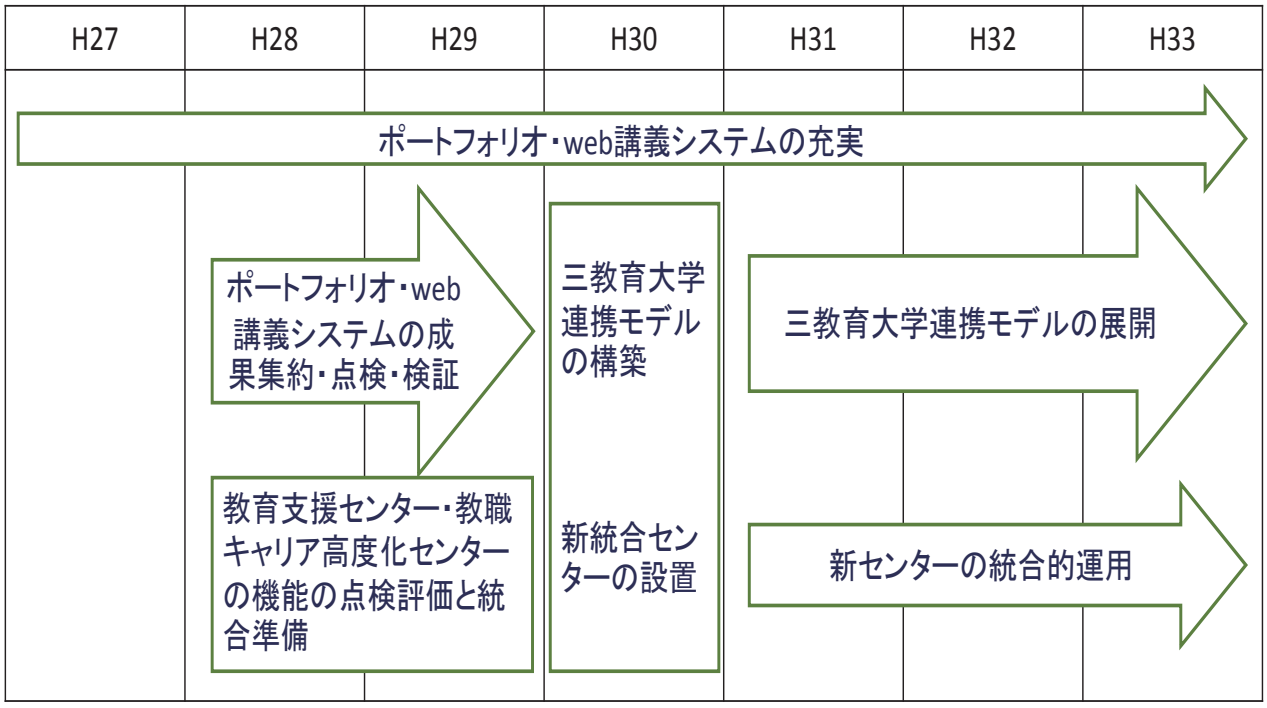
- 平成30年以後のセンター事業の展開を見据え，「これからの学校教育を担う教員の資質・能力の向上について」答申（平成27年12月21日）に示されている教員育成指標を策定するために自治体教育委員会に設置される「教員育成協議会」（仮称）への参画を想定し，「京都府・京都市・大学における目ざす教師像の共有と教師に求められる資質・能力の明確化」のための教員育成指標や求める教師像に関する調査に着手する。

■教員免許状更新講習（6時間）における反転研修の試行（平成28年度）



Kyoto University of Education

➢教職キャリア高度化センターの工程表



Kyoto University of Education

第3回京阪奈三教育大学連携推進フォーラム 現況報告の部

双方向遠隔授業を取り入れた教育課程の連携

奈　良　教　育　大　学
次世代教員養成センター
（兼）学長補佐（教育課程担当）
赤　沢　早　人

報告内容

三教育大学が連携して取り組んできた
双方向遠隔授業の実績と今後の見通し

実績
①平成27年度の実績データ
②アクティブ・ラーニングを取り入れた実践
③障害をもつ学生への対応
④これまでの成果の他大学等への提供

見通し
①三教育大学連携を超えて：質的向上
②TAのICT活用・TTに関する学びの機会

実績①
平成27年度の実績データ

双方向遠隔授業を取り入れた教育課程の連携

実績① 平成27年度の実績データ

実施科目　京都・大阪・奈良

【前期】８科目

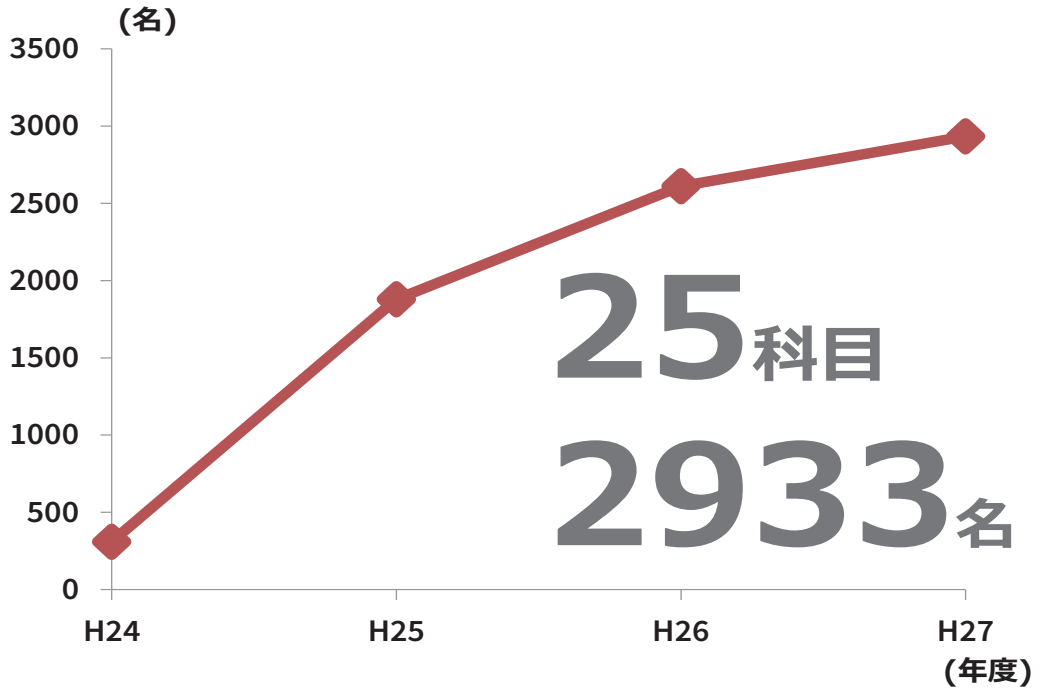
健康科学論（森孝宏教授）・特別なニーズのある子どもの教育（西山健准教授）・学校安全（藤田大輔 教授）・平和のための教育（山田正行教授）・問題解決のためのデータ分析入門（古田壮宏准教授）・持続可能な開発のための教育と世界遺産〔持続発展教育と世界遺産〕（中澤静男准教授）・造形芸術学特講〔日本美術の流れ〕（山岸公基教授）・光の科学と人間（中村元彦教授）

【後期】17科目

野外教育論（遠藤浩准教授）・心理生理学（森孝宏教授）・性倫理と性教育（関口久志教授）・地球科学（谷口慶祐准教授）・政治と社会（荻野雄准教授）・環境教育概論（土屋英男教授）・ヨーロッパ-フランスの窓から（井上直子准教授）・障がい者支援入門（池谷航介特任准教授）・学校安全（藤田大輔教授）・歴史を変えた有機化合物（任田康夫特任教授）・ドイツ文学を読む（赤木登代教授）・知的財産権入門（片桐昌直教授）日本科学技術史概論（城地茂教授）・都市防災対策と防災教育（古田壮宏准教授）・アジアの中の日本美術史（山岸公基教授）・持続可能な開発のための教育（ＥＳＤ）概論〔持続発展教育（ＥＳＤ）概論〕（中澤静男准教授）・ユーラシア美術史（山岸公基教授）

実績① 平成27年度の実績データ

受講者数の推移



双方向遠隔授業を取り入れた教育課程の連携

実績① 平成27年度の実績データ

▶学部における教養科目群として，自大学で受講・試験などの評価も実施され，**単位認定される枠組み**の構築

→各大学の**特色**ある授業による学習機会の創出

▶遠隔地にいる学習者の個の学びを確認しながら進める授業手法や日頃交流しない学習者同士が話し合うことによる**多面的な思考を促す授業手法**を体験

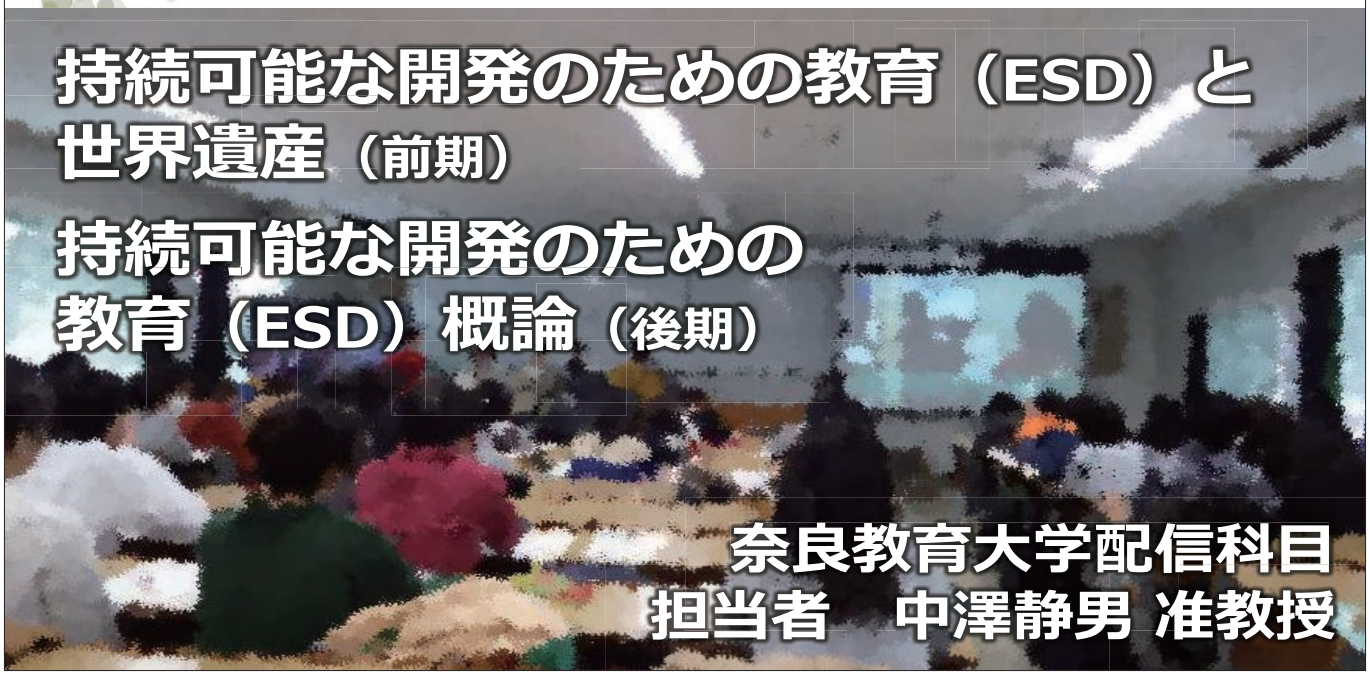
→遠隔・交流学習について受講者自身が考える機会の創出

実績②
アクティブ・ラーニングを取り入れた実践

双方向遠隔授業を取り入れた教育課程の連携

実績② アクティブ・ラーニングを取り入れた実践

実践事例紹介(1)



持続可能な開発のための教育（ESD）と世界遺産（前期）

持続可能な開発のための教育（ESD）概論（後期）

奈良教育大学配信科目
担当者　中澤静男 准教授

実績② アクティブ・ラーニングを取り入れた実践

授業のねらい：

ＥＳＤを理解するだけでなく、
主体的・協働的に学ぶことで、
受講生がＥＳＤを指導できる力量を身につけるとともに、受講生自身が持続可能な社会づくりの担い手となること

→授業方法として
アクティブ・ラーニングを導入

双方向遠隔授業を取り入れた教育課程の連携

実績② アクティブ・ラーニングを取り入れた実践

本授業における
アクティブ・ラーニング

（1）グループワーク
（2）グループディスカッション
（3）ICTを用いたグループでの
教材・作品づくり

実績② アクティブ・ラーニングを取り入れた実践

（3）ICTを用いたグループでの教材・作品づくり

▶すでに実践されているＥＳＤの優良実践事例をもとに、事例分析を行い、5分間のムービーを作成

▶事例の概要、事例の良いポイントを３つ、改善ポイントを１つ、そして事例のＥＳＤ教材としての学びのポイントを紹介

双方向遠隔授業を取り入れた教育課程の連携

実績② アクティブ・ラーニングを取り入れた実践

双方向遠隔 x ALの意義

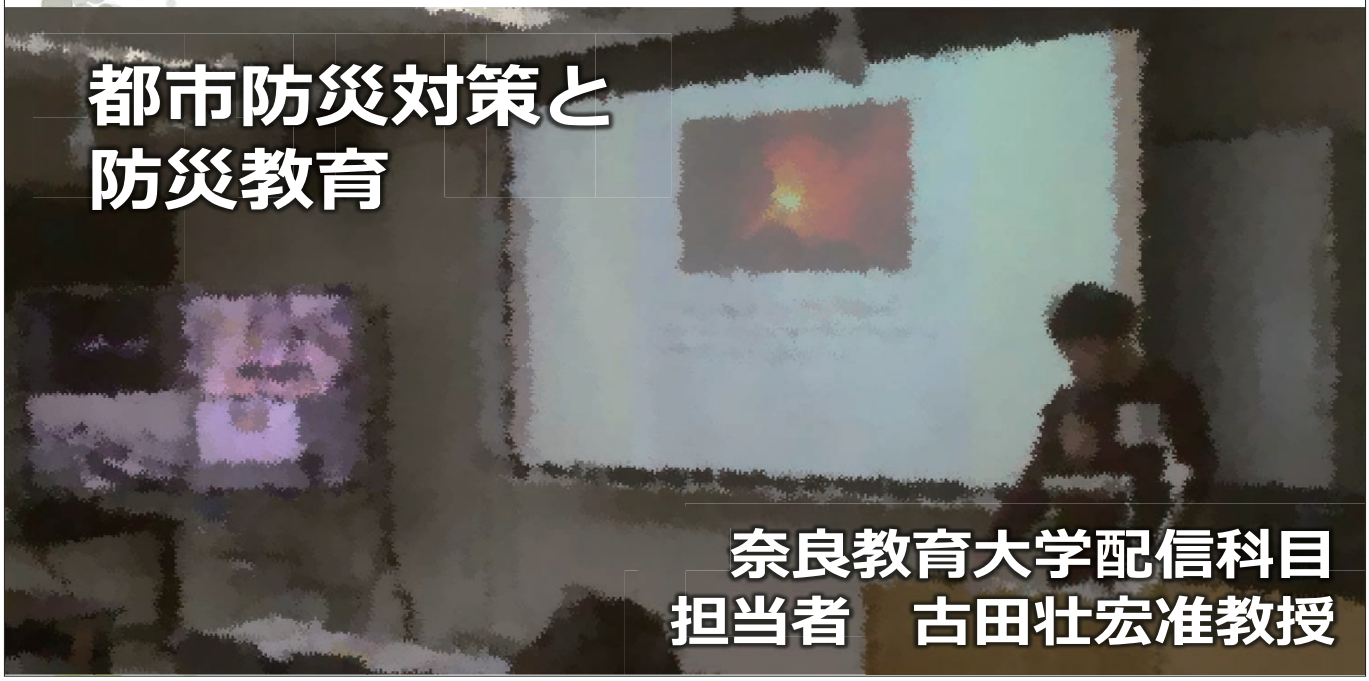
▶出身地や経験が多様な学生同士の意見交流による学びの深化

▶他人の意見に流されるのではなく、自分の意見をしっかりと持ちながら、他者の意見を参考にすることによる視野の拡大

▶３大学におけるグループ内／グループ間の相互性そのものが学生にとっての学びの機会

実績② アクティブ・ラーニングを取り入れた実践

実践事例紹介(2)



双方向遠隔授業を取り入れた教育課程の連携

実績② アクティブ・ラーニングを取り入れた実践

AL × 教材づくり × 双方向遠隔

大学の教室用の掲示物作成（全４コマ）

- ▶奈教の教室にある「地震時の避難の手引き」を利用して良い点・問題点・改善案を考える
- ▶「自分たちの」教室の掲示物作成
- ▶プレゼン・相互評価・振り返り
  - →内容や工夫点，評価してほしいところなどをグループの代表者がプレゼン
  - →他の人は5段階で評価、LMSで共有・改善案の検討

実績② アクティブ・ラーニングを取り入れた実践

AL × 教材づくり × 双方向遠隔

双方向遠隔授業実施の留意点

- ▶受信側でも自ら活動できるように評価指標に基づく活動を
- ▶受信側のTAとの情報共有
- ▶LMSの有効活用
- ▶受診大学に出張して授業（大阪教育大学、京都教育大学から発信、各１回）

実績③
障害をもつ学生への対応

実績③ 障害をもつ学生への対応

障がい者支援入門

大阪教育大学発信科目
担当　池谷航介特任准教授

双方向遠隔 × 多様な支援ニーズ

▶授業の目的：障害学生の受講の有無に関わらず、情報保障や視覚支援といった多様な支援技法を取り入れ、授業において支援の実際を体験的に学ぶことができるようにする

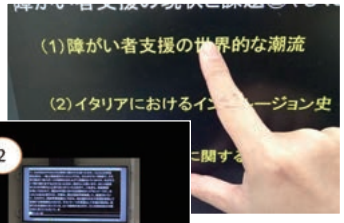
▶遠隔地での受講においても、様々な支援技法による情報保障等の可能性が確認できるよう、授業環境の整備や調整

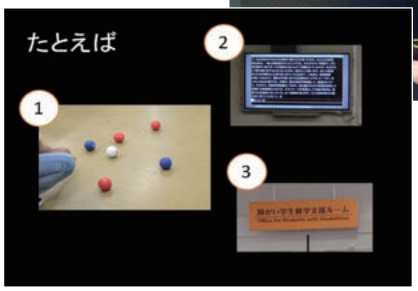
双方向遠隔授業を取り入れた教育課程の連携

実績③ 障害をもつ学生への対応

双方向遠隔 × 多様な支援ニーズ

▶パソコンノートテイク
▶資料の背景・文字
▶タブレットPCの提供
▶画像への番号付与
▶遠隔トークセッション





実績④
これまでの成果の他大学等への提供

双方向遠隔授業を取り入れた教育課程の連携

実績④ これまでの成果の他大学等への提供

北海道地区での事業推進支援＆先駆的実践としての取組報告

見通し①
三教育大学連携を超えて：
質的向上

見通し① 三教育大学連携を超えて

- ▶**他大学**との連携（cf 三重大学教育学部との連携がスタート）
- ▶**授業配信以外**でのシステム活用（cfへき地教育での活用）
- ▶**量的な持続**（配信授業科目数／受講学生数）＋**質的な向上**（授業内容・方法）

→事業成果のより幅広い還元をめざして！

見通し②
TAのICT活用・TTに関する学びの機会

双方向遠隔授業を取り入れた教育課程の連携

見通し② TAのICT活用・TTに関する学びの機会

システム × 機会 × 人

- ▶ビデオ会議活用場面でのTAとして、（遠隔に資料を効果的に提示する手段として）電子黒板・書画カメラの活用経験の拡大
- ▶ICT機器への抵抗感の低減・トラブルへの対応力の向上
- ▶教員や受信側TAとの連携による授業進行の経験拡大

→ 教員になる上での「強み」づくり

ご清聴
ありがとうございました

『教員のICT活用指導力向上』のための ICT支援員養成・ICT活用サポート研修の共同実施

奈良教育大学
次世代教員養成センター
伊藤 剛和
代理：古田 壮宏

第3回京阪奈三教育大学連携推進フォーラム

京阪奈三教育大学連携推進事業

教員養成高度化連携拠点として

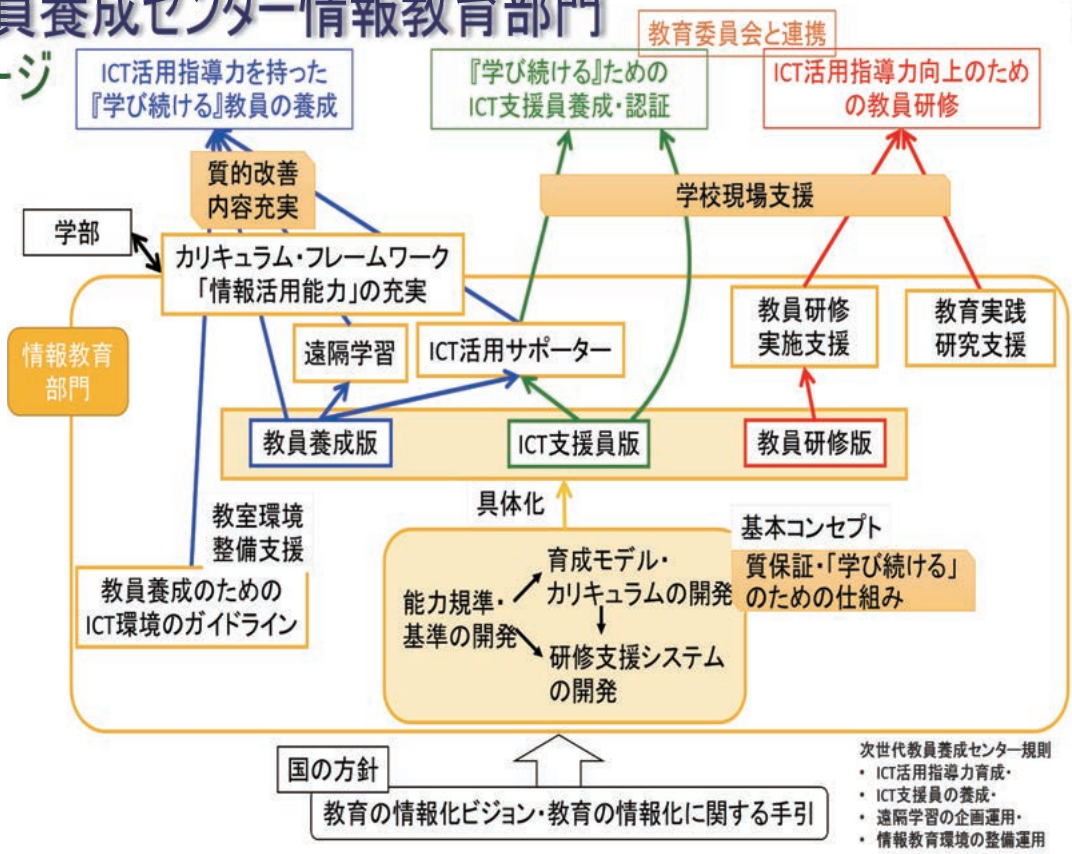
- ◆ICT等を活用する次世代教員養成
  - ◆ICT活用や双方向遠隔授業を取り入れた教育方法及びモデルプログラムの共同開発と実施
  - ◆「学び続ける教員」を育むための学校現場と連携した教員養成モデルの開発と，課題探究教育を推進する実践的指導力育成プログラムの実施
- ◆「学び続ける教員」サポート
  - ◆教育委員会や学校現場との連携による，修士レベル化に対応する研修プログラムの開発，ならびに現職教員のフォローアップとサポートの実施
- ◆教員養成の高度化
  - ◆修士レベル化を拡大するモデルの構築と運用，博士課程の設置検討
  - ◆外国語コミュニケーション力，教科教育開発力を持つ教員の養成

教職キャリア高度化センター 京都教育大学	教員養成高度化センター 大阪教育大学	次世代教員養成センター 奈良教育大学

情報教育部門・次世代教員養成センター（奈良教育大学）

次世代教員養成センター情報教育部門

◆業務イメージ

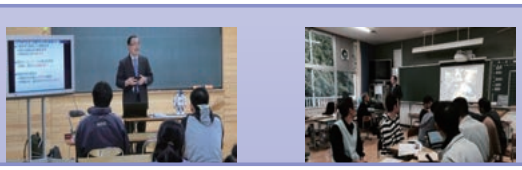


情報教育部門・次世代教員養成センター（奈良教育大学）

教員のICT活用指導力向上のための ICT支援員養成・ ICT活用サポート研修の共同実施

教員養成・研修テキスト（情報教育）
—ICT活用指導力UPのためのハンドブック—

ICT支援員養成・
ICT活用サポーター活動の推進



ICT活用指導力向上のための
都道府県・市町村・大学による連携推進

ICT活用指導力を持った『学び続ける』教員の養成

『学び続ける』ための ICT支援員養成・認証

ICT活用指導力向上のための教員研修

「学び続ける教員」のための 教員養成・研修高度化

情報教育部門・次世代教員養成センター（奈良教育大学）

教員養成・研修テキスト（情報教育）の開発と活用

◆最新(2014)の教育施策準拠（デジタル版と印刷版）

◆教員のICT活用指導力の向上！

① 教育の情報化に必要な能力の全体像が分かる
② 自分に必要なICT活用指導力などが把握できる
③ それらの能力が身についたことを実感できる
④ つけた力を発揮できる

◆目次

- 1章 「学校教育の情報化」と学習指導要領
- 2章 情報教育
- 3章 各教科指導等におけるICT 活用
- 4章 情報モラル教育
- 5章 ICT を活用した授業のための指導力の向上
- 6章 校務の情報化

教員養成・研修テキスト（情報教育）の開発と活用

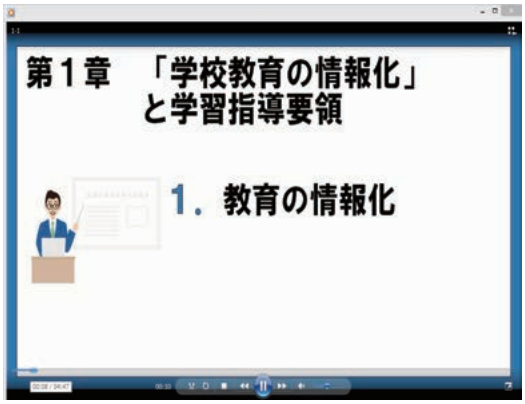
◆ICT活用指導力規準・基準を利用した形成的評価(Appendix 1-5)

◆現場の実践を反映させた開発

- 執筆：指導主事（奈良県，京都市，京都府），校長・教頭・主幹教諭（京都市，京都府，兵庫県），京都教育大学附属京都小中学校教諭，大学教員

◆研修で利用できる教材ビデオの作成

- 全6章39節に対応した概要紹介
- 5分～10分程度



◆モデル研修の開発・試行

- 校内研修・センター研修など想定

開発・試行中のモデル研修の例

- ◆コミュニケーションを活発にするためのICT活用研修
- ◆「課題を把握させる授業」をするためのICT活用研修
- ◆「試行や理解を深める授業」をするためのICT活用研修
- ◆「暗記や反復学習」に生かすためのICT活用研修
- ◆「タブレットと電子黒板を連携させた授業」をするためのICT活用研修
- ◆「調べる活動」を取り入れた授業のためのICT活用研修
- ◆「手元を見せる」ICT活用方法を知ろう
- ◆学校ホームページの活性化研修
- ◆「保護者を対象とした情報モラル研修会」を開催するための検討会

モデル研修の中身
- 研修プログラム例（テキストとの対応関係）
- 研修プレゼン用スライドサンプル
- 自己チェックシート
- ワークシートのサンプル

教員養成・研修テキスト（情報教育）の開発と活用

◆テキストのデジタル版のwebページでの配布
- ◆全国，大学・教育委員会・企業からの200件以上ダウンロード

◆教員養成での活用
- ◆奈良教育大学の授業やICT活用サポーター勉強会でのテキストの利用
- ◆京都教育大，目白大学，札幌大学，早稲田大学，兵庫教育大，宮崎大学他
- ◆来年度，愛知教育大でもご利用予定

◆モデル研修（校内研修・センター研修）の開発と実施
- ◆奈良県内ほか，京都市や川西市などで実践

◆免許状更新講習や学校図書館司書教諭講習での利用
- ◆奈良・東京・兵庫

ICT活用サポーター活動

◆ICT活用サポーター（有志の学生対象）

◆目的

- ◆学校現場での支援を実現
- ◆教員として必要なICT活用指導力の育成に寄与
- ◆ICT支援員能力基準の整理・育成カリキュラムの検討

（Appendix 6,7）

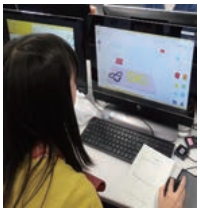
授業補助	トラブル対応 校務補助	教材作成	活用相談
社会人としての基礎的能力および学校で働くための基礎知識			

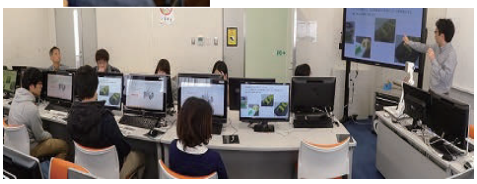
◆勉強会やOJTを能力基準に対応するように実施.

- ◆講義：学校現場でのICT活用の実践例の紹介
- ◆演習：グループディスカッション・グループワーク
- ◆附属学校および大学内でのOJT

◆これらの活動を記録・共有し，振り返りを実施

勉強会（講義・演習）





OJT

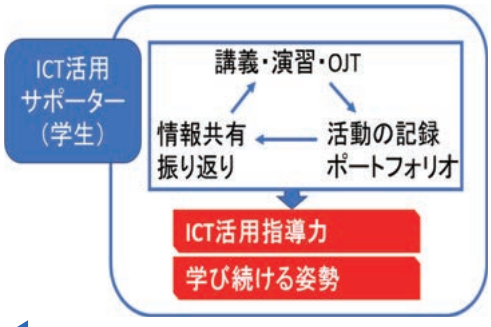
授業準備

授業中の支援

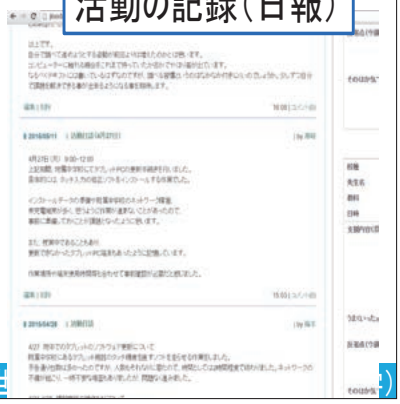
授業後の片付け

修学旅行（小学生）対象の1人1台タブレット体験の企画・実施

振り返り



活動の記録（日報）



ICT活用支援活動についての意見交換@大阪教育大学

奈良教育大学
ICT活用サポーター学生（＋職員・教員）

交流

大阪教育大学 学生スタッフ（＋職員・教員）

ICT教育支援ルーム
大阪教育大学ホームページより

交流の主な成果

- 振り返り・活動状況の共有
  ニーズの収集→解決
  企画・実施・体制作り
  →次の活動に反映
- 教育支援人材としての自覚化

ICT活用支援活動についての意見交換@ビデオ会議

◆「学校教育活動支援実践に関わる京阪奈三教育大学の学生同士の意見交換会」

◆「スクールサポーター等・教育支援人材認証制度の共有」

◆「『教員のICT活用指導力向上』のためのICT支援員養成・ICT活用サポート研修の共同実施」

意見交換の主な内容

- 教員支援
- 子ども理解
- 教師としての適切な個人情報の扱い

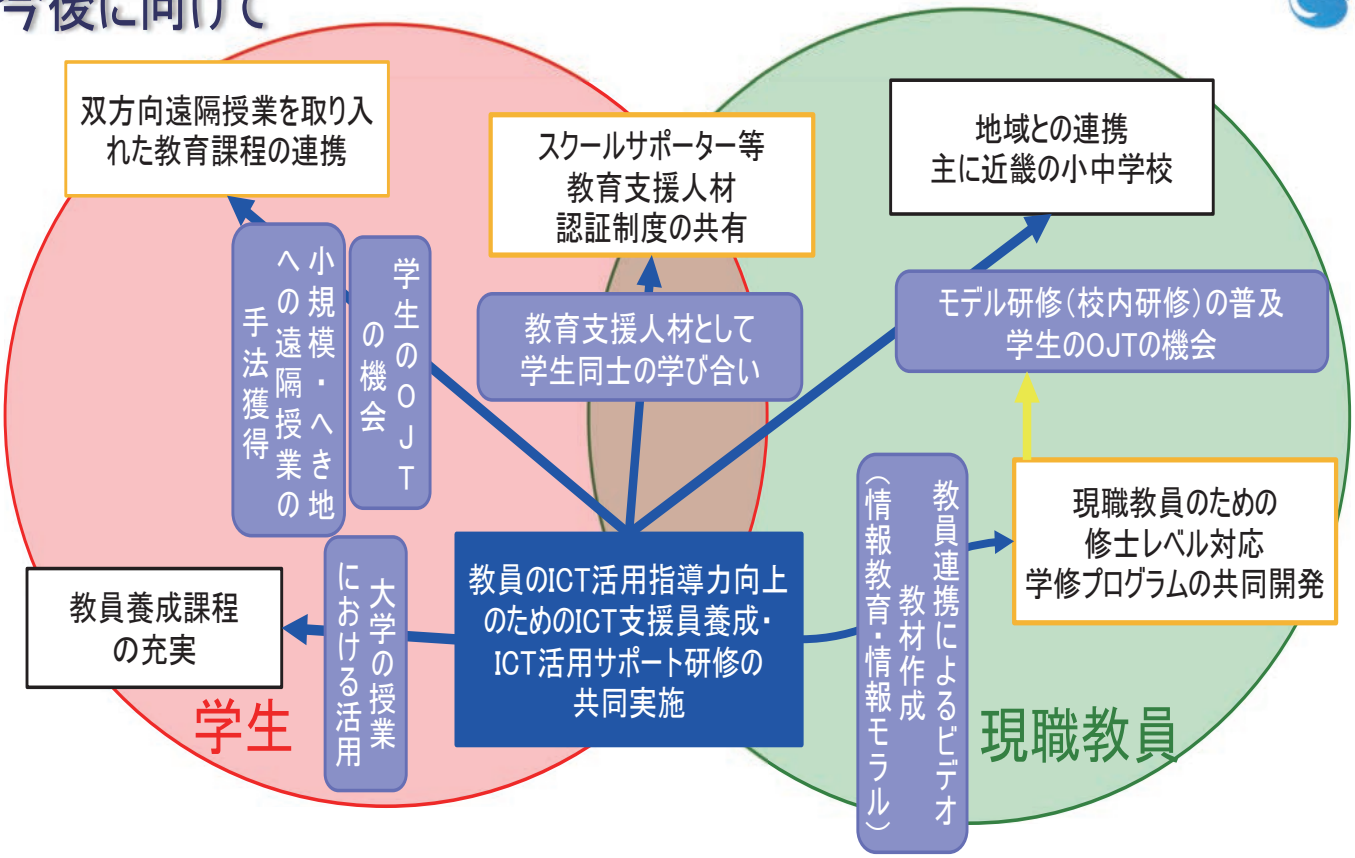
活動内容・教員を目指す上で得られた学び・活動上の課題などの紹介・意見交換
→自分たちの活動を振り返るとともに，ICT活用支援とは異なる観点からの学び

都道府県・市町村・大学による連携推進

- 奈良県採択文科省事業への支援
  - 「ICTを活用した教育推進自治体応援事業（ICTを活用した学びの推進プロジェクト）」・指導力パワーアップコース
  - 「小規模校における協働学習を活性化するためのICT活用事業」
  - 学校教育課・教育研究所と連携した研修支援
- 奈良県立教育研究所や山添村とのテレビ会議接続試験
- 奈良県内の研修ニーズやICT環境に関する学校調査の試行

都道府県・市町村・大学による連携推進のモデル化へ

今後に向けて



「先生を“究める”Web講義」:これからの情報教育を考える

情報教育部門・次世代教員養成センター(奈良教育大学)

今後に向けて

教員養成・研修テキスト(情報教育)
—ICT活用指導力UPのためのハンドブック—

→ 活用・普及の推進
- 宣伝
- 研修の実践・モデル研修の開発
- 大学の授業での活用

ICT支援員養成・
ICT活用サポーター活動の推進

→ 三大学での交流の深化
- 互いの活動を参考に自分たちの活動の改善につながる枠組みの検討

ICT活用指導力向上のための
都道府県・市町村・大学による連携推進

→ 連携推進のモデル化→他地域への普及
- テキストを用いた研修の実践
- 地域への支援を通した学生の学びの場の創出
- 地域の現状に即した研修支援の推進強化

情報教育部門・次世代教員養成センター(奈良教育大学)

APPENDIX

Appendix 1: 教育の情報化に必要な能力の領域

6つの大項目で整理

表２　教員の情報化に関する項目一覧

大項目	中項目
「教育の情報化」の推進	国の政策
	学校における教育の情報化
	学習指導要領との関連
	ICT 環境の整備
情報教育	授業設計
	授業準備・学習環境整備
	授業実践
	児童生徒への情報教育の指導
ICT を活用した授業	授業設計
	教材準備・作成
	授業実践
	児童生徒への ICT スキルの指導
	評価活動
情報モラル	情報社会の倫理と法の理解（コンプライアンス）
	安全・情報セキュリティ
	児童生徒への情報モラルの指導
校務の情報化	ICT を活用した情報収集と資料作成
	情報共有とコミュニケーション（交換）
	情報の公開（発信）
	成績処理
教員の ICT 活用スキル	情報機器の活用
	情報通信ネットワークの活用

Appendix 2: 研修対象者のレベル

◆教員の特性や適性を考慮した4つの区分

表1　教員の適性の4段階

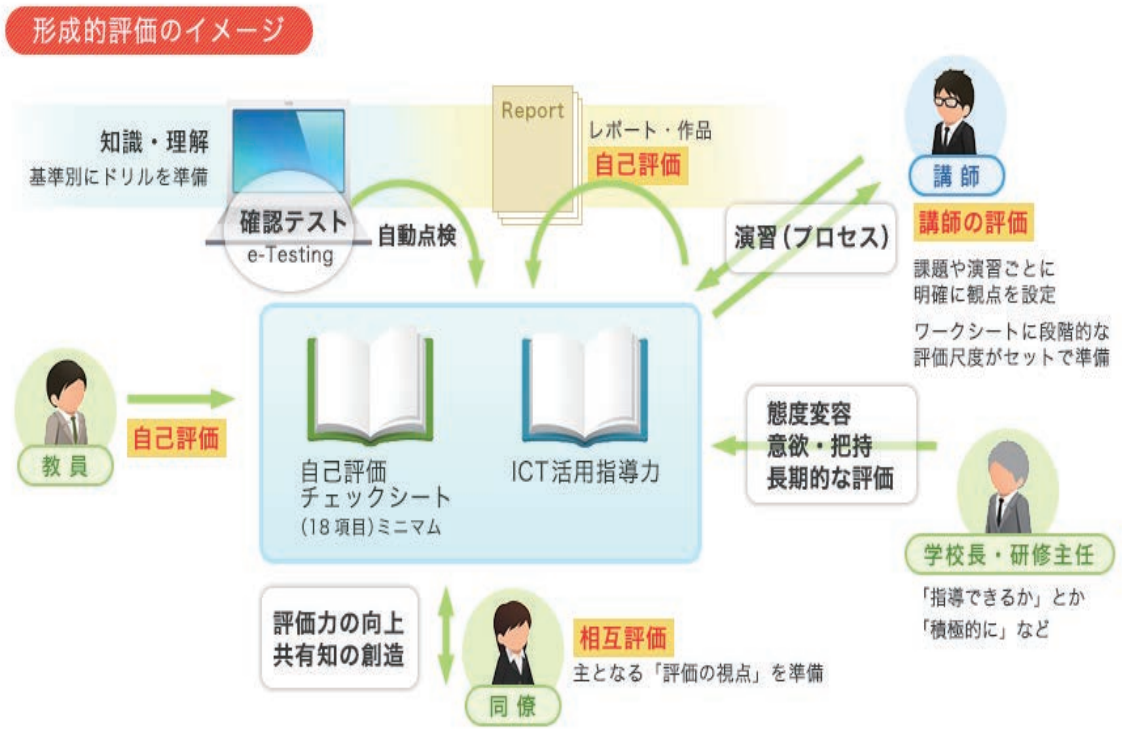
レベルA：大学生・新任（基礎的な知識をもとに授業を実践できる）
教員養成系の大学生の卒業時，または大学を卒業して2年目程度の教員を対象とする。この段階では，教育の情報化に関して身につけておくべき基本的な知識や技能，ならびに授業を実践する上で必要となる基礎的な各種の能力。
レベルB：一般教員（効果的な授業が実践できる）
新任から教職経験10年程度の教員。一部の知識については，教育委員会事務局の行政職も対象。この段階では，教育の情報化に関する知識や技能を活用して効果的な授業が日常的に実践できることや，校内での様々な情報化に積極的に関わる態度が必要となる。
レベルC：ICTリーダー教員（校内で指導・推進できる）
校長や教頭などの管理職だけでなく，校内での教育の情報化を推進するリーダ的な教員を対象としている。学校全体の情報化を積極的に推進することや，他の教員に対する適切なアドバイスなどができることが望まれる。
レベルD：指導主事（地域で指導・推進できる）
教育委員会や教育事務所，教育研究関連施設などで，教育の情報化に関して学校や教員に対して指導することや，地域の教育の情報化に関する計画・立案・実施する立場の人を対象とする。国や都道府県などの動向を踏まえ，地域の状況掌握しながら的確に教育の情報化を推進できる能力と行動力が求められる。

Appendix 3: 教員のICT活用指導力規準表(2008)

教員のICT活用指導力規準表

領域			レベルA	レベルB	レベルC	レベルD
大項目		中項目	大学生・新任教員（基礎的な知識をもとに授業を実践できる）	一般教員（効果的な授業が実践できる）	ICTリーダー教員（校内で指導・推進できる）	指導主事（地域で指導・推進できる）
1	「教育の情報化」の推進	1 国の政策	①教育の情報化に関する基本的なことを知っている。	①教育の情報化の推進に関する法的な根拠を理解している。	①教育の情報化の推進に関する具体的な政策を理解している。	①教育の情報化に関して，地域の実態に応じた具体的な政策を立案できる。
			②教育の情報化の意義を説明できる。	②教育の情報化の意義を理解し，教育実践に取り組むことができる。	②国や県の施策を理解し，校内のリーダーとして教育実践を推進できる。	②国や県の施策を理解し，地域の実態を踏まえた取り組みを推進できる。
		2 学校における教育の情報化	①学校における情報教育の内容を知っている。	①各教科で情報教育を取り入れた教育実践を行うことができる。	①情報教育の推進計画を立案し，取り組むことができる。	①教育の情報化の推進について説明でき，学校へ指導・助言できる。
			②ICT活用の目的を理解し，活用した授業場面を想定できる。	②ICTを活用した授業に積極的に取り組むことができる。	②ICT活用授業の推進計画を立案し，取り組むことができる。	②教育の情報化に関わる予算制度について理解し，地域と連携した情報化計画を提言できる。
			③情報モラル教育の必要性を理解している。	③情報モラル教育に積極的に取り組むことができる。	③校内における情報モラル教育の推進計画を立案し，地域や家庭と連携しながら取り組むことができる。	③地域や家庭と連携した情報モラル教育の推進計画を立案し，推進できる。
			④校務の情報化の必要性を理解している。	④校内における校務の情報化に積極的に取り組み，協力して進めることができる。	④校務の情報化の計画を立案し，取り組むことができる。	④校務の情報化の計画を立案し，地域と連携しながら取り組むことができる。
		3 学習指導要領との関連	①学習指導要領における情報教育のねらいについて理解している。	①情報教育のねらいについて理解し，教育実践に取り組むことができる。	①情報教育の内容について理解し，校内における系統的な教育実践の計画を立案し，取り組むことができる。	①小中高等学校における情報教育の内容について理解し，系統的な教育を取り入れた指導計画と指導内容を提案し助言できる。
			②学習指導要領におけるICT活用について理解している。	②教科の目標と関連付けながらICT活用の指導計画を立案できる。	②教科指導や総合的な学習の時間における様々なICT活用授業に関する指導計画を提案できる。	②学習指導における様々なICT活用に関する指導計画と指導内容を提案し助言できる。
			③学習指導要領における情報モラル教育について理解している。	③教科の目標と関連付けながら情報モラルの指導計画を立案できる。	③校内の教育活動における様々な情報モラル教育に関する指導計画を立案できる。	③教育活動における様々な情報モラル教育に関する指導計画と指導内容を提案し助言できる。
		4 ICT環境の整備	①学校におけるICT環境について理解している。	①ICT活用のための環境を自ら整え，いつでも利用できる。	①校内のICT環境の概要をつかみ，円滑な活用に努めることができる。	①学校におけるICT環境の整備について理解し，指導・助言できる。
			②ICT環境の整備に積極的に取り組むことができる。	②校内でのICT活用に対して，他の教員が使いやすいように配慮できる。	②校内のICT環境の運用管理について，積極的に取り組むことができる。	②学校のICT環境の運用管理および問題解決に対して指導・助言できる。
				③校内研修に参加し，自らICT活用能力の向上を図ることができる。	③ICT活用に関する研修計画を立案し実施できる。	③学校におけるICT活用に関する研修カリキュラムを提案し，学校に対して指導できる。

Appendix 4: 形成的評価のイメージ



Appendix 5: 自己チェックシート（紙タイプ）

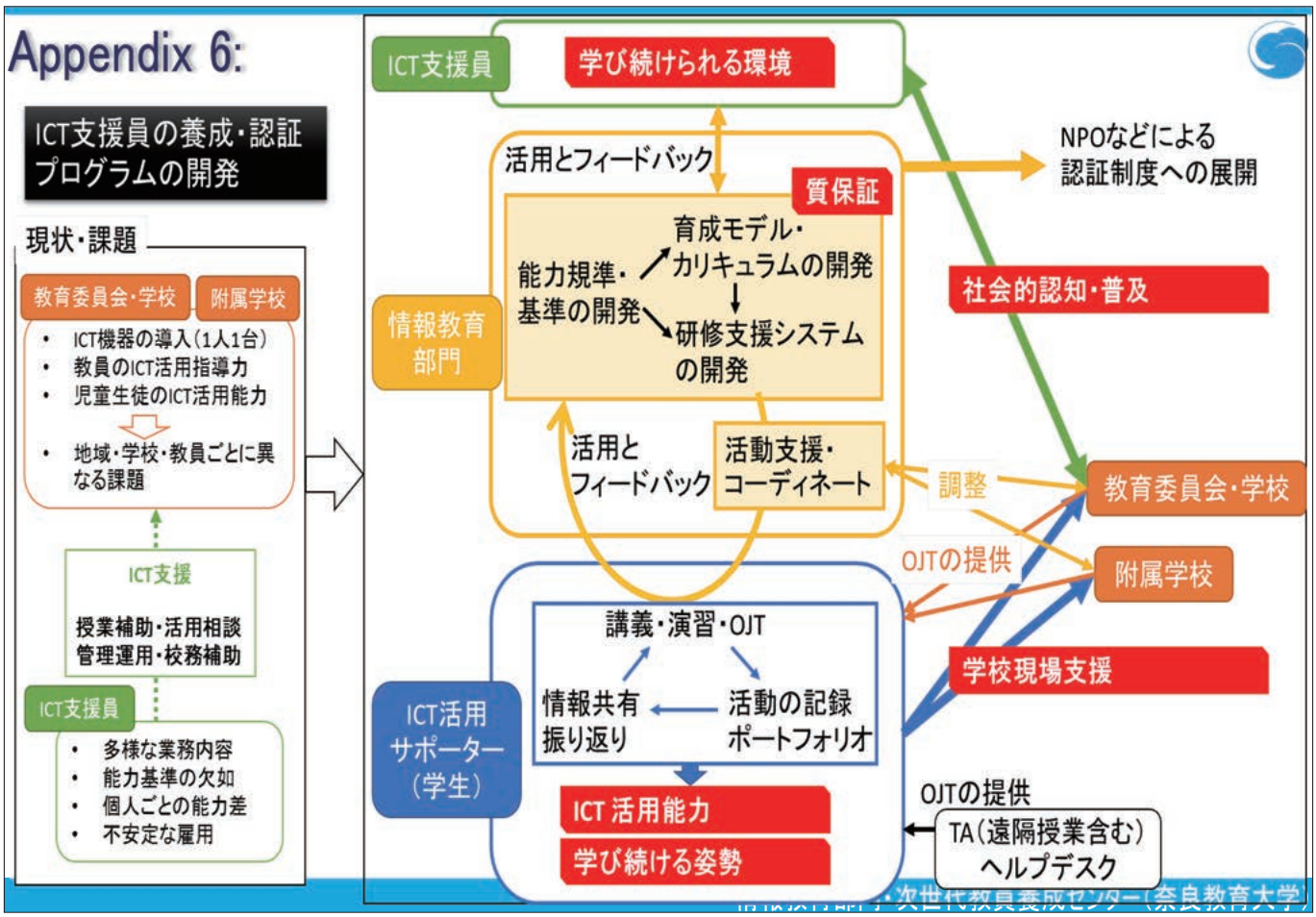
◆基準　を元に、自己チェックできる項目で構成

◆テキストの対応頁、関連する確認テストの結果やワークシートがわかるように開発

【教員のICT活用指導力向上研修　自己チェックシート】

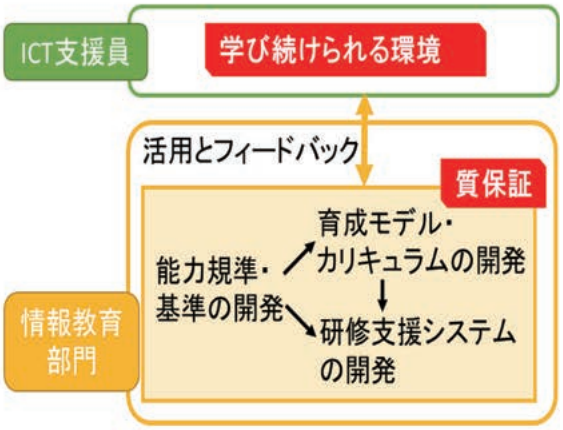
研修の事前と事後に、次の記号で◎:自信あり ○:やや自信あり △:やや自信なし レ:自信なし ?:書いてあることがわからないので、各行にチェックをつけてください

【D-1】	【児童が発信する情報や情報社会での行動に責任を持ち，相手のことを考えた情報のやりとりができるように指導する。】（小） 【生徒が情報社会への参画にあたって責任ある態度と義務を果たし，情報に関する自分や他者の権利を理解し尊重できるように指導する。】（中高）		①事前				④事後	
			↓②	研修中の確認の手立て			↑③	
基準コード	基準内容	対応頁		研修前のチェック	確認テスト	ワークシート	相互or講師	研修後のチェック
D-0-(1)	情報モラル教育がねらう考え方や態度を理解している	113						
D-0-(2)	情報モラル教育をおこなう上での情報技術の特性を知っている	113						
D-0-(3)	情報モラル教育に含まれる内容と領域を知っている	114						
D-0-(4)	道徳と情報モラル教育との関連を知っている	115				D2_1		
D-0-(5)	情報社会の倫理や法について知っている	117						
D-0-(6)	自他の安全や健康を害するような行動について知っている	117						
D-0-(7)	情報セキュリティについて指導する必要性を知っている	117						
D-0-(8)	情報モラルの指導内容に5つの領域があり、指導するべき内容を知っている	117				D2_1		
D-0-(9)	情報モラルを体系的に指導する必要性を理解している	118				D3_1		
D-0-(10)	学校や地域全体で取り組む重要性を知っている	119				D3_1		
D-0-(11)	児童生徒の実態を踏まえた指導の重要性を知っている	119				D3_1		
D-0-(12)	教科における情報モラルの指導例を知っている	120						
D-0-(13)	各教科や生徒指導において情報モラルを指導する必要性を理解している	121						
D-0-(14)	情報を正しく安全に活用するための知識や技術を身につけることが必要であることを知っている	121				D4_1		
D-0-(15)	地域・保護者と連携をとり、児童生徒の情報安全教育について具体例を示しながら分かり易く指導することができる	122				D5_1		
D-0-(16)	社会の変化に対応した情報モラルの内容について理解することが必要なことを知っている	123				D6_2		
D-1-(1)	自分の言動に責任を持ち、他者や社会への影響を考えて行動できるよう指導できる	117				D1_1 D2_1		



Appendix 7: ICT支援員養成認証プログラムの開発

- 目的:
  - ICT支援員の質保証・社会的認知や普及・学び続けられる環境の構築
- 方法
  - ICT支援員の能力基準
  - 育成モデル・カリキュラムの開発
  - 養成・研修のためのシステムの開発



授業補助	トラブル対応 校務補助	教材作成	活用相談
社会人としての基礎的能力および学校で働くための基礎知識			

情報教育部門・次世代教員養成センター（奈良教育大学）

「学び続ける教員」のための
教員養成・研修高度化事業

教員養成高度化センター
― 大阪教育大学 ―

平成28年3月3日
第3回京阪奈三教育大学連携推進フォーラム

国立大学法人 大阪教育大学

教員養成高度化センターの活動と連携

対象	テーマ	京都	奈良
教員養成 （学部～教職大学院）	新しい学力観に則った「人材育成アセスメント」方法の開拓 （スマートフォリオ・教育実習パフォーマンス評価）		○
教員養成 （教職大学院～博士）	博士人材向け教員能力開発プログラムの共同実施 （高度理系教員養成プログラム）	◎	◎
教員養成 （学部＆博士）	博士養成モデルプログラムの共同開発 （教育実践デジタルライブラリ，教員養成人材の博士課程）	◎	◎
現職研修 （初任期）	初任期教員育成支援プログラムの開発 （初任研支援プログラム・教職スタンダード）	○*	○*
現職研修 （ミドルリーダー）	大学・教育委員会連携によるスクールリーダー育成支援 （スクールリーダー・フォーラム）	○	

*2/29 京阪奈三教育大学合同交流・意見交換会「教員能力の開発について」

国立大学法人 大阪教育大学

博士人材向け教員能力開発プログラムの共同実施

（高度理系教員養成プログラム）

国立大学法人 大阪教育大学

【趣旨】

次代を担う理系人材の育成を目的として，「教育大学」「教育委員会」「研究重点大学」の三者が連携し，学校教育の充実と人材育成に熱意のある理系の博士学位取得者（又は博士後期課程に在籍する学位取得予定者）が，学校教員（主に高等学校）として，理数教育に指導的役割を果たし得る人材を養成するための，原則2年間のプログラム

国立大学法人 大阪教育大学

【背景】

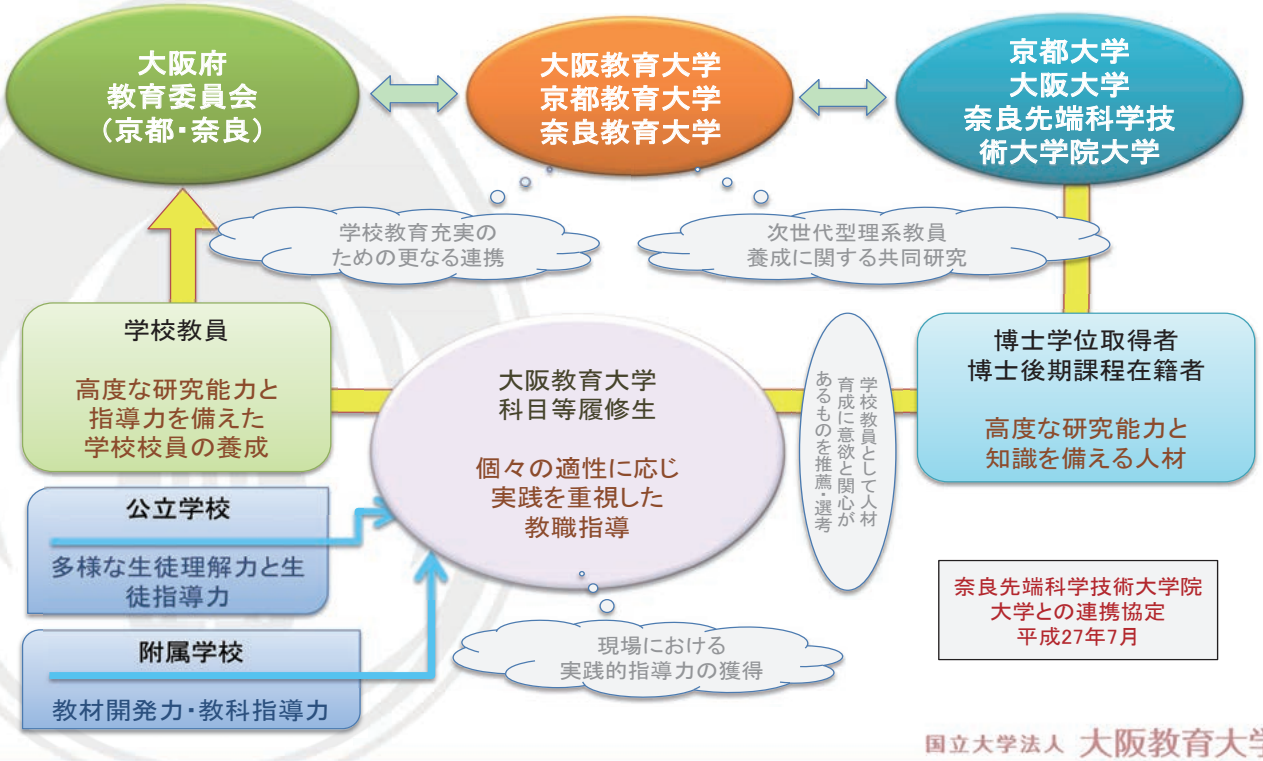
・高校現場の状況（教育委員会）
近年，高校教員にとって，SSH等における課題研究の推進，各種国際科学オリンピック，国際交流など高度な知識や経験が必要な教育課題が出てきている。

・本学の特性（教育大学）
大阪教育大学は，高校理科教員を輩出しさらに附属学校等のSSHの活動の支援を行っている教員もいる自然研究講座を有する。

・博士人材の状況（研究型大学）
博士課程学生，および修了者のキャリアパスが問題となって来ている。

国立大学法人 大阪教育大学

実施体制　教育委員会・教育大学・研究型大学の連携



国立大学法人 大阪教育大学

【募集人数】

5名程度/年

【応募資格】

①理数系分野で連携大学が授与した博士学位取得者又は博士後期課程に在籍する学位取得予定者

②2年以内に教育職員免許法による数学又は理科の教員免許状取得が可能な方（本プログラムを通じて大阪教育大学で取得できる単位の上限は，1年につき20単位）

③学校教育の充実と次代を担う青少年の育成に熱意のある方

国立大学法人 大阪教育大学

プログラム内容

教員免許取得

教育実習も含め本学の授業を科目等履修生として受講し単位取得が、年間20単位まで可能

プログラムの特徴となる授業

教育実践力を高め，教育について考えるための授業（教育指導者を意識した内容）

・教職ゼミナール
・教科教育ゼミナール
・学校インターンシップ（公立高）
・SSH活動支援（課題研究）
・国内・海外研修

教採支援

教員採用試験の対策講座，特に面接対策を実施

国立大学法人 大阪教育大学

プログラム内容（1）

教職ゼミナール
生徒の理解，指導法，学校が直面する課題等についてゼミナール形式で学ぶことにより，現代的教育課題を理解し，教育者としての見識を養う。
⇒大阪府教育委員会 教育振興室長，本学 島教授（元大阪府教委），附属高等学校天王寺及び平野校舎 副校長など

教科教育ゼミナール
理科・数学の授業研究や授業計画を作成し，模擬授業を行うことを通じて教科教育の実践力を身につける。
⇒附属学校の理科教員が担当

国立大学法人 大阪教育大学

プログラム内容（2）

学校インターンシップ
教員免許取得に必要な教育実習とは別に，大学教員及び学校教員の指導のもと，週1回程度、学校のさまざまな活動に参加し，学校教育活動の全般を経験することにより，学校教育の目的、課題、教職の意義などを理解する。
⇒ 大阪府立天王寺高等学校
大阪府立豊中高等学校
大阪府立清水谷高等学校
大阪府立大手前高等学校 など

優れた授業実践の見学
⇒ 大阪府立清水谷高校化学 石津教諭の授業
（平成24年度 第三十回日本化学会化学教育功労賞 受賞）
四天王寺高等学校物理 川内教諭の授業 など

国立大学法人 大阪教育大学

プログラム内容（3）

SSH活動支援

SSH活動の中でも，特に課題研究や発表活動において生徒を支援することにより，課題研究やプレゼンテーション指導力の育成をはかっている。

国内・海外研修

国内外の先進的な理数教育実践校を訪問して教育活動の実際を視察し，理念・方法・成果等について学ぶことを通じて理数教育の望ましい在り方についての考えを深め，専門的な教育者としての見識を養う。

⇒ 横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校見学
神戸市立六甲アイランド高校見学

⇒ サイエンス・アドベンチャー支援として，毎年プログラム受講生2名がSSHアメリカ研修活動に参加し，現地での生徒の実験活動，発表活動，交流活動のサポーター役を担うと同時に先進的科学教育の研究調査を行っている。

国立大学法人 大阪教育大学

【卒業生採用実績】

一期生	大阪教育大学附属高等学校	理科（生物）
	大阪府立高等学校	理科（物理）
二期生	大阪府立高等学校	理科（生物）
	神戸市立高等学校	理科（生物）
	立命館中・高等学校	理科（生物）
三期生	群馬県立高等学校	理科（生物）
	開智日本橋中・高等学校	理科（生物）
四期生	大阪府立高等学校	理科（物理）
五期生	大阪府立高等学校	数学
	大阪府立高等学校	理科（生物）
	兵庫県立高等学校	理科（生物）

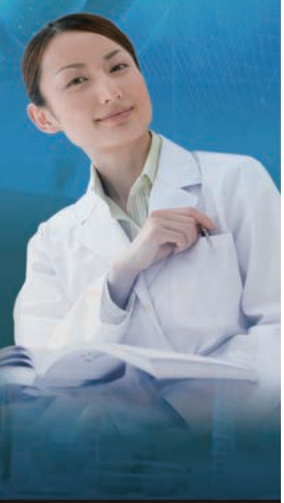
国立大学法人 大阪教育大学

文部科学省国立大学改革強化推進補助金「京阪奈三教育大学連携」事業

第９回 科学教育シンポジウム

高度理系教員養成シンポジウム

— これからの科学教育と博士人材 —



日 時

平成28年 1月23日(土)

13:00～17:00

会 場

大阪国際交流センター

2F 大会議室「さくら」

大阪市 天王寺区上本町 8−2−6

近鉄「大阪上本町駅」・地下鉄谷町線「谷町九丁目駅」から徒歩約５分

詳しくはWEBで

大阪教育大学HP ▼ イベント ▼ 高度理系教員養成シンポジウムの御案内

参加無料

主催 大阪教育大学 共催 京都教育大学・奈良教育大学・京都大学・大阪大学・奈良先端科学技術大学院大学 後援 大阪府教育委員会

大学法人 大阪教育大学

日 時

平成28年 1月23日(土)

13:00～17:00

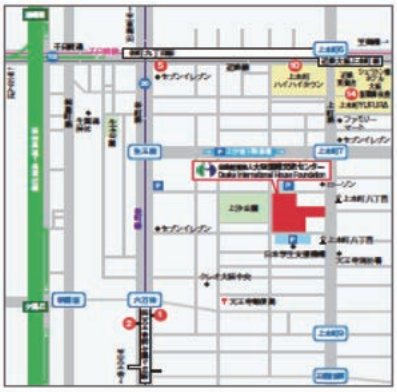
会 場

大阪国際交流センター

2F 大会議室「さくら」

住　所：大阪市 天王寺区上本町 8−2−6

電　話：06-6773-8182



申込み

当シンポジウムのホームページからお申込みください。

定員 150名　要事前申込み（参加無料）　締　切：平成28年1月12日（火）

定員に達し次第、締め切らせていただきます。

＜プログラム＞ 総合司会：大阪教育大学特任准教授　川上　雅弘

12:30～	受　付	
13:00～	開会挨拶	大阪教育大学長 …… 栗林　澄夫
13:10～	基調講演 テーマ「初中教育と高等教育の連携 一総ての人が活躍する時代に向けて一」	前大阪大学理事・副学長（教育担当） 大阪大学名誉教授 …… 東島　清
14:00～	プログラム実施報告	大阪教育大学教授 …… 片桐　昌直 ＜京阪奈三教育大学連携協力教員＞ 京都教育大学准教授 …… 谷口　和成 奈良教育大学准教授 …… 常田　琢
14:20～	プログラムへの期待と要望	大阪府教育委員会教育監 …… 和田　良彦
14:40～	プログラム修了者・受講者からの報告	神戸市立六甲アイランド高等学校教諭 …… 岡本　圭史 プログラム受講者 …… 越谷　祐貴
15:00～	秋田県での取組み	秋田県立大曲農業高等学校教諭 …… 大沼　克彦
15:15～	休　憩	
15:25～	パネルディスカッション テーマ「これからの科学教育の 担い手としての博士人材」	＜パネリスト＞ 京都大学理事・副学長 …… 北野　正雄 大阪大学理事・副学長 …… 小林　傳司 奈良先端科学技術大学院大学理事・副学長 …… 片岡　幹雄 大阪府教育委員会教育監 …… 和田　良彦 ＜司　会＞ 大阪教育大学理事・副学長 …… 越桐　晴雄
16:55～	閉会挨拶	大阪教育大学理事・副学長 …… 越桐　晴雄

大阪教育大学

【大阪府教委からの期待と要望】

○高度理系教員の学校（大阪のSSH15校＋3校
サイエンスネットワーク）での活躍を期待
・高度な研究に従事した経験
・大学（研究室）との人脈

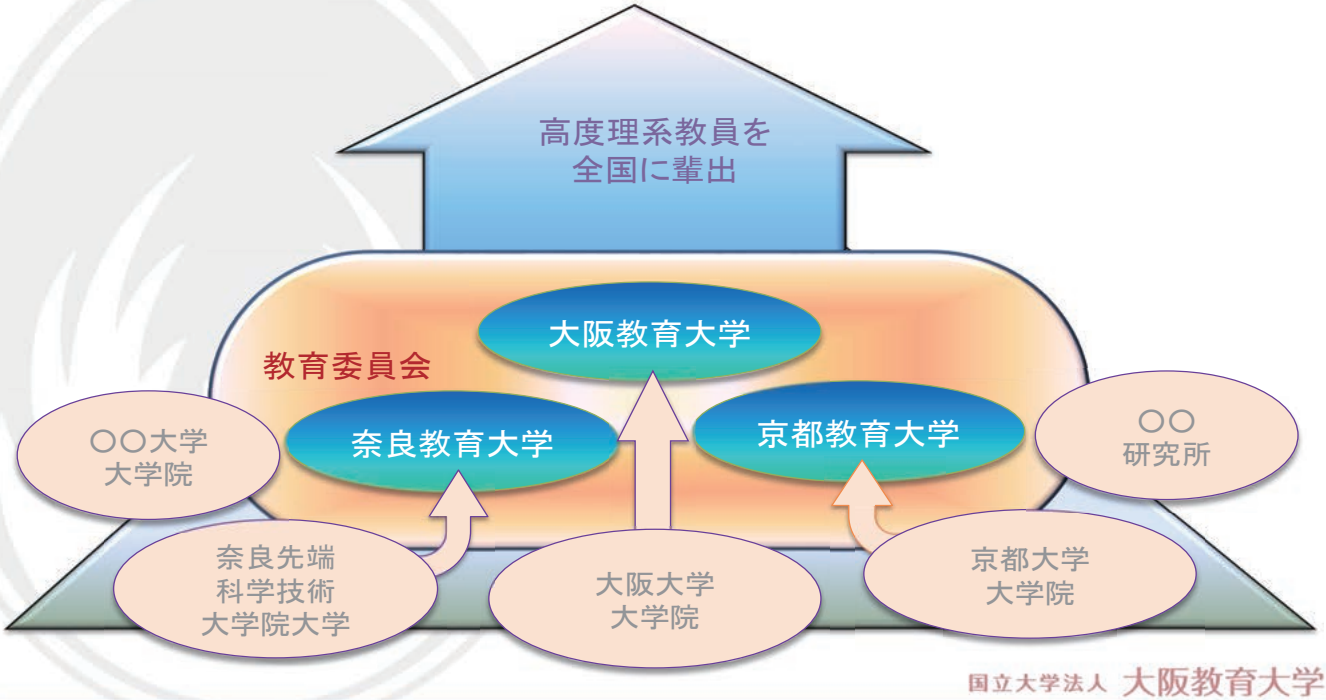
○指導者としての資質向上
研究の指導、教科の指導

○高校における課題の把握

○クラス担任としての資質向上
・生徒との人間関係の構築
・保護者との連携

国立大学法人 大阪教育大学

三教育大学連携による今後の展開イメージ



国立大学法人 大阪教育大学

博士養成モデルプログラム
の共同開発

（教育実践デジタルライブラリ）
（教員養成を担う人材養成のための博士課程開発）

国立大学法人 大阪教育大学

修士レベル化の発展型としての
博士養成モデルプログラム開発

平成26年11月に三大学教員がイギリスを訪問調査
訪問先は，教育分野の博士課程を有する2大学と
teaching school として教員養成課程の認定を受けている小・中学校

・University of London, Institute of Education
・University of Oxford, Department of Education
・Henry Fawcett Primary School
・Chestnut Grove Academy

- Ph. D とEd. Dの違いは，明確ではない
- Ed. Dでも経験主義の実践重視でなく，アクションリサーチ等の研究がベース，実習はなく働きながら学び，リサーチを通して自身の実践を自ら検証し，理論と実践をつなぐことで実践能力を高める

国立大学法人 大阪教育大学

教職大学院につながる博士課程に関する考察

- 博士課程カリキュラムの充実や適切な人材確保から，連合博士課程が想定
- 教職大学院に連続性を持たせ，実践的(実証的)研究を行うEd. Dとして設置
- 教育行政職や大学教員（教職大学院）又はそれを目指す者が対象
- カリキュラムは，研究力を身に付ける「教育研究方法」，大学教員に求められる「大学教育での教授法」，その実習として「大学授業のアシスタント実習」，国際的な活動で重要な「英語論文の作成指導」など
- これらの科目は，国際化やICT化を背景に，英語での授業，留学，国内外からの遠隔授業，オンライン指導など多様な授業形態で実施
- 多文化理解や語学エキスパートが必要であり，グローバル教育の専門家として，大学におけるグローバル教育を担う人材の育成が必要

国立大学法人 大阪教育大学

教育実践デジタルライブラリーの整備（1）

【目的】

「自ら学び続ける教員の育成」には中核である授業力を高める授業研究を通して行うことが必須である。附属学校園において，各教科・学年の「研究授業」「協議会（授業検討会）」「授業案および教材（ワークシートなど）」を合わせて実施・録画保存し，授業研究に関するアーカイブとして整備

⇒ 学部での教育実習の事前指導
⇒ 教職大学院での教育研究
⇒ 附属学校園の研修資料
⇒ 博士課程における研究教材資料

国立大学法人 大阪教育大学

教育実践デジタルライブラリーの整備（2）

【活動経過】
事業期間：平成25年度から同28年度までの4年間

平成25年度：録画作業担当の学生チームの編成，録画機材準備と作業者の研修，附属学校の協力依頼とスケジュール調整，録画試行と課題の検討

平成26年度：録画作業担当の学生チームの再編成，録画作業の年間計画作成，録画作業の実施

平成27年度：録画対象の校種，教科の拡大，保存データの学内ICTシステム（スマートフォリオ）に格納，録画継続，活用方法の開発，持続可能な体制作りの検討

国立大学法人 大阪教育大学

スマートフォリオの活用（1）

【スマートフォリオ（Smart Folio）：アセスメントネットワークシステム】

＊京阪奈三教育大学連携事業で作成したシステム
＊学内用SNS（ソーシャルネットワーキングシステム）
facebookのようなもの，動画共有ができる
＊教育実習のパフォーマンス課題と連動して試行中
（新しい学力観に則った「人材育成アセスメント」方法の開拓）

http://smafo.osaka-kyoiku.ac.jp/にアクセス
利用可能(動作確認済)な OS とブラウザ
Windows: IE, Google Chrome, Firefox
Mac OS X: Safari, Google Chrome, Firefox
iOS: Safari

国立大学法人 大阪教育大学

スマートフォリオの活用（2）

教員同士・学生間の連絡や指導が即時

- 基本画面に，関連情報がアップロードされると，タイムライン上に自動的に連絡
- 情報の詳細や評価については，二次画面に遷移して，確認
- 各学生の授業や資料の保存場所（ポートフォリオ）に利用
- モデル授業や教材資料の公開場所（アーカイブス）としても活用

国立大学法人 大阪教育大学

スマートフォリオの活用（3）

- ソーシャルネットワーク(SNS)型のポートフォリオシステム
- SNS上で保存・共有出来るデータ：デジタル書類ファイル，動画データ，紙スキャンデータ

- ファイルの閲覧権限は非公開からメンバー限定公開，全体公開まで任意に設定
- 教員と学生は権限が異なる

国立大学法人 大阪教育大学

スマートフォリオの活用（4）

・ SNSなので送信者も受信者(複数)も瞬時に共有

国立大学法人 大阪教育大学

スマートフォリオの活用（5）

- レポート返信は，個別指定なしで，特定の相手に自動仕分け，自動返信され，相手のタイムライン上に表示。
- スマートフォリオと複合機が連携する仕組み
- レポート提出は，複合機から可能

国立大学法人 大阪教育大学

スマートフォリオの活用（6）

- 遠隔地からデジタル提出（学生）
- 一括，一斉返却（教員）
- 無くさず，紛れず，確実に

PCでもタブレットでもスマートフォンでも同じ

国立大学法人 大阪教育大学

スクールサポーター等
教育支援人材認証制度の共有

奈良教育大学 次世代教員養成センター
高　橋　豪　仁

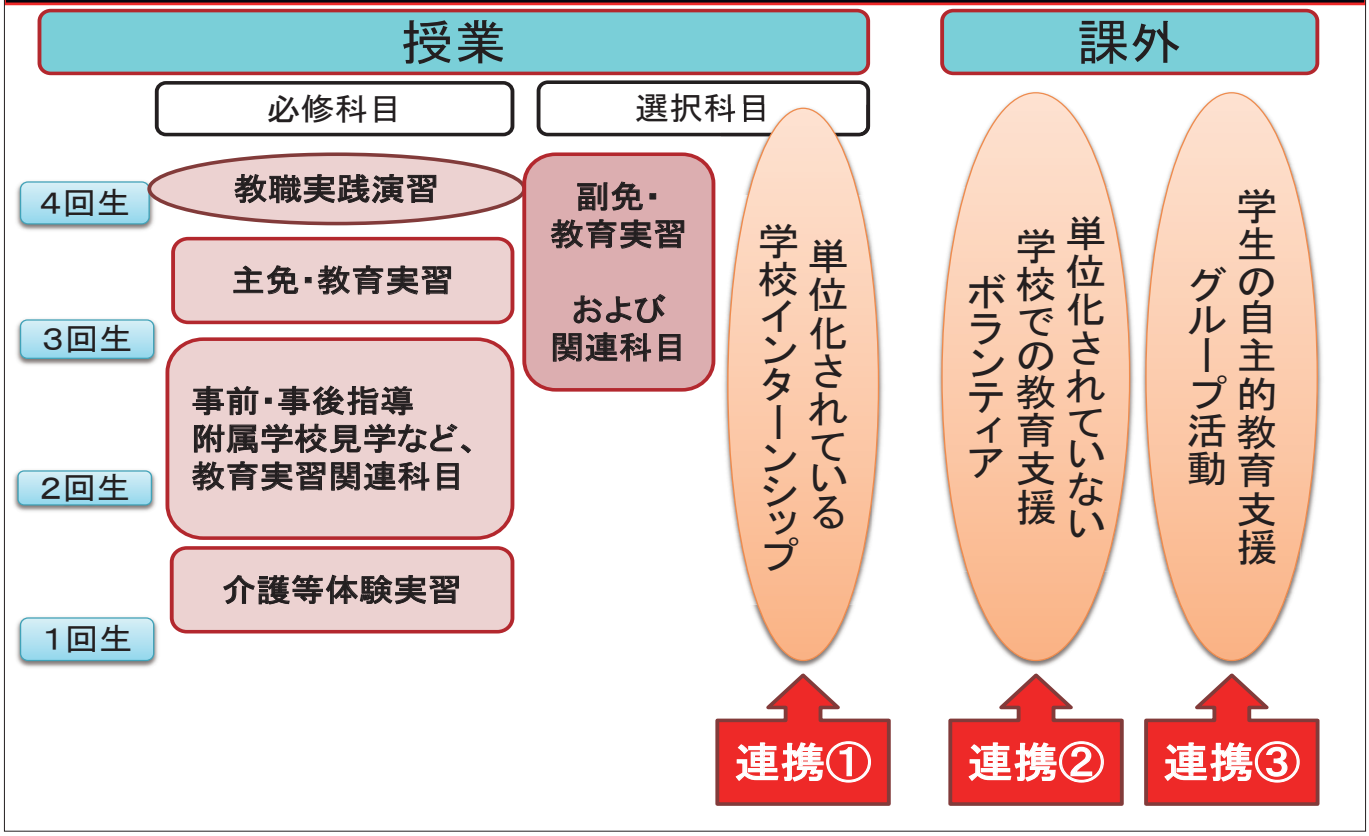
中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について
～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」（平成27年12月21日）より

【教員養成に関する改革の具体的な方向性】の1つとして

教職課程の学生に、学校現場において教育活動や校務、部活動に関する
支援や補助業務など･･･を体験させるための
学校インターンシップや学校ボランティアなどの取組は、
学生が長期間にわたり継続的に学校現場等で体験的な活動を行うことで、
学校現場をより深く知ることができ、既存の教育実習と相まって、
理論と実践の往還による実践的指導力の基礎の育成に有効である。
また、学生がこれからの教員に求められる資質を理解し、
自らの教員の適格性を把握するための機会としても有意義であると考える。
さらに、学生を受け入れる学校側においても学校の様々な活動を支援する
地域人材の確保の観点からも有益であることが考えられる。

学校インターンシップや学校ボランティアにおける
京阪奈三教育大学の連携推進

三教育大学の実践系列プログラム



連携①　単位化されている学校インターンシップ

京都教育大学

「教育課題研究実地演習」平成16年度～（H26年度　41名）

- 京都府教育委員会との連携事業
- 1回半日を基本とし、3小学校、3中学校、2高校、1特別支援学校で実施
- 実習校の研究テーマのもと、専任の指導教員の指導・監督に従って実習

「学校インターンシップ研修」平成16年度～（H26年度　28名）

- 京都市教育委員会との連携事業
- 特色ある学校づくりを勧めている京都市立の17小学校、9中学校で実施
- 専任の担当教員の指導・監督のもと、
  学習指導・生活指導、学校教育活動の運営について研修

奈良教育大学

「学校実践支援」平成27年度～

※授業設計にあたり、京都教育大学の先行事例を参考にした。

大阪教育大学

「学校サポート体験」平成28年度～

奈良教育大学の「学校支援実践」

2015年度に新設、スクールサポートを単位化

【目的】

奈良市教育委員会が行っている「奈良市学校教育活動支援事業（スクールサポート）」活動に参加し、実際に学校現場において支援活動に従事することを通して、学校におけるさまざまな活動への理解を深めるとともに、教職に対する意識向上を図り、実践的指導力の向上を目指す。

【到達目標】

①学校教育活動に関与し、その円滑な実施に貢献することができる。

②学校における教育活動の多様性について、具体的に説明することができる。

③**教育支援活動を通じた自らの実践的指導力の成長について省察し、今後の課題を明らかにすることができる。**

【受講状況】

・12名　（内訳：3回生11名：2回生１名　小学校に配置11名、中学校に配置1名

・活動頻度・時間数：週1回２時間～4時間

・活動期間は通年。授業（講義）は、全5回＋スクサポ研修会。

（5回内訳：ｶﾞｲﾀﾞﾝｽ→初期・初回訪問報告→初期・活動状況報告→
中期・中間報告→後期・最終報告）

※　課題探究型学習を促す指導

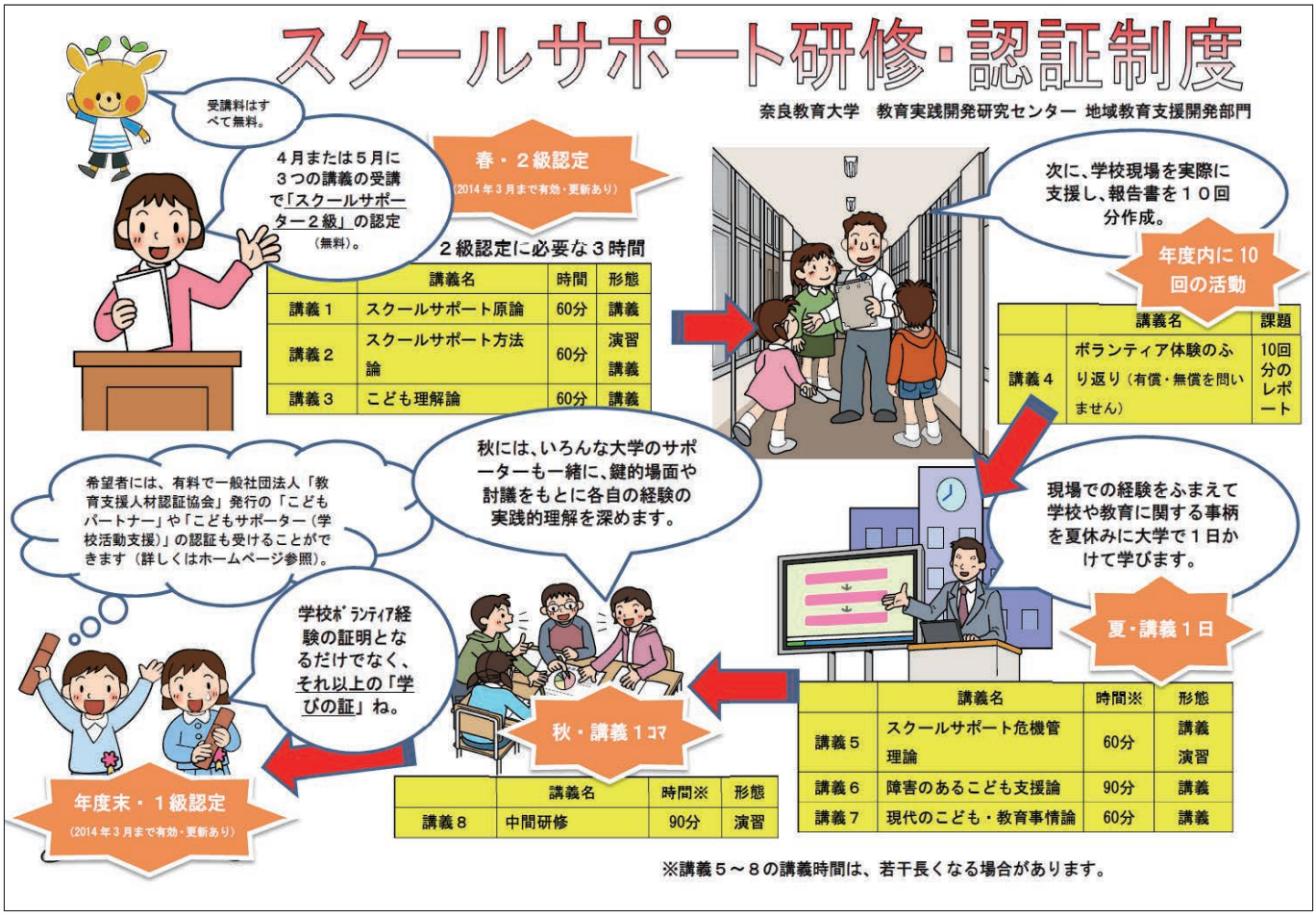
奈良教育大学の「学校支援実践」

時期	報告内容①----------→	報告内容②
1. 初回訪問報告	学校や児童生徒の様子・雰囲気	学校支援実践を通じて目指すべき「あなた自身の学習目標」
2. 活動状況報告	活動状況 （スクサポでの活動内容、児童生徒の様子、気がついた点など）	学校支援実践でのスクサポにおけるあなた自身の「学習目標」 （本実践を通じてどのような力を身につけたいと思っているか）
3. 中間報告	前期後半の実践活動を通じて得た気づき（発見したこと、学んだこと、考えたこと）	今後の（後期に向けての）課題

4. 最終報告	報告内容①	報告内容②	報告内容③
	後期の実践活動を通じて、自分で立てた「課題」に対して、どのように取り組み、どのような成果を得ることができたのか。	その取組みや得た成果は、「新任教員に求められる資質能力」や「総合的な人間力」とどのようなつながりがあると、考えられるか。	学校支援実践での成果ならびに残された課題を踏まえて、来年度の学校生活の抱負を述べよ。

連携②　単位化されていない学校での教育支援ボランティア

大学	京都教育大学	大阪教育大学	奈良教育大学
名称	スクールボランティア	学校サポート活動	スクールサポート
担当部局	教育支援センター	教職教育研究センター（教務課）	スクールサポートオフィス
参加人数（H26年度）	延べ　369人	延べ　191人	参加者数　111人
活動内容	担任補助、保育補助、教科指導補助、部活動補助、等	教育活動全般の補助	保育補助及び教科の指導補助、学校行事の指導補助、安全管理の指導補助、部活動補助、等
事前･事後研修	ハンドブックによる事前説明	事前ガイダンス、事後研修	スクールサポーター研修
認証	なし	なし	あり



奈良教育大学　スクールサポート研修認証制度に関する講義概要

級	講義	講座名	時間	形態	内　　容
2級	1	スクールサポート原論	60分	講義	人権、個人情報、守秘義務等をはじめ、支援者（サポーター）としての基本的な倫理と、スクールサポーターにとっての認証制度の意義について（認証制度の概略を理解する）理解する。
	2	スクールサポート方法論	60分	演習講義	学校組織・経営や学級運営という観点から、子どもの発達・特性に応じた「支援者」として求められる役割、位置づけ、複数の支援方法について理解する。
	3	こども理解論	60分	講義	具体的な事例を通じて「発達障害」のある子どもの行動傾向や、学びに困難を持つ子どもについて理解する。
1級	4	体験のふり返り	レポート	自習	スクールサポートの実践的理解を深めるため、10回以上学校での活動を行い、報告書を作成する。
	5	スクールサポート危機管理論	60分	講義演習	活動前・中・後でそれぞれ必要となる危機管理・安全確保のポイントについて具体的な場面提示とともに理解する。また、事故が生じた際の対応策（応急処置、責任者への報・連・相等）について理解する。
	6	障害のあるこども支援論	90分	講義	子どもの発達に関する基本的知識の習得について理解する。また、特別支援教育の動向について理解を深め、その上で、LD、ADHD、高機能自閉症、アスペルガー症候群などの発達障害の簡潔な学習を行い、単なるレッテル貼りに終わらない各々の障害に応じた支援のあり方を考える。
	7	現代のこども・教育事情論	60分	講義	子どもや学校をとりまく環境の変化について概観し、スクールサポートの意義や実践上の位置づけについて考える。
	8	中間研修	90分	演習	「鍵的場面」を通じたケースメソッド。スクールサポーターが直面し、高度な判断力が求められる具体的な場面を提示し、受講者相互で意見を出し合い、ファシリテーターとしての教員の支援のもと、省察的な実践へとつなぐための学習を行う。

平成27年度　奈良教育大学スクールサポート研修

（奈良市教育委員会と共催）

※　三教育大学の学生に出席を促した

日時	場所	講義名	参加人数
4月25日（土）	奈良教育大学	講義1・2・3	83名
5月9日（土）	奈良市役所	講義1・2・3	48名
10月26日（月）	奈良市役所	講義8	29名
11月1日（日）	奈良教育大学	講義5・6・7	11・12・12名
11月4日(水)	奈良教育大学	講義8	27名
11月12日（木）	奈良教育大学	講義8	29名
11月18日（水）	奈良教育大学	講義8	30名
11月26日（木）	奈良教育大学	講義8	33名
12月6日（日）	奈良教育大学	講義5・6・7	12名

スクールサポーター認証者数

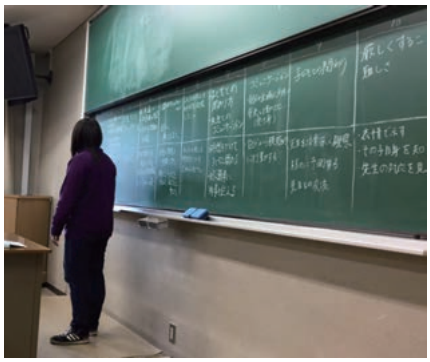
・2級（講義1～3　受講）：117名　（大阪教育大学生　1名を含む）

・1級（講義1～8　受講）：　10名　（大阪教育大学生　1名を含む）

平成27年度 大阪教育大学「学校サポート活動」交流会

指導担当：大阪教育大学　馬野准教授

※ 奈良教育大学　赤沢准教授、川野講師が出席し、コメントを述べるとともに、研修の持ち方についての情報交換をした。



参加学生：大阪教育大学学生　36名（登録59名、2～4回生）
場所：大阪教育大学　A棟－308教室
日時：2015年12月2日（水）13:05－14:35
概要：1. 主旨説明
2. ワークシート記入
・サポート活動で心に残ったこと
・成果／課題／対策
3. グループ協議（10ループ、3～6名程度）
4. 発表（10グループすべて）
5. 指導助言（馬野准教授）
6. コメント（赤沢准教授、川野講師）
7. 感想用紙記入

京都教育大学にて「スクールサポート中間研修」を実施

※ 奈良教育大学の「スクールサポート中間研修」（講義8）を、京都教育大学において、赤沢准教授（奈良教育大学）が実施した。

参加学生：京都教育大学学生9名
場所：京都教育大学教育支援センター　未来教室対応・高度化授業研究室
日時：2016年1月22日16:30－17:55
概要：1. 主旨説明
2. ケース「休み時間中に廊下の窓から子どもがゴミを投げ捨てた場面を目撃した時の対応」
・考える→書く→表現する→話し合う（個人での考察→グループワーク）
3. ミニレクチャー：支援活動の「困難」
・支援ボランティアと子どもの「ナナメの関係」の理解
・（座席指定のインスタントグループ、3－6名程度）
4. 自分自身のケースについての検討
・「ケース」の記述　／　・グループでの協議　／　・対応策の検討

※「困難」の内容は、奈良教育大学での「中間研修」で参加者たちが語ることと同質の内容（離席、立ち歩き、エスケープ、暴力、暴言など）であった。

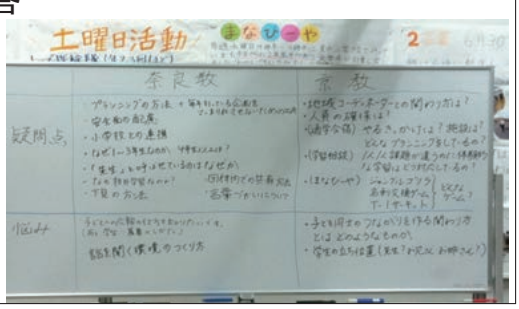
連携③　学生の自主的教育支援グループ活動

大学	京都教育大学	大阪教育大学	奈良教育大学
名称	・ありんこクラブ ・てんとうむしクラブ	スタディ・アフター・スクール（略称SAS）	TNP（東市日本一プロジェクト）
活動場所	京都市立竹田小学校／南大内小学校	柏原市立の8つの小学校	奈良市立東市小学校
参加人数（H26年度）	・ありんこクラブ：約30人 ・てんとうむしクラブ：延べ　31人	学生20数名（3～5/日）と地域ボランティア10数名（2～3/日）	約20人の学生がTNPに所属している
活動内容	・月に2回（下見と活動（土曜日））実施する。 ・公園などでウォークラリー	学習活動（宿題やSASのプリント教材）支援や特別活動【大阪教育大学と柏原市が連携して行っている放課後学習支援事業】	放課後子ども教室、絵本の読み聞かせ、通学合宿、地域イベント（東市まるごと子どもフェスタ）、夏の学習相談室

京都教育大学「てんとうむしクラブ」との交流会

※「てんとうむしクラブ」の活動に、奈良教育大学「TNP」・大阪教育大学「SAS」の学生が参加し、その後意見交換会を行った。

参加学生：奈良教大および大教大より19名
参加教員：西井教授（京教大）、川野講師（奈良教大）
日時：2016年12月19日（土）8:15－15:00
概要：1. 京都市立南大内小学校に集合し打合せ
　　2. 「京都駅ポイントラリー」を実施
　　3. 午後から京都教育大学にて交流会
　　・各大学の実践報告
　　・大学毎に小グループに分かれて、
　　他大学への疑問を出し合い、全体で質疑応答
　　・日々の活動での悩みを出し合い、全体討議



学校教育活動支援実践（ICT活用支援・スクールサポート）に関わる学生同士の意見交換会の開催

日　時：平成28年2月23日（火）15：00～16：40
場　所：テレビ会議（京都教育大学、大阪教育大学、奈良教育大学3大学間）
発表者
京都教育大学　・4回生（ありんこクラブ、てんとうむしクラブ）
　　・3回生（スクールボランティア）
大阪教育大学　・2回生（ICT支援ルーム）
　　・2回生（ICT支援ルーム）
　　・M1回生（双方向遠隔授業支援、授業内ICT機器支援）
奈良教育大学　・3回生（学生自主サークル(TNP)）
　　・4回生（ICT活用サポーター）

※　ICT支援や教育活動支援といった現場体験を通して、教員になる上でどのような学びがあったか、一層学びを深めるためには何をすべきか、支援活動における課題は何か等について意見交換をした。
※　ありんこクラブやTNPの自主的な教育支援グループだけでなく、大阪教育大学におけるICT支援の学生も、中学生や学内学生対象の講習会を企画・実施しており、主体的な学びがなされていることが分かった。

次年度の3大学連携に向けて

連携①　単位化されている学校インターンシップ

▸三教育大学の授業担当者間で、情報共有し、学校インターンシップの質を高める。
▸学生の居住府県で実施されている授業を受講できるように、単位互換の可能性を検討する。

連携②　単位化されていない学校での教育支援ボランティア

▸三教育大学共通の研修認証制度の可能性について検討する。
▸教育支援ボランティアの情報を、大学のホームページ等を通して他大学の学生も得ることができるようにするなどして、ボランティアを希望する他大学の学生に対する支援体制の整備を検討する。
（→　学生は在学している府県を超えて教育支援ボランティアを実施する機会が増え、学校側にとっても地域の支援人材確保に繋がる。）

連携③　学生の自主的教育支援グループ活動

▸①②と異なり、学生たちが協働して教育支援活動を計画・実施する中で、課題を発見し、その解決に向けた主体的な学びを実践している。
→こうした活動による学生の職能成長を検証するなどして、自主的教育支援グループの育成モデル構築に向けて検討する。

パネルディスカッション

「平成27年度の成果と今後の展望について」

パネリスト	京都教育大	学長	位藤紀美子
	大阪教育大	学長	栗林澄夫
	奈良教育大	学長	加藤久雄
	文部科学省高等教育局国立大学法人支援課企画官		吉田光成
	奈良県教育委員会	教育長	吉田育弘
	奈良市教育委員会	教育長	中室雄俊
コーディネーター	大阪教育大学	理事・副学長	越桐國雄
司会	奈良教育大学	理事	岩井宏

司会：それでは、パネルディスカッションに移らさせていただきます。ただいまから、「平成27年度の成果と今後の展望について」と題しまして、パネルディスカッションを始めさせていただきます。最初にパネリストの皆さまをご紹介させていただきます。まず、向かって右側から、文部科学省高等教育局国立大学法人支援課 吉田光成企画官でございます。続きまして、奈良教育大学 加藤久雄学長です。大阪教育大学 栗林澄夫学長です。京都教育大学 位藤紀美子学長です。奈良県教育委員会 吉田育弘教育長です。奈良市教育委員会 中室雄俊教育長です。コーディネーターは、大阪教育大学 越桐國雄理事副学長です。ここからは、越桐理事にマイクをお渡しいたします。よろしくお願いいたします。

越桐：はい。それでは皆さん、どうぞよろしくお願いいたします。およそ5時20分を目標に進めさせていただきます。前半で、それぞれの連携センターからの6つのプロジェクトの報告がありましたけれども、それを受けて、現在の課題がどこにあって、今後どういう方向性でこの連携を最終形態にもっていくかということについて議論したいと考えております。

越桐副学長

進め方ですけれども、最初に三大学の学長先生から、それぞれ課題、現状認識と今後の方向性について、ご意見を伺いまして、その次に、吉田教育長、中室教育長から教育委員会の立場から、この取り組みをどのように見られたかということについて、ご講評をいただきまして、それからご意見を頂ければと思います。それから、引き続きまして、フロアからいろいろご意見、質疑等を受けながら、それをまとめていただいて、吉田企画官から全体的な講評を頂き、さらに最終的なゴールイメージの具体化についてのディスカッションをしながらまとめるという、大体そういう方向でいきたいと思います。どのようになるか、進めてみないと分からないところがありますが、一応今のところの予定はそういうことになりますので、是非フロアからも積極的なご意見を期待しております。何でも結構ですので、ご意見を頂ければありがたいので、そういうつもりで聞いておいていただければと思います。よろしくお願いします。

それでは、まず順番に、位藤先生から５分以内ぐらいでお願いいたします。

位藤：よろしくお願いいたします。昨年度、この同じようなフォーラムが開かれて、１年間の成果を今日伺ったわけでございます。６つの取り組みは非常に多様に展開しており、特に本学で拠点となっているセンター以外のところのものは、大変初めて今日伺ってる部分もございます。今後どういうふうにしていくのかということでは、開発部分の質量ともにさらなる充実。それから、それを共有化し広げていく、その拡充するための方策と、それから実際にやっていくということが課題だということになります。そういう中で、私自身は、本学のセンターで取り組んでいることをベースにしながら検討してみたいと思います。１つは、本学で京都府・市教育委員会にご協力いただきながら、さらに、大阪や奈良の先生方に加わっていただき、ポートフォリオなり、ウェブ講義なりが開発されてきているわけでございます。大阪・奈良のより多くの先生方に加わっていただくことで、初任期とそれからキャリアを積んでいくプロセスに応じてプログラム等が充実してくることになるかと思います。そのときに、それぞれの地域、少なくとも京都と大阪と奈良のそれぞれの地域の違いというものがどうなってくるんだろうか。今のところは、現代的課題に集中したものが取り上げられてきていると思うのですが、それぞれの地域の抱えているいろんな課題があると思いますし、当然そこでの学校教育が展開している中での課題もいろいろあるんじゃないかと思います。それぞれの地域に各大学が関わっておりますので、その先生方を中心にしながら、それぞれの地域の教育委員会を中心とした学校現場でのさまざまな課題を調べて、もっと取り上げていくということが必要じゃないかと思います。現状把握ということでございます。そういう中で、共通してくるところと、それから、やはり地域によって違ってくる部分もあるのではないかと思います。それから、初任期として比較的共通してくる部分と、キャリアを積んでいく過程で、従来、「経験値」というふうに言われておりましたが、「経験値」だけではどうにもならないまさに現代的な課題と言われている部分と、経験値をうまく生かしていく部分とが必要になると考えています。現在、現場の先生方が非常に忙しくなられて、学校の中での研究体制がなかなかとりにくく、若い先生方の支援もできにくくなってきている。そういう中で、やはり「経験値」も活用していく場合に、その先生が直接、指導できなくても、その先生が持っているものを共有化できるようなシステムを作り、大学でのプログラムに組み込む。

位藤学長（京都）

それから、ICT もそうだと思いますが、新たな課題としてやっていかなければいけないこと、これは年齢に関係なく必要になることかと思います。そういった課題の整理をしていきながら、それぞれのセンターでのプログラムというものをさらに充実させていくということがいるのではないかなと思います。特に「修士レベル化」対応といったようなことを考えていくときに、時代を超えて、教員となる段階でどうしても必要になる基本的なこと、普遍的なものと、それから時代に即応して対処していかなければならないものと、そういうものの種別ということも考えております。修士レベル化対応プログラムが出来ていく段階では、現在はウェブ講義の配信だけですが（ポートフォリオのほうは受講者に年２回大学に来ていただいて大学教員と直接話し合うということがあるんですが）、教科別とか課題ごとによって、三大学が共同しながら、実際に現場の先生方に大学に来ていただいて、その課題について、大学教員をまじえて

ディスカッションしていくような場も組めたらいいなという１つの発展の形を今、考えております。

越桐：はい、ありがとうございました。それでは、栗林先生。

栗林：栗林でございます。お聞きおよびのとおり、今、声帯を痛めておりまして、修復手術の直後なんで、声が出ません。コーディネーターの越桐理事・副学長に申し訳ないんですけれども、メモをお渡ししてありますので、代読をお願いしたいと思います。

栗林学長（大阪）

越桐：はい。ということで、学長メモを受け取っておりますので、代読させていただきますので、よろしくお願いします。

昨年度、本学の天王寺キャンパスで、第２回のこの連携推進フォーラムが開催された際、同様にパネルディスカッションがございましたが、この際に私は、京阪奈三教育大学連携事業の意義につきまして、資源の相互活用と３地域の連携による教員養成体制の構築にあると受けとめているとお話しさせていただきました。この２点から、今年度の成果と課題について申し上げたいと思います。まず、資源の相互活用につきましては、先ほど各プロジェクトから現況報告がございましたが、三大学がそれぞれの資源、それは、教員、学生、設備などさまざまではありますが、活用が進みつつある。各大学のよい取り組みを共有し、相互に補うことについては、一定の成果を上げているのではないか、そう感じました。もう１点の３地域の連携による教員養成体制の構築でございますが、昨年のフォーラムで文部科学省よりお越しいただいておりました当時の佐藤教員養成企画室長からは、それぞれの府県の教育委員会や市町村教育委員会のみならず、全体を含んだ連携共同を検討する必要があるのではないかと。そして、１プラス１プラス１が、４とか５になるような成果を上げていただきたいと、このようにご意見を頂いたと記憶しているところです。また、昨年の末に中央教育審議会より３つの答申が示されましたが、この内、これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上についてでは、教員の養成、採用、研修を通じた方策について言及しておりますことから、教育委員会との連携、ひいては、地域との協力、協働といった連携の形が必要なのではないかと、こう考えております。このような点を踏まえて、今年度の京阪奈三教育大学連携事業としての取り組みを外観しますと、各大学それぞれにおける取り組みは、徐々に連携の形を見せつつあるのかなとも感じておりますが、１プラス１プラス１が、４や５になっているのか、このあたりはこれから見えてくるのかもしれませんが、今はまだはっきりと申し上げられるほどの成果が出ているとは言えないものもあると、そういう印象があります。

連携事業全般に対してのコメントということですので、個々のプロジェクトについてのコメントは控えますが、やはり三大学がそれぞれ実施していることが、大学間であったり、あるいは、それぞれの府県、市町村の教育委員会と大学での間であったり、そのような関係の中では、成果の共有、共同が行われていると感じますが、その枠を越えた資源の相互活用や連携、これはこのタイミングで申し上げていいところではないのかもしれませんが、検討すべき課題なのかと思います。京都と奈良と大阪で置かれている状況は異なるとは思いますが、関西に密集している教育大学の中で、この三教育大学連携事業というものは、リージョナルなレベルでの学び続ける教員をテーマに、教員養成イノベーションを創生する、こういう目的で取り組んでお

るわけですから、他の地域にない、あるいは、できない取り組み、そういったものを出していく必要がある、そのように考えております。本日のこのディスカッションの中で、改めて教員養成・研修の高度化、そして、より広域な連携の可能性について、さまざまなご意見をお伺いできればと思います。どうかよろしくお願いいたします。以上です。

それでは引き続きまして、加藤先生、お願いいたします。

加藤：6つのテーマについてその現状の報告、どうもありがとうございました。大変、勉強になりました。開発し活用し作りあげていく、そして連携していくことが、非常に大切なことで、先ほども資源の活用ということがありましたが、その活用を連携と協働の中でやっていくということが、明確に見えてきたと感じました。また、成果としてそれを発信して広めていくということが、先ほどのまとめにもありましたが、そのとおりだと受けとめているところです。このことが、三教育大学の連携において大切な部分だと思います。また、もうひとつ大切な部分があると思います。それは、日々、それぞれの地域や学校現場からのニーズに応えた教員養成をしていくことであります。このことは、決して忘れてはならない大切な部分だと思います。京都、大阪、奈良の3つの地域で、同じようなテーマであったとしても、それぞれ連携協働先としての個々の教育の現場がありますので、具体的にひとつずつ対応していかねばならないと思います。日本の教員養成におけるイノベーションを、この事業を通じて創造していかねばならない側面と個々の教育現場のニーズに応えていく側面の両面があるのだと実感いたしました。

加藤学長（奈良）

越桐：どうもありがとうございました。それでは、引き続きまして、奈良県教委の吉田教育長のほうから、お願いできますでしょうか。

吉田（育）：奈良県の教育長の吉田でございます。どうぞよろしくお願いいたします。今日初めて、三教育大学の連携事業のお話を聞かせていただきました。正直言いまして、個々それぞれ、あんまり連携されていないような思いで来たんですけれども、3年たちまして、かなり連携が深まっておりますし、そしてこの連携事業はかなり高度な研修制度へと移行していくような感じがいたしました。私ども教育委員会の立場といたしまして、3つの事業に関心を持たせていただきました。

吉田奈良県教育長

まず、京都教育大が実施されております初任者教員へのポートフォリオシステムを利用した支援でありますけれども、やはり初任の間にしっかりした研修をするということは、われわれ教育委員会の使命であります。高度な教員を養成することは当然でありますけれども、やはり質の低い教員が現実に採用されるという実態をいかにわれわれはそれを改善していく必要があるのかというのは、これも1つの大きな課題になっております。初任者研修というものは、いろんな県で、たった1年間で初任者研修を終えるということは、恐らく今後はなくなっていくだろうと思います。国のほうも、3年から5年の長期スパンで初任者を研修していくような、そんな中教審の答申等も出ておりますし、奈良県でも初任者は3年スパンでしっかり研修をして育てていこうと、そんな制度設計を今、している

ところであります。ですから、1から5年目までの教員や常勤講師の支援をしていただくということと、教育委員会が3年から5年をかけて研修をしていくっていうこととをうまくリンクをしていただけると、もっといい教員に育っていくのかなという思いを持たせていただきました。

それから、ICTの活用、奈良教育大学のほうで実践をしていただいております。これは本県もICTの活用、教員の指導力というのが全国的に低位にありまして、教育大さんにもお願いをしながら、何とか奈良県の教員のICTの活用指導力を高めていきたいと思ってやっているところでございます。従来は、あまり奈良教育大と奈良県立教育研究所との連携というものはなかったわけなんですけれども、今は、奈良県立教育研究所に教育大の分室でもつくっていただけるような、そんな先端機能を持っていただけるようなそんなかたちになっていけばありがたいなという思いを持ちながら、この発表を聞かせていただきました。

それから、大阪教育大さんの理数教員の養成でありますけれども、これもやはり今は高等学校にいろんな特色がある高等学校、国のほうでも、スーパーグローバルハイスクールでありますとか、スーパーサイエンスハイスクールの設置というようになっておりまして、やはり理数に関して高度な知識を持った教員を採用するっていうことは、われわれの課題でもあります。ただ、教育委員会としては、私も数学の教員でありますけれども、やっぱり高等学校を転々とすると、1つの学校にその教員を配置し続けると、そんな勇気も持たないと、そういった教員を育てていただいて、採用して、そして学校に生かす、生徒のために生かしていくっていうことができないんじゃないかっていうようなことを思っております。私は教育長2年目になりますけれども、やはり教育は人なりということで、教員というものは大変大事であると思っておりますし、特に小学校の教員が一番大事かなという思いを持っております。小学生の間にいい教員と出会って、そして教員という職にあこがれて、また、教育大へ行って、教員になっていって、教育の質がどんどん高まっていくっていうことが一番理想かなと思っているんですけども。従来いろんなところで大学3年生、4年生に教師塾というものを実施をしている教育委員会は多いと思いますけれども、教師塾でやっているようなことは大学でやっていただいて、われわれ教育委員会としては、その教師塾を高校生を集めて行い、そして教員養成につながるようなそんなプログラムへシステムづくりができたらいいなということで、奈良教育大が中心になっていただいて、高大接続という部会で今、検討しているところであります。

われわれ県としては、奈良教育大で育った教員が、やはり奈良県の教員の中核になっていただく必要は、今後未来永劫あると思っております。で、三大学との連携も当然大事ではありますけれども、県内私学で小学校の教員養成の大学もあるわけですから、奈良教育大が中心になっていただいたり、三教育大学が中心になっていただきながら、県内の私学の教員の養成もどんどん上がっていく、レベルアップしていく、そんな教員養成をしていただければありがたいと思っております。以上でございます。

越桐：ありがとうございました。それでは引き続きまして、中室教育長、お願いします。

中室：奈良市の教育長の中室でございます。私ども奈良市には、小中高等学校合わせて約1,500人の教員がおります。教員の採用につきましては、県が人事権を持っておられて採用を行われております。一方で、教員の研修権限は中核市に委譲されておりますので、中核市である奈良市の教員の研修は私どもでやるということになっております。

そんなことを思いながら、先ほどから現状報告を聞かせていただきました。吉田教育長がおっしゃられたことと同様の内容になるかと思いますが、私の感想を一言言わせていただきます。

中室奈良市教育長

京都教育大学で取り組んでおられます初任期の教員支援についてですけれども、私たちも大事にしなければならないと思っていますし、一方で苦しんでいるところでもあります。と申しますのは、教員の大量採用時代を迎えております今、奈良市の教員の20代、30代を合わせますと、奈良市の教員の半分ぐらいはこの層であり、20代は20パーセントぐらいを占めています。今、この若い教員をいかに育て、鍛えるかというところは、私たちの課題でありますので、三大学のこの連携推進フォーラムに出させていただいたご縁で、また京都教育大学にもお教えいただくような機会があれば、と思いながら聞かせていただきました。全体の感想です。

私たちが、地元の奈良教育大学とどんな連携をしてきているのかということでご報告をさせていただきたいと思います。まず、今日も報告の中にありましたように、スクールサポート事業というのを奈良教育大学と私どもがやらせていただいております。この事業は、平成16年に始めましたので、既に10年以上の年月がたっています。平成16年に始めたころ、私は学校教育課長として、大学を出たばかりの教員が、学校現場の中で戸惑ったり悩んだりしていると感じていました。ですから、教員志望の大学生を学校現場に迎え入れ、少しでも教員と接したり、いろんなことを体験したりする場を提供することで、自分たちの後輩に何とかできないだろうかという発想と、それからその当時は、まだ新任の採用者数が少ない時代ですから、子供との距離感がある教員が多かった時代で、何とか若い人材を学校の中に入れて、教員の活性化もできないかというようなことを考えました。そこで、奈良教育大学さんにまず、この話を投げ掛けたというところから、そしてしかもそれをキャッチしていただいたところから始まりました。最初は、奈良市内の４大学と始めましたが、奈良教育大学さんを中心にお声かけさせていただき、今はもう10大学との連携に発展しました。

実は昨年度までは、この学生さんたちに、わずかではありますが報償費をお渡しできるように市のほうで予算を組めていたのですが、年々予算が減ってくる中、今年は報償費の予算は組めておりません。私どもとしては、「こんなことで来てくれるのか」というような懸念を持っておりましたけれども、そのことは心配することなく、奈良教育大学の、例えば平成26年度の派遣人数は109人、今年度は106人と全く変わりませんでした。ですから、報償費は問題ではなかったのです。私たちが心配したようなことはなく、それよりもやはり学校現場へ行って頑張ろうという、そういう学生さんたちが来てくれる仕組みになったなと、私は実感をしております。そして、来てくれた学生さんたちがどんな感想を持ったかということを聞いてみますと、「２週間、４週間の限られた期間での教育実習とは異なって、学校現場に１年間入ることができるスクールサポート事業によって、子供たちに対する担任の関わりや、学校の流れ、子供の変容などについて継続的に学ぶことができた」と、これは今年、学校現場に出ている奈良教育大学の卒業生の言葉であります。これが、彼らが実感してくれた実態であると思っています。以上でございます。

越桐：どうもありがとうございました。それでは、ここで少しフロアのほうからご質問やご意見等をちょうだいしたいんですけれども、いかがでしょうか？　どなたでも結構ですけれども。関係者が多くて、うかつにしゃべれないという、そういう危機感があるかもしれませんけれども。いかがでしょう？　コメントでも、補足的なご意見でも結構ですが。よろしいですか？

それでは、ここまでの全体の報告、それから各学長のコメント、教育長のコメントを受けて、文科省の吉田企画官のほうから、全体的にどんな感想をお持ちいただいたかというのをご発言いただければと思います。

吉田（光）：ありがとうございます。6つのプロジェクトの報告を拝聴いたしまして、非常にこの連携事業の奥深さと言うんでしょうか、多岐にわたる活動というものが展開されているということに関しまして、よく分かったということがまず第一の感想でございます。今日私がこのフォーラムに参加させていただくにあたって、やはり最初に宮下理事からもありましたが、キーワードはやっぱり連携というかたちをどういうふうに今後進めていくのかというような観点で聞かせていただきました。先ほどお話ししました中でも申し上げましたが、大学の戦略としてこの連携というものをどううまく活用していくのかというところがやはり大事でありまして、これは今日多分ここにお集まりの先生方は、何らかの形でこの事業に関わっていらっしゃる方が多いんだと思うのですが、積極的に関わっていない先生も多分いらっしゃると思うんです。やはりこの三大学にいらっしゃる大学の先生方が、そうした大学の戦略としてこういう連携を進めていくことに関して、意識を共有していっていただくことがまず第一ではないかと思いました。そうした観点で、今日のプロジェクトのご報告を聞かせていただきますと、開発段階、それから活用段階というようなところで、プロジェクトによって、進捗状況に差があるということも分かりました。やはり活用という場面で、どういう形でこれから連携を進めていくのかというのが1つ、大事なことではないかなと思いました。

吉田企画官（文科省）

やはり教育研究を高度化していく、よりよくしていくというようなことがあるわけですけども、第一の目的は、いい教員を共に育てていくということでございますので、そうした観点で、もっとできることがあるのか、あるんではないだろうかというようなことと、それから先ほど位藤学長からは、学校課題をどうやって取り上げていくのか。それから、加藤学長からは、地域のニーズに合わせた教員養成というものをどう考えていくのか、というような部分もありましたし、それから栗林学長からは、資源ですね。活用というようなご指摘もありました。それも含めて連携のあり方というものに関して、最終的には、地元の教員委員会や学校現場にどう還元していくのかということにつながっていきますので、この京阪奈という地域、確かに3つのエリアがありますので、それぞれ特徴はあるんだろうと思いますけれども、そうした個々のプロジェクトでの取り組みというものが、その三大学でそれぞれ、それぞれというか、三大学でしっかりちゃんと行っていけるというような姿をどういうふうにこれから作っていくのか、それが最終的に地元の学校現場に還元されていくというところが見えてくると、よりこの連携の姿がもっとほかの地域にも広がっていくきっかけになるのではないかなと思って聞かせていただきました。

越桐：どうもありがとうございます。この連携のあり方についてが1つの中心的な課題なのだろうと思うんですけれども。それぞれの連携センターを中心に、一定それぞれのセンターには各大学の教員が参画して、そこの活動を支えつつという形は一応取ってはいるのですけれども、その広がりですよね。それが、単にそのセンターに行ってる先生方とその周辺部分だけは、一定の連携があるんだけれども、それがフィードバックして、大学全体としてのその連携の形に

つながっていくのかどうか。あるいは、今、吉田企画官のほうからも、関わっている先生と関わっていない先生というような、そういう表現もありました。そのあたり、今は一定の連携の芽はできてきて、で、活動はスタートしているんだけども、それが各大学でどのように展開できるかというあたりを各大学の学長先生はどのように見ていらっしゃるか、加藤先生はいかがでしょうか？

加藤：難しい問題を最初に頂いてありがとうございます。本当に難しいと思います。ちょっとまとまりませんけど、教育現場においては小学校も中学校も大学も、基本的にそういうところがあるのかなという感想は持っています。ただ、学長のガバナンスとか、それから学長の裁量を、そのようなところでは発揮していって、全員で取り組んでいくっていう仕組みを作っていかなければならないというところが、学長としての課題だと思っております。

越桐：栗林先生は声が……。

栗林：ちょっと話が長くなるので、今日は勘弁していただきます。

越桐：すいません。ということで、位藤先生、いかがでしょう？

位藤：それぞれの３つのセンターで持っているものを三大学がいかに共有して、地域に広げていくところはところとして、各大学における全学での共有の意識化を図ることや全教員をセンターの取組への参加にいかに持ち込んでいくかというのは大きな課題だと思います。現在、私どものところでの取り組みも、センター所属の教員だけでは到底できませんので、やはり全学の教員に協力を求めて、いろんな専門の立場から参画をお願いしているという状況がございます。

　同じように、他の２つの大学のセンターでの取り組みにつきましても、学内にもっと広げていって、共有の理解のもとに、そちらにもやっぱり参画を促していくという、そういうことを今後考えていかなければならないと改めて今思っているところでございます。

越桐：学長先生ばかりに質問をつき付けてもあれなので、どうでしょうか？　今、先生方、多くの先生はそのプロジェクトに参画されていて、今のテーマなんですけども、連携の輪をどうやって広げていくことができるのか。あるいは、そこに何か課題があるのかっていうあたり、どんな印象を持っていらっしゃるんでしょうか。いやいや、そんなに心配しなくても、今、だんだんうまくいってるんだよということでも結構ですし、いやー、なかなかやっぱりというご意見でもいいんですけども、実態はどんな感じでしょうか。どなたでも結構ですけれども、いかがでしょうか？　当てますけど……。高橋先生、センター長として、そのあたりは？

高橋：今年度について言えば、京都教育大学の先生も、大阪教育大学の先生も大変協力的に対応して下さいました。少し出足が遅かったのですが、単位化されている学校インターンシップの授業や教育支援ボランティアについて情報交換のミーティングを持ちましたし、大阪教育大学で実施された「学校サポート活動」交流会に本学の教員が参加したり、本学のスクールサポート中間研修を京都教育大学で実施したりと、互いに大学を行き来しました。こうした交流が連携する上で、大変重要になると思いました。その中で、新しい課題として、学生が自主的に教育支援活動をしているサークルが、それぞれの大学に存在することが分かりました。これは、学生たちが自らプログラムを作って、実施しているもので、まさに課題探究型学習に相当するものです。本学の TNP というサークルに、京都教育大学の「てんとうむしクラブ」の活動を見学に行くことを勧めると、喜んで参加しました。それに参加した学生は、とても良い経験になったと言っていました。これについては、京都教育大学の西井先生がフロアにおられますの

で、お話し頂けると思います。

西井：学生たちの交流は、大きな成果があったと思います。昨年度から三教育大学がテレビを通して交流することがありましたが、やはり実際に face to face で、活動に参加してもらうことで得ることは大きかったです。奈良教と大教から 17 人の学生さんたちが参加してくださいました。朝早くからの活動でしたが、メンバーとして子どもたちと一緒に実体験した後で、午後から交流会をもちました。三教育大学それぞれで、活動の条件や環境が異なります。奈良の学生支援のやり方、京都のやり方があり、お互いに「え、そんなこともやってんの」という気づきがありました。でも、子どもたちに対する関わりというのはかなり共通しているところがありました。どんなふうに接していいのかという（こどもに対する関わり方）共通の課題と地域による課題があることが明らかになり非常によかったと思います。今後は共通の課題について、お互いが 1 年間取り組んでみて、その成果と課題を話し合えればと考えています。同じ土俵にのり、話し合いを進めていくことができそうです。高橋先生、うまくまとめていただいてありがとうございました。

越桐：ありがとうございます。私もあんまり直接ではないですけども、やや遠めで、うちの、さっきご紹介ありましたような ICT 支援ルームの皆さんとの連携みたいなのを遠目で見ている感じでは、学生さんって割とフレッシュな気持ちで、そういう新しいものにチャレンジするっていうところにあんまり抵抗感がなくて、そういう意味では三大学連携の将来は、すべて学生にかかってるのではないかみたいな、教員ではなくて、学生がそれを担うのではないかみたいなそんな印象も受けたりしました。

アクティブラーニングですから。やっぱり学生さんが、実は本当にそこを引っ張っていくっていうような姿だって、なくはないのかなっていうようなことも思います。伊藤先生、その辺はどうでしょう？

伊藤：学生相互の連携の将来性ですよね？　ありがとうございます。奈良教育大の伊藤です。おっしゃっていただいているとおり、ICT 支援や ICT 活用サポーターもいろんな事業（で学生相互の連携）があります。学生はそれぞれの大学に進んではいますけども、就職先としても近しいですし、学生相互が学び合い、自分が学んだことを違う大学の学生らに伝えることで、初めて対象化し、自分の学びとして定着させるというのが、双方向の授業をしていても、日々のこういう face to face での会とか、テレビ会議を使った継続的な意見交流でも見てとれるというのが分かってきています。それらを支えるためにまず必要だったものが、栗林学長がおっしゃられた資源ということで、大学の教員同士が自分の業務領域とか、研究領域とかで連携をとっていって、学生を育てていくという処でマッチングできる処で（学生同士を）出会わす。そういう機会が、こうやっていろいろと 6 事業なんかで展開として増えてきたということが、今回の成果にいたってる現況の中に見ていただけたのかなというふうな理解をしております。ちょっとお返事になっているかどうかと思いますけども、以上です。

越桐：ありがとうございます。この補助金事業が始まる前から三大学の連携協議会がスタートしておりまして、その中でも一応学生支援的なテーマがあったような記憶があるんですけども。本学の学生支援関係担当の入口先生のほうから、少し学生支援とこの三大学連携の将来ビジョンみたいなことをちょっと語っていただければありがたいんですけれども。

入口：失礼します。大阪教育大学の入口です。私、実は、HATO プランと言いまして、北海道教育大学と東京学芸大と愛知教育大の補助金を頂いてるそちらのほうもやっております。学生

の連携ということであれば、実はこの間、ダンスの発表会がありまして、そのときにいつも、京都教育大の学生さんと奈良教育大の学生さんも参加して、一緒にやっているという姿を毎年見せていただいて、こういう連携があるんだなというふうに非常に喜んでいるところです。で、私自身も、実は本学、母校に教員で戻ってますけれども、卒業論文は奈良教育大の先生に指導していただいて、こちらに通いながら卒論の指導を受けていたということがありました。教員で帰ってからも、非常勤でこちらに来ていたということがあって、非常に、あと、奈良女子大さんにも行かせていただいてたんですけども。私、近隣の三教育大っていうのにすごく親しみを持っているんですが。ちょっと学生支援と離れるんですが。実はさっき、表と裏の話があったんですけど、本音と建前ということからしますと、吉田企画官にも聞いていただきたいんですが、やっぱりミッションというのが非常に厳しいと言いますか、各大学が就職、教員採用に何パーセントというのを決められていまして、その中で連携をしていく中でも、何か競合している、近くで競合しているみたいな部分がありまして。で、HATO のほうでも、この補助金が終わったあと、地域の私立も含んだ教員養成系の大学にも情報を流していくと。

ところが、そのミッションを達成するためにも、私立もお互いの地域の大学内の競争相手にもなっていくんですね。その辺のところで、情報、われわれの情報を発信していくんですけれども、長年培ってきたお互いのこの伝統のある、国立の教育系大学の資産を今３つの大学は共有しつつ、私学にも提供していくというその辺のところが、非常に厳しくなるのかなと。実は本学には、奈良県の高校から 100 人ぐらいの学生が来ていまして、本学は広域に指定されていますので、私どもは大阪だけというのではなくて、兵庫県からも 200 人ぐらい来ていますので、広域でやっぱり育ててるという感覚を持っています。地元だけではない、大阪だけではないという意識を持っています。その辺がちょっと、このミッションが非常に将来的にも課せられているというのは、お互いに本音と建前の部分で難しいかなと思っています。HATO のほうの関連で言わせていただきました。すみません。

越桐：ありがとうございます。今、入口先生から少しお話が出たんですけれども、広域ということで、当然各教育大学は、原則として各都道府県に国立で設置されていて、そこが各教育委員会と非常に密接に協力しながら教員を養成していく。あるいは、教員研修を連携していくというかたちが基本形だとは思いますが、今のように学生がどこから進学してきて、どこへ就職していくかっていうことを見ても、必ずしも、県内の学生が全員、その県の大学に行って、その県に戻ってくるわけでもありませんし。そういう意味では、特に近畿圏はそういうエリアとしては人が流れているのだと思います。そのあたりを……。先ほど各教育長は、奈良教育大学との関係を非常に重視されたご発言をされているんですけども、現実問題、どんなふうに考えていらっしゃいますか？　例えば大阪――うちの大学とは言いませんよ。ほかからもいろんな学生さんは来られるでしょうし、どんなふうにとらえていらっしゃるか、ちょっとお聞きできればと思いますが、いかがでしょうか？　吉田教育長、いかがでしょうか？

吉田（育）：私、高校の教員をしておりましたので、高校の教員をしてるときは、やっぱりどこの大学へ行っても、大阪教育大へ行こうが、奈良教育大へ行こうが、京都教育大へ行こうが子供の進路、子供の思いにまかせてやっておるわけなんですけども。実際に今、それぞれの大学がある一定の地域での役割を果たさなければならないということがそれぞれに課せられているという、それがミッションであるならば、その現状に対してやはり教育委員会としては、地域の大学にどのように一緒になっていい教員を育てていくかっていう対応を、今、私はしてるん

ですけども。やはり今は地方創生の時代で、奈良県の子供を奈良県の大学で人材を育成していただくというのは、これから地域が生きていくための、地域創生の時代にはそれが大事かなと思っています。

越桐：ありがとうございます。文部科学省では言ってはまずいのかもしれませんけど、吉田企画官的には、そのあたりは、地域を越えるその教員を育てる仕組みみたいなものは、どんなふうにお考えでしょうか。教職大学院なんかは典型的に、もう各教育委員会と密接にやれというふうにされているわけなんですけど、そのあたり、どんなものなんでしょう？

吉田（光）：文部科学省を代表してという話ではちょっとなかなか難しいんで、私が個人的に思っていることを申し上げると。採用の段階と、それから、現職教員をどう育てるのかというのは、ちょっと違うのではないかなと思うんですよね。で、採用の段階では、確かに今、大量採用に向かわれている県もありますので、そういったところはやはり地元の教育学部なり教育大学に頼る部分は非常に大きいと思うんですが、採用する側からすると、やっぱりどこの大学を出ていたって、いい教員がほしいわけですよね。ですから、大学の名前は、あまりもしかしたら関係ないのかもしれない。ただ、やはり現職教員をどう育てるかという地域、現場の課題というのは県によって違いますので、教職大学院がなぜ地元の県と連携しなければいけないのかというところは、そういったところにあるのではないかなと思うんです。ですから、採用の段階で、いい学生をどう育てるのかという話と、今回の研修とかですね。現職の教員に対してどういうふうに教育大学がアプローチするのかというところは、ちょっと違っているのではないかなと思っていまして、そこでどういうアプローチができるのかは、分ける必要はないんでしょうけども、ちょっとフェーズが違う中で、その教育大学のありようというのを考えないといけないのかなと思います。そういう意味で、この近畿地区というのは確かに教育大学がたくさんある、兵庫も近くにありますし、そうした大学として、単体で教育大学があるというところと、総合大学の中の教育学部というポジションの中でそれを担っているというところとの違いがありますので、ここの地域のありようというものをどういうふうに考えるのかというのは、外から見たときのメッセージとして様々な関わり方ができるのではないのかなっと思っております。

越桐：ありがとうございます。今のその採用の部分と、現職の研修の部分をちょっと区別して見てはどうかっていう、非常にありがたいお話だったと思うんですけど。その研修の部分で言いますと、京都教育大学のウェブ講義システムというのを私は非常に注目してるっていうか、いいなっていうふうに、素晴らしいなと思っているんですけれども。基本的には、われわれもコンテンツ作成に協力しつつ、でも、メーンのターゲットはやっぱり、その京都の府教委だったり、市教委だったりっていうことになってるのかなとは思うんですけども。それがほかの大学との関係で、どんなふうに展開されるようなイメージをお持ちなのかあたりを、ちょっと水山先生に少し聞いてみたいです。

水山：京都教育大学の水山でございます。直接のお答えにはならないかもしれませんが、2つ思っていることがありまして、申し上げたいと思います。まず1点は、やっぱり三教育大学、今いらっしゃる奈良教育大学の伊藤先生にはこれまでから大変お世話になっていますが、このたび大阪教育大学の先生方にもウェブ・コンテンツの制作に加わっていただいて、本当によかったなと。先日、「教員能力の開発」をテーマにした京阪奈三教育大学合同交流・意見交換会が大阪教育大学でありまして、そのときにも申し上げたんですが、これは別に大阪教育大学をヨイショしてるわけではないんですけれど、非常にいい授業をご提供いただきました。それという

のも講義が非常にライブ感覚のある授業になっておりまして、私もずっとそのコンテンツを見せていただいたんですけれども、何か学生になったり現職の先生の立場になって、その講義の中に思わず参加しているような感覚になりました。是非、私どもの大学のより多くの先生にこの大阪教育大学がご提供いただいたコンテンツを見てもらうことによって、伊藤先生の授業もそうなんですけれど、これらの視聴を通して、京教大の先生たちがこれから提供していくであろうコンテンツの内容が変わっていくだろうなと思いました。そういう意味で、やはり本学だけで作っているよりも、三教育大学連携の中で作ったほうが、コンテンツの質も上がると思いました。それが1点目です。

それから、そのことと関連してなんですけれども、今、地域のニーズをどれだけ踏まえてそのコンテンツの制作にあたっているのかというお話を伺いましたが、実は残念ながら、私、先ほど少し今後の課題というところでも申し上げたんですけれど、京教大ではそこがまだ十分に把握できていません。と言いますのは、現在の段階でのコンテンツ作りは、大学教員の思いの方がやや先行していまして、「こういうものが地域にも必要だろう」みたいな勝手な思い込み（？）の部分も含めてコンテンツを作っておりますので、これが本当に現場の先生方のニーズに合っているのかどうか…。京都ですと、京都府教委、京都市教委とあるんですけれども、そういう現場のニーズと我々のウォンツのすり合わせみたいなものをもっともっとやっていく中で、コンテンツを作っていかないといけないと思いますし、そのときに、先ほど申しましたように、大阪ではこういうようなコンセプトのもとに作っているんですよ。奈良では、こういうコンセプトのもとに作っているんですよという話し合いが双方にできると、さらにコンテンツの質も高まっていくんじゃないかと思っております。十分なお答えになりませんでしたが、以上です。

越桐：ありがとうございます。奈良市教委の立場から、先ほどご紹介がありましたような、ああいうウェブ授業というか、研修の一部をオンラインでそういう動画視聴によって実行していくっていうようなことについて、どんな印象を持たれているか、少しご感想をお聞きしたいんですけど、いかがでしょうか？

中室：手探りの状況なのですが、こういうウェブ授業を作りたいと思っておりますし、教員に提供したいという思いは大変強いのですが、私たちもそれをどのように作っていこうかというところで、今のところ、まだ立ち止まっているような状況ですので、今日、いいお話を聞かせていただいたなと思っています。もし何かお教えいただくようなことがあれば、大いに取り組んでいきたいという気持ちはあります。

越桐：ありがとうございます。コンテンツの種類は違うのですけれども、うちの大学でも、先ほどご紹介しましたようなビデオライブラリーの整備をしているのです。ちょっと冨田先生に、そのあたりのご感想を。どういう方向性で関係をつけていけるものか、いけないものか、課題は何かあたり、少しご発言いただければ。

冨田：大阪教育大学の冨田でございます。教育実践デジタルライブラリーというのをうちの大学で作っています。それで、附属学校を巻き込んで、附属学校の研究会、公開研究会を中心に授業と、そのあとの討議会を記録させていただいて、それをコンテンツとして上げております。大学の授業の中で学生向けに授業研究、やっぱり教員養成の中核は授業研究ですので、授業研究の材料に使っていただこうと。ただ、授業をコンテンツとして上げているライブラリーというのは結構全国にあるんです。教育委員会のほうもそういうライブラリーを持っているとこ

ろ、結構あると思います。奈良はどうか、ちょっと分かりませんけど。大阪なんかは結構充実したライブラリーもありますので、現場の先生を中心に、授業の録画されたものというのはあるんですが、やっぱり教師の力をつけるのはそのあとの授業研究、討議会であろうというふうに考えていますので、そこまで合わせもって録画させていただいて、学生にその授業研究に参加している、その場に一緒に授業を見て、授業研究をやっているっていうのを体験させたいということで、そういうライブラリーにしています。で、合わせて、今年、実はちょっと説明には入っていなかったんですが、大学の授業も私が中心になってやっている教育研究方法演習という教職大学院の授業も全部録画させていただいて、ここに座っておられる向井先生に、第1回目の研究倫理にかかる授業をやっていただいたんですが、それも録画させていただいています。

教職大学院の学生さんは、やっぱり現職の先生が多いので、なかなか忙しくて授業を休まれる方もおられるので、そういう方々にそれを見ていただいて、補講の代わりと言いますか。で、お休みされた先生方がグループになって見ていただいて、その授業を録画したのを見て、それを一緒に討議してもらって、アクティブラーニングをしていただくという、そういうのを今年、実は取り組みました。いろんな形でそのライブラリーというのは活用可能ですので。で、さらにできたら、三大学の先生、いろんなかたちでこうつなげて、内容を充実させるといいかなというふうに今日聞いていて思いました。可能性は無限大にあるなあということです。

越桐：ありがとうございました。先ほどの京都のウェブ授業なんですけども、京都の連合教職大学院の中で一定の活用みたいなことは、そのスコープに入っているもんなんでしょうか、どうなんでしょう？

水山：もちろんその中でも使いたいと思っておりますし、そのコンテンツをどういうふうに本学の教職大学院のみならず、三教育大学の中で共有していっていただけるのかというのは、平成30年に向けての大きな課題ということでとらえております。

越桐：ありがとうございます。もうだいぶん時間も迫ってきましたので、最後に一言ずつご感想、あるいは、今後こうしたらっていうようなことを簡単なメッセージで結構なので、お聞かせいただければと思います。じゃあ、私に近いほうから順番に行きますが。いかがでしょうか？中室教育長。

中室：はい、ありがとうございます。私どもは、市の教育委員会でございますので、三大学の連携の広いところまでは、なかなか見えておりませんが、私どもといたしましては、奈良教育大学とのお付き合いが中心となっております。本当に深いお付き合いをしていただいております。今日のお話に出たと思いますが、地域連携も重要であり、今はもう、学校は、教員だけでは成り立たないと感じており、地域の人たちに学校へ入っていただこうと、奈良市ではかなりの人たちに地域連携をしていただいています。その地域連携のことを考えていく会議では、加藤学長に委員としてリーダーシップを発揮していただいています。まさしく、地教委と地元の大学が連携をして、取り組めているのではないかと思っています。また、先ほど報告しましたスクールサポートにおきましても、今後の方向として、例えば、この大学でいろんな研修をしていただいておりますが、そんなところへ地域の人が入る場面が出てくるなど広がっていけばいいのではないかと思っています。学生も、学校現場へ出たときに、すぐにそういう地域の人たちと触れ合っていくわけですので、そういうことがこの大学の研修の中にも入ってくればいいのではないかと思っています。具体的な場面としては、認証制度のところですね。スクール

サポーターの認証制度のところで、一緒に研修に入れるような、そんな仕組みなどが、将来広がっていけばいいのではないかと思いました。ありがとうございました。

越桐：ありがとうございます。じゃあ、吉田教育長、お願いします。

吉田（育）：今、グローバル人材が求められておりますけれども、ただ、地域、奈良県のことをしっかりと語れる、そのこともやっぱり大事じゃないかというふうに思っております。ですから、先ほど言いましたように、奈良県を誇りに思って奈良県のことをしっかり子供たちに教えられるというのは、一定やっぱり地域の大学が地域の教員のある一定の核を作っていただく必要性というものは、あるんじゃないかというふうに思います。今、教育振興大綱を作っておりますけども、やはり、そこで郷土愛でありますとか、そういった地域愛というものがなかなか育っていないという現状をどう打破していくかということを検討しておりまして、今、奈良県では、すべての高等学校に１単位ではありますけれども、奈良 TIME という時間を導入しまして、奈良のことを高校生の間にしっかり週１時間でありますけれども、学んでいこうと、そういった授業をやっておりますので、そういったことも指導できる、そんな教員を育成していただければありがたいと思っております。

越桐：ありがとうございます。位藤先生、お願いします。

位藤：充実発展ということでは、外に広げることを随分意識してきているんですけれども。先ほどのご提案もございましたように、改めて、学内に向けても、さらに理解を求めながら、この3センターの取組に参加してもらえるようにしなければいけないと考えております。それから、先ほど地域に関するお話がありましたけれども、ミッションの再定義をするときに、文科省の方とやりとりがありました。私どもの大学は、実態として他府県から来ている人が多いということがあります。京都府内では３分の 1。それを除いて近畿で３分の 1。残りは他府県ということでございます。で、連合で教職大学院を構成している７つの私学も同じ状況です。そこで、地域に密接するということでできるのは、現職教員の先生方のサポートだということで、地域に重点を置いた拠点のセンターとして設置したわけでございます。双方向遠隔授業システムの活用も含めて、この三教育大学それぞれで取り組まれているものを活用して学部の教員養成のほうもさらに充実させていきたいと考えております。そして、必ずしも京都やあるいは近畿地区だけではない、他地域の卒業生たちにも、本学の取り組み、あるいは、三教育大学の取り組みが発信されて、それぞれの地域で根付いていく。そうしたことも可能なことという意味で、拠点となるセンターとして、まだやることがあるのではないかと考えたところでございます。

越桐：ありがとうございます。

栗林：簡単にお話しさせていただきます。先ほどの読んでいただいたコメントでも申し上げましたけれども、このタイミングで申し上げるのはどうかとは思いますけども、機能強化ということで各大学は、それぞれ大学の特色を今、打ち出すために取り組んでいると思っています。こうした連携の作業というのは、そうした取り組みとは違って、地域それぞれの特色を打ち出すための取り組みではないかと思います。特に関西においては、私は地域というのは、都道府県ではなくて、関西という地域、そういうことを求められているのではないかということは私の考えです。恐らくこのことは今、大阪教育が取り組む課題になっている博士課程の設置ということをめぐって、三大学で取り組むということになっていますけども、他方では、全国的な連携も模索しておるところです。その博士課程の設置等に関わっては、国の使命をその地域でどう果たしていくのかということに関わって、いずれ私の申し上げていることは明らかになって

くるというふうに考えておるところです。

越桐：ありがとうございます。加藤先生、お願いします。

加藤：あとのほうは全部言われてしまっているんですけれども。こういうことをやっていくときに、何事もそうかもしれませんが、顔が見えるサイズと言うんですか。そういうサイズの適切な規模というものが改めてあるんだなあと思いました。それから、いつも私のような立場の者の責任かもしれませんが、一生懸命になってくださる方と、そういうことにはあまり前に出てきてくださらない方のその温度差というか、そういうものもある程度のサイズの中ではうまくやっていけるんではないかなあと思います。今日、私、改めて学生相互の連携というか、出会いというか、そういうものの力というのは、共同の学びという、1人の座学の学びの限界が見えてきているわけですから、そういう学生相互がつながっていくという、そういうところの可能性を随分教えていただいたところであります。ひきつづき、しっかりやっていきたいなあというふうに改めて思った次第です。どうもありがとうございました。

越桐：ありがとうございます。それでは最後に、吉田企画官、お願いします。

吉田（光）：今日は参加させていただきまして、本当にありがとうございました。幾つか連携のお話を聞かせていただいている中で、連携の重要性という話はよく分かっているつもりなんですけれども、個々に実際に実行していく難しさというものもたくさん聞いております。そうしたことを1つ1つ克服していくことが、やはり日本の大学をよくしていくことにつながるのだと、今日も改めて思いました。初等教育では、今回「チーム学校」という話が出てますけれども、私はチーム大学とか、チーム教員養成みたいな、そういうようなものを是非何か模索していきたいと思いましたので、またいろいろご意見をいただきながら、私なりの立場で一緒に考えていきたいと思いました。今日は本当にありがとうございました。

越桐：どうもありがとうございました。一応もう時間も過ぎておりますので、私からは特にまとめてということはございませんし、もう先ほど既に宮下先生のほうからもまとめがあったかなというふうに理解しておるので、もうこれ以上言うこともないんですけども、今お話ありましたように、やっぱりキーワード「連携」をどのように実現していくかと。その連携も、いろんな種類の連携があると。当然、三教育大学の連携はあるんですけれども、それだけではなくて、それぞれの大学と教育委員会の連携もありますし、各大学の中での連携ということもあります。その多層に重なる連携を組み合わせて、この三教育大学の取り組みを最終的に実りあるものにしていければいいのではないかというふうに思っております。本日はどうもありがとうございました。

会場風景

閉会挨拶

京都教育大学長　位　藤　紀美子

本日は３時間半という限られている時間でございましたけれども、最後までお付き合いいただきまして、誠にありがとうございます。文部科学省の吉田様、誠にありがとうございました。また、奈良県、奈良市の教育長の方々、本当にありがとうございます。短い時間ではございましたけども、６つのそれぞれの発表、１年間の取り組み状況、そしてそれを受けての今のシンポジウムでございますけれども、また新たな課題をいろいろ出していただいたかと思います。それでも昨年のことを思いますと、１年間で随分充実してきたと思いました。また、これから１年間の取り組みの中で、今度は特に活用部分においての大きな進展が見られるのではないかと思います。三教育大学それぞれに持ち帰って、いろいろ協議を重ね、また連携協議会等でも議論をしていきながら、少しでもよりよくなるように努めます。学部生、それから、卒業生、合わせたところで、教員養成と現職教員の研鑽支援の今後に向けて、よりよいモデルが構築できることを祈念いたしまして、今後ともご協力、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。本日はどうもありがとうございました。

memo

memo

京阪奈三教育大学連携推進事業ホームページ

http://jisedai.nara-edu.ac.jp/open/nc_renkei/htdocs/